令　和　３　年　度

主要な施策の成果報告書

長　　井　　市

目　　次

総合政策課・・・・・・・・・・・・・・・　1
総務課・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
消防・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
地域づくり推進課・・・・・・・・・・・・・　9
税務課・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
市民課・・・・・・・・・・・・・・・・・２３
健康スポーツ課・・・・・・・・・・・・・・３５
福祉あんしん課・・・・・・・・・・・・・・４８
子育て推進課・・・・・・・・・・・・・・・５９
農林課・・・・・・・・・・・・・・・・・６８
農業委員会事務局・・・・・・・・・・・・・７９
商工振興課・・・・・・・・・・・・・・・・８０
観光文化交流課・・・・・・・・・・・・・・８５
新産業団地整備課・・・・・・・・・・・・・９２
建設課・・・・・・・・・・・・・・・・・９３
上下水道課・・・・・・・・・・・・・・・・９７
教育総務課・・・・・・・・・・・・・・・１０２
給食共同調理場・・・・・・・・・・・・・・１０３
学校教育課・・・・・・・・・・・・・・・・１０５

課　名：　総合政策課

事務事業名	広報ながい発行業務					
事業の内容	広報ながいを月1回発行し、市の行政情報や催しなどについて、全世帯にお知らせする。					
指標名及び令和3年度実績値	・月1回発行（1日号）　1号につき@10,100部 ・10月1日号はフルカラーで発行					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	6,669				981	5,688
評価・問題点及び改善策	令和3年度から月1回とした。新型コロナウイルスワクチン接種情報等を含め、市民へ広く周知すべき情報の発信に力を入れた。今後も市や公共団体からの情報を中心に、掲載すべき内容を精査しながら、読みやすい広報誌作成に努める。					

事務事業名	タブロイド版広報紙発行業務					
事業の内容	見て楽しく、分かりやすく、気軽に楽しめる読み物を市内外に提供し、当市の資源と魅力をアピールすることを目的に発行。					
指標名及び令和3年度実績値	・タブロイド版広報紙あやめRepo（レポ）を年6回発行　1回@15,000部 ・配布箇所 市内：全世帯・事業所等　市外：スーパーおーばん、近隣市町の道の駅等 ・内容 5月号新庁舎開庁特集、7月号災害対策特集、9月号市営バス特集、 11月号中心市街地活性化基本計画特集、2月号地域おこし協力隊特集、 3月号スマートシティ長井特集					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,102	258				2,844
評価・問題点及び改善策	新庁舎の紹介やスマートシティの取組を含め、市の重要施策や検討している情報をタイムリーに発信できた。今後は、イラストや図を効果的に用いて、さらに読みやすいタブロイド版広報紙になるよう努める。					

事務事業名	おらんだラジオ行政情報放送業務					
事業の内容	行政情報などのお知らせ、広報ながいの読み上げを放送。					
指標名及び令和3年度実績値	・各課の担当者が出演する行政情報のお知らせ（毎週㈪～㈮の昼） ・広報ながいの読み上げ放送（毎週㈫㈭㈮の朝・夕、毎週㈯の朝） ・子育て・消費生活・国際交流・ふるさと長井会の特集番組（毎週㈪・㈬の朝・夕、毎週㈯の朝） ・行政情報放送180時間／年　緊急割込放送（火災発生等）58件／年					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	4,620					4,620
評価・問題点及び改善策	行政情報のお知らせのほか、特集番組を1番組増やし、情報発信の充実を図ることができた。今後は、放送内容の充実を図り、タイムリーな情報発信に努める。					

課　名：　総合政策課

事務事業名	動画撮影編集等業務					
事業の内容	市長の動きや市内のイベントなどの様子を、ながいチャンネル及びYouTubeで配信する。					
指標名及び令和3年度実績値	・動画本数　毎月の動画4本×12カ月＝48本　特集動画は年間4本 ・動画分数　通常動画は1分程度　特集動画は3分程度 ・合計総視聴回数　18.9万回（令和2年度は10.6万回）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,980					1,980
評価・問題点及び改善策	サムネイル画像（見出し写真）のレイアウトの見直しや、新庁舎の特集を行うなど視聴回数の増加に努めた。今後は、撮影するカットやテロップなどの工夫を図り、さらなる視聴回数の増加に努める。					

事務事業名	オリンピック・パラリンピックホストタウン事業					
事業の内容	東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、政府が自治体を「ホストタウン」として登録し、スポーツ振興・教育文化の向上及び共生社会の実現を図るための交流事業を推進している。本市はタンザニア連合共和国及びリヒテンシュタイン公国のホストタウンとして登録されている。 令和3年度は7～8月に開催された東京2020オリンピック・パラリンピックに合わせ、聖火リレー、ホストタウン相手国とのオンライン交流などを行った。					
指標名及び令和3年度実績値	・東京大会に出場する選手に対し、市民向けの寄書きイベントを開催。 ・タンザニア建国イベントに合わせ、市民によるメッセージ動画の作成。 ・リヒテンシュタインチームの応援。 ・後藤真一駐タンザニア大使が来市し、講演会を開催。 ・駐日タンザニア大使と事前合宿受入れや大会後交流についてオンライン交流。 ・リヒテンシュタイン五輪委員会と東京大会受入れや大会後交流についてオンライン交流。 ・行動制限のある来日選手に対し、本市特産のけん玉を送り選手と交流。 ・タンザニアチーム同行者とのオンライン交流。					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	19,819				16,400	3,419
評価・問題点及び改善策	コロナ禍においてもオンラインでの交流を実施でき、その有効性が感じられた。東京2020オリンピック・パラリンピック後のホストタウン相手国との関わり及びコロナ禍を踏まえた国際交流の在り方については、関係国と協議を続けていく。					

課　名：　総合政策課

事務事業名	東京事務所運営事業
事業の内容	東京事務所を長井と首都圏とをつなぐ拠点として、（一財）置賜地域地場産業振興センターやふるさと長井会の協力を得ながら、これまで取り組んできた事業を一層推進していく。東京事務所を核として自治体の知名度を高めることで、物的・人的交流を拡大させ、交流・関係人口の拡大を目指す。
指標名及び令和3年度実績値	長井と首都圏とをつなぐ各種拠点として、本市ＰＲ活動を通した交流・関係人口の創出拡大、大田区との行政間連携支援活動などを実施。 【行政間連携支援活動】（主なもの） ・大田区役所で大田区長と市長が面会。防災連携協定の継続及び強化等について情報交換を実施。 ・大田区危機管理室長及び危機管理室が来市。市危機管理室と情報交換。 【産業間連携支援活動】（主なもの） ・大田区内商業施設（ドンキホーテ大森山王店での山形フェアでの地場産品ＰＲと連携した本市ＰＲ活動。都内飲食店（羽田バル等）、都内ホテル（ペニンシュラ東京）と市内事業者とのマッチング支援。 【関係人口・移住人口の拡大等】（主なもの） ・羽田イノベーションシティ（東京都大田区）、八芳園 MuSuBu（東京都港区）で関係人口創出・拡大のイベント実施。 ・ふるさと長井会の運営サポート

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	7,716	1,996			1,950	3,770

評価・問題点及び改善策	併設する（一財）置賜地域地場産業振興センター東京事務所と連携を密にし、本市ＰＲ活動と地場産品販路拡大活動を効果的に進めることができている。よい仕事おこしフェア実行委員会（事務局：城南信用金庫）や株式会社八芳園など新たな関係先との連携を模索し、事業のさらなる推進を図る。

事務事業名	ふるさと納税事業
事業の内容	ふるさと納税は、個人が2,000 円を超える寄附を行ったときに住民税のおよそ2 割程度が還付、控除される制度。当市では、子育てに関する事業、教育及び文化の振興に関する事業、環境の保護・保全に関する事業の実現のための財源としている。市外からの寄附者に対し寄附金額に応じて約 300 品目の中から選択してもらい、ＰＲを兼ねて地場産品をお礼品として送っている。
指標名及び令和3年度実績値	令和3年度ふるさと納税　　76,684 件　1,392,510 千円

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,202,259				1,467,054	735,205

評価・問題点及び改善策	専門家（ポータルサイト運営会社、ｗｅｂデザイン会社等）と情報交換し、助言を受けながら、効果的な広告の実施、お礼品の充実等を図り、寄附件数及び寄附額増を目指す。

課　名：　総合政策課

事務事業名	ふるさと長井会運営事業					
事業の内容	平成23年から始まった「長井ふるさと親善大使事業」の中で、大使からの提案を受け平成28年10月に「ふるさと長井会」が設立された。会員同士や当市と長井会との交流、情報の交換・共有を密にすることで、首都圏等への情報発信の強化、ＵＩターン者の増加、会員のネットワークを活かした事業への協力者の確保を図る。					
指標名及び令和3年度実績値	・「ふるさと長井会」会員数：令和4年3月末1,252名					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,022	520				1,502
評価・問題点及び改善策	昨年開設した公式ＨＰを改修し、会報やこれまでのおらんだラジオ出演記録などをアーカイブで見られるように機能強化したがこれらを活かし今後も会との情報共有、交流を続け事業の発展による市民生活の質の向上を目指す。また引き続き会員の募集に協力し、会の発展と継続を支援する。					

事務事業名	地方創生推進事業					
事業の内容	・令和2年度からスタートしている第2期総合戦略の施策展開について、産官学金言労士の代表者等による長井創生会議で振り返りを実施し意見を頂いた。 ・平成29年11月に締結した金融機関等との地方創生の連携に関する協定に基づく施策である「黒獅子のさと教育ローン利子補給補助金」について、令和2年度同様、利子補給率を年利1.0%（最大51,192円）に設定し実施した。 ・若者定住促進に向けて、山形県との連携により大学等進学者への奨学金返還支援等を実施した。 ・地方創生の為の人材育成として、内閣府及び総務省に職員を研修派遣している。 ・デジタル化推進のため、令和2年7月より、国のデジタル専門人材派遣制度により、東日本電信電話株式会社より職員の派遣を受けている。 ・長井市におけるスマートシティ実現に当たり、施策推進に必要な協議、施策への参画、意思決定及び市民意見の集約を行うため長井スマートシティ推進協議会を開催した。					
指標名及び令和3年度実績値	・黒獅子のさと教育ローン利子補給補助金交付件数　2件 ・奨学金返還支援制度認定者数　7名（地方創生枠7名） ・内閣府職員派遣　1名、総務省職員派遣　1名 ・デジタル専門人材受入れ　1名					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	7,352				3,900	3,452
評価・問題点及び改善策	必要な資源（ヒト・モノ・カネ）に関して情報収集や国等との連絡調整に努めながら、第2期総合戦略に基づき、地方創生に資する施策立案及び実施に取り組む。新たなテーマであるデジタル化について、デジタル専門人材と連携し、取組みを推進する。					

課　名：　総合政策課

事務事業名	地方創生推進交付金事業					
事業の内容	・平成31年4月27日に開館した、旧長井小学校第一校舎の活用について、指定管理者による運営を継続している。 ・活用事業の一つとして、起業体験ワークショップの開催を企画した。（準備を進めたもののコロナの状況を鑑み中止） ・関係人口・移住人口の増加、魅力ある教育環境の充実を目的に、日本アルカディアネットワーク株式会社が実施する、マッチングサイトを中心としたパラレルワークの普及に向けた事業及び旧長井小学校第一校舎の事業利用スペースを活用し、子どもへの探究活動を提供する事業について、補助金により事業の立ち上げを支援した。 ・今年度から、スマートシティ推進に向けた環境構築に着手した。					
指標名及び令和3年度実績値	・旧長井小学校第一校舎来館者数　延べ197,491名（令和4年3月末時点） ・パラレルワークマッチングサイトにおけるマッチング数　24件 ・パラレルワークマッチングサイトにエントリーした人数　181人 ・パラレルワークマッチングサイトにエントリーした企業数　50社 ・ながいアフタースクール利用者数　17人 ・MaaSとスマートストアの決済金額　47千円 ・eスポーツ参加者数　389人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	221,290	102,569		600	115,530	2,591
評価・問題点及び改善策	・旧長井小学校第一校舎については、指定管理者による適切な運営が図られるよう協議、支援等を継続する。また、さらなる利便性の向上に向け、要望も多い駐車場を整備する。 ・さらなるパラレルワークの普及に向けたマッチングサイトの運営及びながいアフタースクールの運営について、支援を継続する。 ・スマートシティ推進については、本格的な運用開始に向けて、支援等を継続する。					

課　名：　総　務　課

事務事業名	自主防災組織活動活性化事業					
事業の内容	各地区が実施する自主防災組織の活動推進のための助成事業や連絡協議会を通じた研修事業の実施					
指標名及び令和3年度実績値	自主防災組織の組織数(令和4年4月1日現在)は109組織で、組織率は98.7%。 自主防災組織への助成事業のうち、活動費補助金を活用した組織は8組織、防災資機材等整備事業費補助金を活用した組織は3組織。					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	562					562
評価・問題点及び改善策	栄町について、まだ組織化されていないため、結成に向けて継続して働きかけを実施する。また、組織ごとに防災意識や活動に格差があるため、全体の底上げが必要。令和2年7月豪雨、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、自主防災組織との災害時の体制構築も必要不可欠である。					

事務事業名	避難所等防災資機材整備事業					
事業の内容	災害時において避難所を開設した際に必要となる食糧や防災資機材を各避難所に整備する。消費期限のある食糧や水についてはローリングストックを行う。					
指標名及び令和3年度実績値	平成28年度に整備した備蓄物資の入れ替え分として、アルファ化米1,200食、パン（1袋2本入）300袋、ようかん（1箱5本入）120箱、水（500ｍｌ）1,800本を購入し、備蓄。					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	789				780	9
評価・問題点及び改善策	避難所開設が長期化することを想定し、衛生用品や乳児、高齢者のニーズに対応した物資の整備も必要。					

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業					
事業の内容	新型コロナウイルス感染防止のため手指消毒やマスク等の整備及び災害時の避難所等における感染防止としてパーテーション等の整備を行う。					
指標名及び令和3年度実績値	新型コロナウイルス感染症対策として、パーテーション64枚、非接触温度計35台、手指消毒用アルコール60本、マスク（成人用・小児用）各100箱、防災ルーム31個、サーモグラフィカメラ13台等を購入し、整備。					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	5,919	5,919				
評価・問題点及び改善策	災害時の避難所運営においては、継続した感染対策が必要になると思われることから、今後も必要な物品については整備を継続する。					

課　名：　総　務　課

事務事業名	職員研修事業					
事業の内容	多様化・複雑化する行政課題に的確に対応し、住民ニーズに沿った質の高いサービスを提供するため、職員の資質向上と能力開発を図ることを目的とした、派遣研修（基本研修・専門研修・特別研修）及び内部講師による独自研修等を開催した。					
指標名及び令和3年度実績値	受講者数のべ210名					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,526				76	2,450
評価・問題点及び改善策	高度化・多様化する行政課題に対処するため、人材育成が重要且つ緊急の課題となっている。多岐に渡る職員研修への参加、内部研修の実施により、職務に関する知識や能力の向上を図り、諸課題に対し適切に対応できる体制を構築する。 コロナ禍からの影響でリモート研修が中心となっているが、集合型の研修も実施されており、他市町職員や他の組織との交流も図られてきている。今後もリモート研修等を活用しながら、外部研修への積極的な参加や研修計画に基づいた内部研修の充実を図る。					

課 名： 消　　防

事務事業名	非常備消防管理運営事業					
事業の内容	消防団員の安全確保のための装備品の整備					
指標名及び令和3年度実績値	耐切創性手袋（680双）　　1,717千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,717	572				1,145
評価・問題点及び改善策	消防団員の現場活動時における安全管理の強化が図られた。					

事務事業名	消防施設整備事業					
事業の内容	小型動力ポンプおよび耐震性防火水槽の整備					
指標名及び令和3年度実績値	小型動力ポンプ3台更新（新町、上郷、川窪）　　6,112千円 耐震性防火水槽2基新設（草岡、中伊佐沢）　　30,217千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	36,329			35,800		529
評価・問題点及び改善策	性能が低下している小型動力ポンプの更新により、消防力の強化が図られた。 耐震性防火水槽の新設で消防水利の強化が図られた。					

課　名：　地域づくり推進課

事務事業名	市営バス運行事業
事業の内容	自家用有償旅客運送の許可により、交通空白区間を埋めるため市営バスを運行する事業
指標名及び令和3年度実績値	市営バス乗客数　25,086人（令和2年度23,371人） 【主な収入】 ・県支出金　県市町村総合交付金　813千円 ・国庫補助金　地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金　7,691千円 車両減価償却費等国庫補助金　339千円 ・運行収入　車内回収運賃、回数券、定期券販売額　1,859千円 市営バス有料広告掲載料　256千円 【主な支出】 ・市営バス運行委託料　21,394千円 ・燃料費、修繕費　11,962千円

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	34,104	8,030	813		15,317	9,944

評価・問題点及び改善策	令和3年10月から路線及び時刻、運賃を改正した。バスとバスが停車状態で乗換を行うことができる「らくらく乗換」を導入し、路線効率化を図り、利用可能な地域を拡大した。昨年度よりも乗車人数は増加しているが、今後も利用者の利便性向上、フラワー長井線や山交バスとの接続を強化し、市営バスのＰＲ活動を継続していく。 ※　再編前後の乗車数の推移 再編前（R2.10～R3.3）12,624人 再編後（R3.10～R4.3）14,268人（前年比＋1644人）

課　名：　地域づくり推進課

事務事業名	山形鉄道経営改善事業
事業の内容	山形鉄道の経営に対する支援として、鉄道施設の維持・修繕を県及び沿線2市2町で負担する上下分離方式を平成28年度に導入し、山形鉄道に補助金として交付している。その原資となる基金への積み立てや固定資産税に対する支援、利用拡大協議会を通じて利用拡大策を実施し、地域の基幹交通としてのフラワー長井線の存続を図っている。
指標名及び令和3年度実績値	フラワー長井線乗客数 421,005人 ・支出総額（31,421千円） ・山形鉄道経営改善補助金：2,315千円 ・フラワー長井線利用拡大協議会負担金：270 千円 ・山形鉄道運営助成事業特別会計繰出金：28,836 千円

事業費及び財源内訳（単位：千円）

総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
31,421				270	31,151

評価・問題点及び改善策

- 令和3年度の山形鉄道の経営状況ついては、前年度よりも回復傾向にはあるものの、依然新型コロナウイルスの影響を受け、営業収入119,058千円となった。（前年度106,415千円）
- 令和2年度は、コロナ関連の支援等があり、県、沿線自治体から上部分への支援金が10,000千円であったが、令和3年度は30,000千円必要となった。
- 令和3年度から鉄道事業再構築事業の認定期間が終了したことに伴い、国庫補助のかさ上げがなくなったことから、下（施設面）部分への財政支援額が（84,000千円→）108,000千円となった。（長井市負担分22,428千円→28,836千円）
- 自治体が担う「下」の部分では、施設、車両の修繕、及び設備更新については、計画どおり実施した。
- 大雪により除雪経費等が増嵩したため、財政支援額が計画比3,783千円増の108,405千円となった。
- 上部分（運行）は、2,760千円の赤字となった。

課　名：　地域づくり推進課

事務事業名	ふるさと交流定住事業
事業の内容	「お試し長井暮らし」による移住体験、移住コンシェルジュによる相談サポート等、移住希望者のニーズに寄り添いながら更なる移住施策の充実化を図り、長井市への移住・定住者の増加を目指す。
指標名及び令和3年度実績値	・お試し長井暮らしによる移住体験　利用者5名（内　移住者2名） ・移住相談会への参加　2回（内　東京会場　1回） ・移住コンシェルジュによる移住希望者の相談対応 ・ＨＰ等での移住情報の発信 ・山形県移住世帯向け食の支援事業　申請数9件

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	383					383

評価・問題点及び改善策	新型コロナウイルスの流行により、移住体験受入等は一定期間の中止を余儀なくされたが、全国的に地方移住に対する興味関心が増加傾向にあるため、それをチャンスと捉え、いかに長井の魅力を伝え、移住への決断を後押しできるかが重要。今後は、移住コンシェルジュと移住希望者が関わる機会をさらに増やすとともに、「交流人口」「関係人口」等も視野に入れた新たな移住施策の検討が必要となる。 また、昨年度設置された「空き家・空き店舗活用政策推進室」と連携し、空き家所有者と移住者のマッチング、空き家をお試し体験住宅として活用する等の活用策を推進していくことで、空き家の有効活用につなげていく必要がある。

事務事業名	コミュニティセンター管理運営事業
事業の内容	市内6地区のコミュニティセンターを各地区の地域住民の自主的な活動の拠点として、住民同士の相互交流や生涯学習事業を行っている。
指標名及び令和3年度実績値	利用者数及び指定管理料

ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ名	R3年度利用者数（人）	R3年度指定管理料（円）
中央ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ	8,543	27,330,000
致芳ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ	6,256	9,961,000
西根ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ	9,757	10,758,000
平野ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ	7,509	9,641,000
伊佐沢ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ	4,725	7,534,000
豊田ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ	5,962	10,031,000
計	42,752	75,255,000

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	78,205				75,706	2,499

評価・問題点及び改善策	市内6地区のコミュニティセンターを地域住民の活動の拠点として位置づけ、各コミュニティセンター運営協議会を指定管理者として運営、主に財源的な面で支援を実施。新型コロナウイルス感染症の影響から中止や延期としていた事業が徐々に再開されており、ほぼすべての施設で前年より利用者を増加している。 引き続き、魅力ある地域づくり事業と本事業を併せて実施していくことで、コミュニティセンターの機能の充実を図る。

課　名：　地域づくり推進課

事務事業名	魅力ある地域づくり推進事業
事業の内容	各コミュニティセンター（中央地区を除く）に各地域の活動を支える地域づくり支援員を設置し、また、地方創生推進交付金を活用した生涯活躍の地域づくり事業推進交付金などを始めとした財源的支援により、各コミュニティセンターを中心とした魅力ある地域づくりを推進する。また、連携大学の学生を関係人口と捉え、学生の視点や考えも活用し、地域づくり活動と連携を行う。
指標名及び令和3年度実績値	各コミュニティセンター運営協議会が行う事業のうち、生涯活躍の地域づくり事業に資する取り組みを交付金により財源的に支援、また取り組みを支えるため地域づくり支援員を設置。実績としては本事業により、上記のコミュニティセンター利用者数の確保・増加に繋がっている。 山形県のいきいき雪国山形推進交付金を活用した、地域支えあいの除雪活動事業費補助金により、致芳地区、豊田地区で実施されている有償除雪ボランティアの活動を支援。令和3年度は特に豪雪であったこともあり、致芳地区で計13回、豊田地区で計27回のボランティア活動が行われた。活動の認知も地域内で広がっており、今後も活躍が期待される。 交流人口・関係人口受入れ事業費補助金では、スパイクファミリーにおける、山形大学生の受け入れを支援。けん玉チャレンジマップのリニューアルとマップの更なる活用が検討され、関係人口との関係性の深化と、けん玉のまちとしてのＰＲ力向上が期待される。 さらに令和3年度は、各コミュニティセンター運営協議会を母体に、法人格を持つ団体として一般社団法人長井市コミュニティ協議会の設立を財源的に支援。令和4年4月からの本法人の本格運営が開始されることとなった。

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	49,843	4,131	100		42,400	3,212

評価・問題点及び改善策	過去の財源支援も含め、生涯活躍の地域づくり事業推進交付金を用いて、各コミュニティセンター内に直売所機能、サロンスペースなどが整備されており、確実に各コミュニティセンターの機能が向上している。今後は、さらなる機能拡大やスマートシティ推進事業をはじめ、各課と連携した取り組みが重要視される。 豊田地区と致芳地区では除雪ボランティアを継続して実施してきた経過もあり、地域住民からの期待も確実に高まっており、今後の人材確保や活動の継続性が課題。 一般社団法人長井市コミュニティ協議会の運営については、令和4年度が運営スタートの年ということもあるため、まずは今後の安定的運営、新たなコミュニティビジネスの実証実験、ニーズ調査などを図りたい。

課　名：　地域づくり推進課

事務事業名	心のまちづくり基金事業（ＮＰＯ、ボランティア公益活動を行う者の支援）
事業の内容	昭和 59 年の市制施行 30 周年を機に「心のまちづくり基金」が創設された。市民の善意の寄附金を積み立てている基金を活用し、まちづくり活動への助成や優良な活動を行っている者への顕彰を実施するとともに、ＮＰＯ・ボランティア等の活動を市報へ掲載し、市民の協働意識の醸成を図っている。
指標名及び令和 3 年度実績値	・　心のまちづくり推進事業数 5 団体（2,500 千円） 1　時庭グランドゴルフクラブ　500 千円 2　平野コミュニティセンター運営協議会　500 千円 3　平野文化財研究会　500 千円 4　西根地区環境整備促進協議会　500 千円 5　梅林を守る会　500 千円 ・　心のまちづくり顕彰者数 4 団体（120 千円） 1　長井市宮・小桜街区まちづくり協議会　30 千円 2　宮内地区　30 千円 3　草岡新町地区　30 千円 4　宮地地区　30 千円 ・　心のまちづくり審議会 2 回開催 ・　顕彰式及び成果発表会の開催

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,858				2,740	118

評価・問題点及び改善策	コロナ禍により、地域活動が様々な制限を受ける中であったが、前年度より多くの団体が補助金を活用した事業を実施し、地域活性化に繋がった。助成対象は、文化財保護、環境保護・保全、青少年育成、生涯学習、地域の安全・福祉向上など多岐にわたっており、そういった活動への助成や顕彰の実施は、市民主体の活発なまちづくり活動を推進している。今後は、より幅広い多くの団体に有効に活用いただけるよう、市民への制度の周知にさらに取り組む必要がある。

課　名：　地域づくり推進課

事務事業名	長井ダム周辺環境整備事業
事業の内容	H24 年度に長井ダム建設促進期成同盟会から長井ダム環境整備促進協議会に組織を移行。長井市、山形市、飯豊町、白鷹町、朝日町、山辺町の 2 市 4 町と、野川土地改良区、最上川中流土地改良区、白鷹町土地改良区、朝日町土地改良区の 4 団体で構成。長井市が事務局。 ・長井ダム流域の管理及び長井ダム周辺環境整備等の調整と要望活動。 東北ダム事業促進連絡協議会の会員及び副会長団体としての諸活動。 東北治水期成同盟会連合会と合同の研修会の開催、国会議員への陳情、国への要望活動。 ・長井ダム水源地域ビジョンへの支援と流域への啓発活動。
指標名及び令和 3 年度実績値	活動指標：長井ダム環境整備促進 長井ダム環境整備促進協議会　総会 1 回、幹事会 1 回、広報活動 東ダム連幹事会　2 回 東ダム連総会出席　1 回、国への要望活動　1 回 東ダム連要望活動・意見交換会出席 2 回 最上川ダム統合管理事務所意見交換会　1 回

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	50					50

評価・問題点及び改善策	注：上記金額は長井市会計分。 （長井ダム環境整備促進協議会会費 50 千円）協議会総事業費は　390 千円 ダム周辺環境整備、災害対応、観光開発等のため最上川ダム統合管理事務所を始め国土交通省へ継続して訪問要望を行うことは良好な関係構築と次期重要事業へ繋ぐ重要活動。長井ダム周辺の 4 地点について令和 2 年 2 月 26 日付で、「水辺空間のオープン化」の指定を受けたことにより、オープン化事業を軌道に乗せ、ダム周辺の発展と賑わい創出を更に推進するため、また、相次ぐ大雨による災害の被害防止に対応するため、今後も国や県の協力を仰ぎ進めていく必要がある。

課　名：　地域づくり推進課

事務事業名	水源地域活性化事業
事業の内容	・水源地域ビジョンに基づき、長井の水源地域や自然環境に学び親しむ人を増やし、ダムと地域を繋ぐ活動を推進することで、ダム周辺の活性化を図る。 ・特定ＮＰＯ法人最上川リバーツーリズムネットワークや（一社）やまがたアルカディア観光局を中心とした、水源地域のアクティビティや環境学習等の推進 ・野川まなび館の管理運営 （委託は観光文化交流課で実施→やまがたアルカディア観光局）。 ・水源地域ビジョン推進会議の事務局として、長井ダム周辺の情報発信や、ながい百秋湖まつりの企画・運営等。 ・水辺空間のオープン化を活用した民間事業者による事業について、国や水源地域ビジョン推進会議等との調整・審議。
指標名及び令和3年度実績値	活動指標：流域連携によるダム周辺の活性化 長井ダム水源地域ビジョン推進会議　総会2回、幹事会3回、広報活動 ながい百秋湖まつり　10月30日開催（当日来場者1,600人超）

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	4,693				3,950	743

評価・問題点及び改善策	オープン化事業として、三淵渓谷ボートツーリング（最上川リバーツーリズムネットワーク）、水陸両用バス・遊覧船等（(一社) やまがたアルカディア観光局）のほか、公募により長井ダム展望所に民間の飲食店（テイクアウト品）が開始され、若い年代の層も取り入れながらダム周辺のにぎわい創出につながった。 ながい百秋湖まつりでは、関係団体と協力しながら、展望所前広場での飲食物の販売や堤体のライトアップ、また、しいたけ原木の植菌打ち体験など新たな取り組みも実施。来場者は昨年に引き続き過去最大を更新し、ダム周辺の賑わい創出に繋がった。 今後は、野川まなび館をダム周辺観光等の拠点として、国と調整しながら更なる機能強化を図り、長井ダム周辺の更なる活性化へつなげたい。

事務事業名	経済センサス・活動調査事業
事業の内容	我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の状態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。 調査結果は、地域の産業振興、商店街や中心市街地の活性化のための施策など地方公共団体の各種行政施策、民間企業における経営計画の策定などの基礎資料として利用される。
指標名及び令和3年度実績値	調査員　20名　　指導員　2名 調査区　62地区　回答事業所 1,123事業所 （うち調査票による回答 780事業所・オンライン回答 343事業所）

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,050		2,050			

評価・問題点及び改善策	・5年前の前回調査時に導入されたインターネットによる回答率が前回比で5.7ポイント上昇し、調査員の労務軽減につながった。（24.8% → 30.5%） ・登録調査員の高齢化や、定年後も何らかの仕事を持つようになった調査員が多くなったことで、調査員の確保や調査の質の維持が難しくなっている。

課　名：　地域づくり推進課

事務事業名	青少年健全育成事業
事業の内容	青少年の健全な活動及び育成を目指し、まちづくり青少年育成市民会議を中核として、環境浄化運動や社会貢献活動を行う。
指標名及び令和3年度実績値	◇中学生対象市長講話 市内2校の中学3年生を対象に市長による講話を行った。市の行政の仕組みや取組について学び、少年議会に代わる中学生の地方自治の学習機会とした。 長井南中学校　R4.2.8　　対象者　南中3年生 長井北中学校　R4.2.18　　対象者　北中3年生 ◇“いじめ・非行をなくそう”やまがた県民運動事業 県全体で”いじめをなくそう”というテーマで小中学生へ標語を募集。応募作品のうち優秀作品を15作品選び各学校にて表彰を実施。 いじめに関する標語募集　市内小中学校児童・生徒1549人 ◇環境浄化部会：青色防犯パトロール、有害図書類実態調査、各地区での巡回指導 長井市青少年育成推進員を中心に、各地区の地域防犯活動としての青色防犯パトロールを実施。また、「大人が変れば子どもも変わる」県民運動と連動し、市内コンビニ・書店・ビデオショップ・自動販売機に青少年の健全育成を害する図書類がないか調査。 ◇家庭部会：啓発リーフレット作成 早寝・早起き・朝ごはん運動、アウトメディア運動の啓発チラシの配布、及び「早寝早起き朝ごはんガイド」（早寝早起き朝ごはん全国協議会発行）の配布 ◇青少年部会：第42回「長井の心」を育む少年活動発表会、 ※新型コロナウイルスの影響により年度を通して活動休止

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	472		40			432

評価・問題点及び改善策	新型コロナウイルスの影響により、例年実施している少年議会を市長講話という形で代替実施した。市内の両中学校の3年生を対象として実施したが、どちらの生徒からも市の行政について非常に前向きな感想をもらうことができた。その他の活動については中々思うように活動ができなかったため、今後の活動の実施に向けて精査していく必要がある。

課　名：　地域づくり推進課

事務事業名	学校・家庭・地域の連携協働推進事業（学校支援活動事業）					
事業の内容	地域で学校を支援する体制を整備、強化し、子どもたちの郷土愛の醸成、地域教育力の向上を図る。					
指標名及び令和3年度実績値	市内全ての小中学校に地域学校協働本部が設置となった。各校に地域学校協働活動推進員1名を配置し、週3日、1日6時間勤務を基本に学校に常駐しながら、地域伝統文化の継承活動や学習支援など、学校と地域ボランティアの連絡調整を行った。					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	8,094		5,387			2,707
評価・問題点及び改善策	新型コロナウイルスの影響により各種学校行事が中止となったが、その中においても日頃のあいさつボランティアなど、できる部分で地域ボランティアを充実させ、結果、児童・生徒と地域のつながりが強まり地域の教育力の推進を図ることができた。さらなる地域ボランティアの確保や社会に開かれた教育課程の実現のために、コミュニティセンターとの連携が必要であり、今後とも情報共有を進める必要がある。					

事務事業名	学校・家庭・地域の連携協働推進事業（放課後子ども教室事業）					
事業の内容	体験活動により生きる力を育むとともに子どもたちの居場所づくりを目的とする。概ね月1回土曜らんど（土日や長期休み期間）と放課後子ども教室（平日）を行う。					
指標名及び令和3年度実績値	活動回数及び参加人数 中央地区　2回72名　西根地区　8回277名　平野地区　3回93名 豊田地区　1回15名　伊佐沢地区　3回152名					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	669		416			253
評価・問題点及び改善策	子ども達が集まり遊ぶ場を提供することで、地域の指導者や異年齢の子どもが下校後に交流することができる貴重な機会となっている。令和3年度は新型コロナウイルスの影響により事業を実施期間は短くなったが、昨年度まったく事業ができなかったことを鑑みれば最低限の活動はできた。また、コーディネーターの後継者不足が継続して課題となっているので引き続き当問題について精査していく必要がある。					

課　名：　地域づくり推進課

事務事業名	図書館運営事業
事業の内容	平成21年度より指定管理者制度を導入し、令和2年度で4期3年目となる株式会社デーシーエスを指定管理者としている。 ◇施設管理業務 ・蔵書管理業務・カウンター業務・移動図書館業務・広報広聴に関する業務 ・館外奉仕業務・館内奉仕業務・関係機関との協力業務・その他の業務
指標名及び令和3年度実績値	・年間入館者数：23,520人（前年度18,914人）前年度比約24.4%の増 ・貸出冊数：61,841冊（前年度59,035冊）前年度比約4.8%の増 ・移動図書館車の貸出人数：8,110人（前年度4,668人）前年度比約73.7%の増 貸出冊数：15,469冊（前年度8,207冊）前年度比88.5%の増

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	39,189				33,200	5,989

評価・問題点及び改善策	昨年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、5月18日まで休館となったこと及び移動図書館の運行の実施を大幅に削減したことにより、図書館全体と移動図書館の貸出人数・貸出冊数が大きく減となった。が今年度は感染対策を考慮しながら年間を通じて開館ができ、図書館を利用する人数、貸出数ともに増となった。コロナ禍で満足に運営ができていない状況ではあったが、科学道100選に選ばれ、図書の寄贈を受けるなど工夫した図書館運営を行うことができた。なお、引き続き新型コロナウイルス感染症の対策をとった上で、安全に利用してもらえるよう市民に周知をしていきたい。 都市再構築戦略事業で整備を進める子育て応援施設と図書館の公共複合施設の建設に向けて、関係課と連携を図っていく必要がある。

事務事業名	成人式事業
事業の内容	式典及び成人者のつどいの実施・運営
指標名及び令和3年度実績値	実施日　：1月9日（日） 開催形式：一部　式典 二部　はたちのつどい（会場：はぎ苑） 参加者　：98名

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	241					241

評価・問題点及び改善策	新型コロナウイルス感染症の影響により、8月開催予定だったのを延期して1月での開催とした。ウィズコロナの中でできる成人式の在り方を模索し開催することで、例年通りとほぼ同様の式の開催を行うことができた。 しかし、延期になったことに伴い、多方面への周知等で成人者に対し混乱を生じさせる場面も何度かあったため、効率よく式典準備及び式典運営を行うために連絡体制早急構築をし、全体把握を常に怠らないようにしていく必要がある。 また、実行委員会と早期に連絡をとり、連絡を密にしていく必要がある。

課　名：　税　務　課

事務事業名	市税条例等の改正
事業の内容	令和3年度の市税条例等改正については、現下の社会経済情勢等を踏まえ、所要の措置を講じた地方税法等の一部改正に伴い、令和3年度の評価替えに伴う土地に係る固定資産税及び都市計画税の税負担の調整、軽自動車税の環境性能割の税率区分等の見直しなどを行った。 主な改正点は、次のとおりである。 【固定資産税関係】 1　固定資産税（土地）の負担調整措置（令和3年4月1日施行） 新型コロナウイルス感染症による経済活動の変化を踏まえ、税額が増加する土地について、前年度の税額に据え置く措置を講じた。 【軽自動車税関係】 1　グリーン化特例の延長（令和3年4月1日施行） 種別割における燃費性能等の優れた自動車（電気自動車等）の税率を75%軽減する措置を2年間延長。 【軽減対象】令和3年4月1日～令和5年3月31日に取得したもの 【軽減年度】取得の翌年度分のみ 2　環境性能割の税率区分見直し及び臨時的軽減の延長 環境性能割の税率を1%軽減する措置を9か月延長。 【軽減対象】令和3年4月1日～令和3年12月31日に取得したもの 【都市計画税関係】 1　都市計画税（土地）の負担調整措置（令和3年4月1日施行） 新型コロナウイルス感染症による経済活動の変化を踏まえ、税額が増加する土地について、前年度の税額に据え置く措置を講じた。
指標名及び令和3年度実績値	市税及び国民健康保険税の調定額及び収入済額については、令和3年度歳入歳出決算書のとおりである。

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	0					

評価・問題点及び改善策	令和3年度の主要な市税予算は、個人市民税では、所得の約83%を占める給与所得について、新型コロナウイルス感染症の影響による減少傾向を勘案し、前年度対比で減少と予測した。法人市民税は、大きく減少と予測していた前年度と比較すると増額と予測した。固定資産税は、評価替えによる影響と新型コロナウイルス感染症対策により前年度対比で減少と予測した。 結果として、令和3年度の市税収入は、前年度対比3.5%減の約30億8,400万円となった。税目別に見ると、個人市民税は、給与所得等が減少したため、2.2%減の約11億1,400万円。法人市民税は、5.4%減の約2億2,600万円。固定資産税は、宅地の下落修正による減少と新増築家屋に対する新規課税等による増加があったと考えられるが、令和3年度限りの特例措置として実施された「新型コロナウイルス感染症拡大により減収となった中小企業等に対する固定資産税等の課税標準の特例措置」により家屋および償却資産の減額の影響が大きく、全体として6.0%減の約12億1,800万円。軽自動車税（種別割）は、課税台数は減少しているものの、長期使用の傾向が続いていることなどがあり、1.8%増の約9,200万円。市たばこ税は、販売本数は減少しているものの、税率の引き上げの影響により5.8%増の約1億9,400万円。都市計画税は、4.0%減の約1億2,600万円となった。 また、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収納率は、令和2年度の99.16%から令和3年度は99.43%と0.27ポイント上回った。引き続き納税相談や訪問徴収、電話・文書による催告などのきめ細やかな収納対策を可能な限り実施し、収納率の維持・向上に取り組んでいく必要がある。 令和4年度についても、公平かつ適正な課税及び収納率の向上に努め、税財源の確保に全力で取り組んでいく。

課　名：　税　務　課

事務事業名	適正な賦課の実施（市民税係）
事業の内容	税等の収入は、行政運営の基礎となる収入であり、公平な負担が必要であるため個人市民税、法人市民税、軽自動車税、たばこ税、入湯税及び国民健康保険税並びに介護保険料及び後期高齢者医療保険料について適正な賦課を行った。

指標名及び令和3年度実績値

市民税等（令和3年度現年課税分　決算より）

個人市民税		納税義務者数		11,173人
		調定額		1,114,329千円
法人市民税		納税義務事業所件数		805件
		調定額		225,875千円
軽自動車税	種別割	課税台数		13,145台
		調定額		92,457千円
	環境性能割	課税台数		287台
		調定額		4,944千円
たばこ税		調定額		193,790千円
入湯税		調定額		2,172千円
国民健康保険税		被保険者数	医療給付費分	5,503人
			後期高齢者支援金分	5,503人
			介護納付金分	1,713人
		調定額	医療給付費分	345,931千円
			後期高齢者支援金分	124,089千円
			介護納付金分	41,811千円
介護保険料		被保険者数		9,535人
		調定額		653,194千円
後期高齢者医療保険料		被保険者数		5,385人
		調定額		267,143千円

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	0					

評価・問題点及び改善策

個人住民税は、営業所得の増加はみられたものの、所得の大部分を占める給与所得が減少していることなどから、全体として前年度対比25,204千円（2.2%）の減少となった。法人市民税は、市内建設業について、公共事業等の減少の影響などにより、前年度対比13,300千円（5.6%）の減少となった。

軽自動車税種別割は、課税台数は減少しているものの、同じ車を長期間使用する傾向が続いていることなどにより、前年度対比1,484千円（1.6%）の増加となった。また、環境性能割は、軽自動車の購入台数の増加に伴い、前年度対比1,358千円（37.9%）の増加となった。市たばこ税は、前年度対比10,666千円（5.8%）の増加、入湯税は前年度対比539千円（33.0%）の増加となった。国民健康保険税は、他保険加入、後期高齢者医療保険への移行などにより被保険者数が減少し、前年度対比13,136千円(2.5%)の減少となった。

介護保険料は、第3～11段階保険料の引き上げや、前年度に比べ減免申請が減少していることなどにより、前年度対比3,963千円(0.6%)の増加となった。後期高齢者医療保険料は、前年度と比べ被保険者数は減少したが、保険料の増額変更に伴い、前年度対比2,055千円(0.8%)の増加となった。

課　名：　税　務　課

事　務　事　業　名	適正な賦課の実施（固定資産税係）
事　業　の　内　容	固定資産税・都市計画税について、地方税制度に基づき適正な賦課を行った。

指　標　名　及　び　令和 3 年度実績値

1.　固定資産税調定額（現年課税分・決算）

項　　目		令和3年度	対　前　年　比
納税義務者数		11,552 人	△0.3%　　(11,592 人)
固定資産税		1,318,482 千円	△6.7%（1,412,959 千円)
	土　地	372,364 千円	△1.5%　(378,050 千円)
	家　屋	630,054 千円	△7.8%　(683,481 千円)
	償却資産	210,578 千円	△12.2%　(239,926 千円)
	交付金	105,486 千円	△5.4%　(111,502 千円)

※ 交付金：国有資産等所在市町村交付金

2.　都市計画税調定額（現年課税分・決算）

項　　目		令和3年度	対　前　年　比
納税義務者数		5,533 人	△0.2%　　(5,546 人)
都市計画税		125,338 千円	△5.5%（132,571 千円)
	土　地	56,018 千円	△2.2%　(57,302 千円)
	家　屋	69,320 千円	△7.9%　(75,269 千円)

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起　　債	その他特財	一般財源
	0					

評　価　・　問　題　点　及　び　改　善　策

令和 3 年度の固定資産税は、前年度比 94,477 千円（6.7%）の減少となり、都市計画税は、前年度比 7,233 千円（5.5%）の減少となった。

個々の資産について見ていくと以下のとおりとなる。

固定資産税の土地については、前年度比 1.5%の減少となった。これは、毎年、宅地価格の下落修正を行っており、近年は下落幅が小さくなる傾向にあるものの、依然として下落が続いていることが要因と考えられる。

家屋は、前年度対比 7.8%の減少となった。新増築件数は前年度より増えているものの、「新型コロナウイルス感染症拡大により減収となった中小企業等に対する固定資産税等の課税標準の特例措置」（以下、コロナ特例）のため大幅な減少となったと考えられる。

償却資産は、前年度比 12.2%の減少となった。これは、家屋と同様にコロナ特例の影響によるものと考えられる。

なお、コロナ特例による減収額は「新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金」により 100%補填されている。

国有資産等所在市町村交付金は、国及び県所有の固定資産価格の見直し等により前年度対比 5.4%の減少となった。新規資産の投資がない中、発電施設等、額的に大きい償却資産に関して、減価償却が進んでいることが大きな要因と考えられる。

都市計画税は、前年度比 5.5%の減少となった。都市計画税は土地と家屋を課税対象としており、課税標準額も基本的に固定資産税のものを用いるため、固定資産税と同様に、土地の下落傾向が続いている中で家屋に係るコロナ特例の影響により全体として大幅な減となったものと考えられる。

課　名：　税　務　課

事務事業名	収納率向上のための取組み（収納係）
事業の内容	市政運営の柱となる税財源を確保すべく、きめ細かい収納対策を実施するとともに、税負担の公平性を確保するため、積極的な滞納処分を含めた滞納整理を行った。

指標名及び令和3年度実績値

1. 積極的かつ広角的な滞納処分への着手

①滞納処分のための財産調査　（件数）

種類	令和2年度	令和3年度
預貯金	2,760	2,368
給　与	63	120
賃　料	0	0
生命保険	6	24
その他	7	35
合　計	2,836	2,547

②債権差押え　（件数）

種類	令和2年度	令和3年度
預貯金	162	104
給　与	4	18
生命保険	0	3
賃　料	3	2
国税還付金	9	13
その他	5	11
合　計	183	151

2. 市税等の収納状況（現年課税分収納率/%）

市税合計収納率（全税目）		99.78
税目別（主要税目）	個人市民税	99.73
	法人市民税	99.94
	固定資産税（都市計画税含）	99.75
	軽自動車税（種別割）	99.70
国民健康保険税収納率		98.07

3. 納付方法別件数の比較

	金融機関窓口		口座振替		ｺﾝﾋﾞﾆ（ｽﾏﾎ含）	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
個人市民税（普通徴収）	2,830	27.6%	2,913	28.4%	4,497	43.9%
固定資産税（都市計画税含）	10,935	23.9%	18,895	41.2%	15,998	34.9%
軽自動車税（種別割）	3,581	27.4%	2,901	22.2%	6,605	50.5%
国民健康保険税（普通徴収）	5,976	25.5%	8,938	38.2%	8,512	36.3%
介護保険料・後期高齢者医療保険料	3,784	38.0%	2,403	24.1%	3,766	37.8%
保育料等税外	355	3.9%	7,731	84.0%	1,114	12.1%
合　計	27,461	24.6%	43,781	39.2%	40,492	36.2%

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	0					

評価・問題点及び改善策

通常の督促や催告のほか、嘱託徴収員による電話、訪問による催告等、きめ細かな収納対策を実施し、早期の税収確保に努め、更に債権を中心とする財産調査を実施し、早期に滞納処分を行った。

また、口座振替依頼書を他課と統一様式に変更し申込みやすくした。今後も、新たな収納方法等を検討し、納税しやすい環境を整備していく必要がある。

現年収納率は、継続して県内13市での最高収納率を確保できた。令和4年度においてもきめ細やかな収納対策を継続し、13市トップの収納率を目指す。

課 名： 市 民 課

事務事業名	野良ネコ等手術費用助成金
事業の内容	動物愛護ボランティア団体の支援と、猫の不妊・去勢手術費用に対しての一部補助をしている。財源の確保のため民間のクラウドファンディングを活用している。
指標名及び令和3年度実績値	

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	866				782	84

評価・問題点及び改善策	多頭飼育やエサやりについての苦情、相談が増えて来ており、飼い主の責任、マナーの理解が必要である。

事務事業名	狂犬病予防業務
事業の内容	狂犬病予防法に基づき、犬の登録と狂犬病予防注射に関する事務を行っている。この事務のうち、狂犬病予防注射済票交付事務等を県獣医師会に委託している。
指標名及び令和3年度実績値	・年度末登録頭数 896頭 ・新規登録申請数 54頭 ・注射頭数 743頭 ・死亡届数 77頭 ・市外からの移送 7頭 ・市外への異動 5頭

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	379				379	

評価・問題点及び改善策	狂犬病予防注射の接種率（R3 82.5%）向上を目指し、更なる啓発等を実施する。

事務事業名	長井市霊園管理業務
事業の内容	長井市霊園設置条例に基づき、使用者の許認可事務、各種届出を処理している。 除草、修繕等は年間管理料（1,030円/区画）を徴収し霊園を管理している。
指標名及び令和3年度実績値	長井市霊園区画数

区画タイプ	区画数	使用済	未使用
約2.0坪	467	414	53
約1.5坪	606	571	35
計	1,073	985	88

令和3年度 新規使用許可数 2区画 返還数 5区画

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	403				403	

評価・問題点及び改善策	園内外の除草など維持管理に費用を要する。 園内の通路が経年劣化により、ひび割れ、水たまりの個所が多くなっている。

課　名：　市　民　課

事務事業名	斎場管理業務 、改修工事					
事業の内容	長井市、飯豊町の住民を対象に火葬を執行してきた。飯豊町から負担金を徴収し、長井市が管理している。火葬業務については、平成25年度から指定管理者制度を導入、(株) セロン東北に委託している。					
指標名及び令和3年度実績値	火葬執行件数　511件 内訳　長井市　377件　　飯豊町　121件 他市町　13件					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	25,543				8,623	16,920
評価・問題点及び改善策	場内の消雪設備が、経年劣化により不具合が生じ消雪に支障が出ている。					

事務事業名	集団資源回収奨励金					
事業の内容	市内の子供会等が行う集団資源回収事業に対して奨励金を支払う。					
指標名及び令和3年度実績値	・集団資源回収実施団体報償費 実施団体数　77団体（延べ109回）　　総回収量　351ｔ					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	701					701
評価・問題点及び改善策	前年度同額の奨励金(紙・金属2円/ｋｇ、一升瓶2円/本)を交付している。 コロナ禍の中、事業を中止した団体がみられる。					

事務事業名	ごみ収集所設置補助金					
事業の内容	ごみ収集所の整備拡充を図ることを目的にごみ収集所の新設、改修を行う地区に下記の基準で補助金を交付している。 ・補助対象事業費　30,000円以上 ・補助金の額は、事業費の100分の30以内とし、更新・改修の場合の上限30,000円、新設の場合の上限10,000円					
指標名及び令和3年度実績値	補助金交付件数　7件					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	179					179
評価・問題点及び改善策	個人アパートの建設に伴い、ごみ収集所の新設要望がある。 補助制度の内容を説明している。					

課 名： 市 民 課

事務事業名	長井市再生可能エネルギー設備導入補助事業
事業の内容	太陽光発電装置　1ｋｗあたり２万円の補助（上限５万円） 木質バイオマス燃焼機器　対象経費の1/3　（上限４万円）
指標名及び令和３年度実績値	補助金交付件数 ・太陽光発電装置　　５件　　250,000円 ・木質バイオマス燃焼機器　　８件　　320,000円

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	572					572

評価・問題点及び改善策	再生可能エネルギーを活用し、省エネに対する意識向上がうかがえる。

事務事業名	一般廃棄物、有価物等収集運搬及び処分、リサイクル業務
事業の内容	有価物の資源化により、ごみ処分量の減量化に努めている。 収集運搬業務は業者に委託し、有価物は種類ごとにリサイクルし、可燃、不燃、容器包装プラスチック類、ペットボトルは置広に搬入し処理。

指標名及び令和３年度実績値

1. ごみ搬出量　　単位：ｔ

	燃やせるごみ			燃やせないごみ			生ごみ
	生活系	事業系	合計	生活系	事業系	合計	
H29	3,946	2,648	6,594	396	9	405	531
H30	4,037	2,566	6,603	424	13	437	448
R1	4,234	2,493	6,727	447	11	458	435
R2	4,301	2,411	6,712	499	13	512	403
R3	4,130	2,366	6,496	433	24	457	382

2. 資源回収量　　単位：ｔ

	古紙・布	空き缶	空き瓶	ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ	ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ	合計
H29	464	47	205	94	40	850
H30	396	43	204	94	37	774
R1	366	45	197	90	36	734
R2	467	50	186	95	36	834
R3	398	45	179	97	36	755

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	87,537				62,000	25,537

評価・問題点及び改善策	単身あるいは高齢世帯の増加により、生活系ごみの搬出量は微増傾向にあり、リサイクルの認識も薄れている。また、レインボープランについて今後の方針を検討する必要がある。 衛連や廃棄物減量等推進委員と協力して、分別・減量の周知徹底を図りたい。

課　名：　市　民　課

事務事業名	交通安全推進事業					
事業の内容	・長井市交通安全推進協議会の開催 ・交通安全専門指導員による幼児や高齢者に対する交通安全教育の実施 ・7名の交通指導員による通学時の交通指導の実施					
指標名及び令和3年度実績値	・交通安全専門指導員による交通安全教室　85回 ・交通指導員による交通指導（7人）　延べ1,252回（一人あたり179回） ・長井市の交通事故件数（1/1～12/31）　34件（昨年比△26件）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	4,188		217			3,971
評価・問題点及び改善策	交通事故が増加傾向にあるため、関係機関、団体との連携を深めながら、一層の交通安全対策を講じる必要がある。また、交通指導員の高齢化が進んでおり、後任の指導員の確保を計画的に進めなければならない。					

事務事業名	交通安全施設整備事業					
事業の内容	・道路反射鏡の設置、修繕 ・道路照明灯の水銀ランプの修繕 ・赤色回転灯の修繕					
指標名及び令和3年度実績値	・道路反射鏡の修繕　3件 ・道路照明灯の水銀ランプの修繕　20件					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,498					1,498
評価・問題点及び改善策	道路反射鏡の経年劣化により、支柱の根本部分の腐食が目立っている。					

課　名：　市　民　課

事務事業名	地域安全推進事業					
事業の内容	地域安全推進協議会の開催 青色回転灯装置車による防犯パトロールの実施 防犯協会員団体総合補償保険の加入 防犯カメラ設置による犯罪の抑制					
指標名及び令和3年度実績値	地域安全推進協議会の開催　2回 防犯協会員団体総合補償保険の加入　106名 防犯カメラの設置　2ヶ所					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,115					1,115
評価・問題点及び改善策	防犯協会会員の高齢化が顕著化している。					

事務事業名	防犯灯整備事業					
事業の内容	防犯灯の修繕 ＬＥＤ防犯灯の新設工事 防犯灯のＬＥＤ化工事					
指標名及び令和3年度実績値	防犯灯の修繕　57件 ＬＥＤ防犯灯の新設工事　8箇所					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,226					2,226
評価・問題点及び改善策	主要市道に、防犯灯の新設工事を実施。歩行者数も多いことから防犯をはじめ交通事故の抑制にも繋がると思われる。					

課　名：　市　民　課

事務事業名	市民窓口業務
事業の内容	住民基本台帳法、戸籍法等に基づく証明書の交付等により、市民生活の利便性を図る。

指標名及び令和3年度実績値

【マイナンバーカードの交付件数】
令和3年4月～令和4年3月の交付件数　4,655件
令和4年3月末交付率　44.6%（前年度末交付率26.4%）

【窓口手数料収入額　14,024,550円】
※（　）内の数字はコンビニでの交付数

種別	戸籍	除籍原戸籍	死亡診断書	受理証明
件数	3,783 (242)	4,065	4	55
手数料	1,702,350	3,048,750	1,400	23,450

戸籍手数料　7,907件　4,775,950円

種別	住民票（1人）	住民票(世帯)	閲覧	戸籍附票
件数	6,335 (685)	2,421	454	770 (61)
手数料	2,534,000	968,400	181,600	308,000

種別	個人番号カード（再交付）
件数	12
手数料	9,600

住民基本台帳手数料　9,992件　4,001,600円

種別	印鑑証明	印鑑登録	身分証明	税務証明
件数	5,777 (504)	735	302	4,245 (95)
手数料	2,310,800	367,500	120,800	1,698,000

種別	名寄帳	仮ナンバー	その他
件数	853	344	114
手数料	386,000	258,000	105,900

事務手数料　12,370件　5,247,000円

事業費及び財源内訳（単位：千円）

総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
110,348	23,579	48			86,721

評価・問題点及び改善策

・マイナンバーカードが普及したことにより、各種証明書のコンビニ交付も併せて件数が伸び、市民の利便性を向上させ窓口の混雑緩和を図った。
・個人番号カード（マイナンバーカード）の普及拡大のため、①休日窓口の開設②市内事業所における従業員の勤務地申請受付③衆議院議員選挙期日前投票所での申請受付の取り組みを行い、交付率を高めた。
・マイナンバーカード交付件数増加のため、第一弾マイナポイントの広報と周知活動を実施した。

課　名：　市　民　課

事務事業名	国民健康保険事業（保険給付）
事業の内容	国民皆保険制度の一翼を担い、国保被保険者の疾病・負傷等による生活困窮の危険に対し、保険技術を用いて相互扶助を行い、健康維持と生活の安定を図る。

指標名及び令和3年度実績値

【執行額：2,295,010千円】（国保特別会計歳出総額）

歳入歳出差引額は312,575千円の黒字、単年度収支も50,847千円の黒字となった。なお、令和2年度は財政調整基金の取り崩しは行わなかった。被保険者数は減少傾向にあるため、決算規模は縮小傾向にある。

平成30年度からは都道府県も国保運営を担うことになり、財政運営が大きく変わっている。

（単位；千円、％）

区　分	2年度	前年度比	3年度	前年度比
保険給付費	1,545,423	99.53％	1,609,611	104.15％
国民健康保険事業費納付金（30年度～）	612,626	87.93％	583,190	95.20％
総支出額	2,289,164	99.06％	2,295,010	100.26％

主な保険給付の詳細　（単位；千円、％）

区　分		2年度	前年度比	3年度	前年度比
療養の給付	一般分	1,330,420	99.60％	1,385,011	104.1％
	退職分	65	1.06％	0	－
	計	1,330,485	99.14％	1,385,011	104.1％
療養費	一般分	11,900	107.96％	11,788	99.06％
	退職分	0	－	0	－
	計	11,900	107.65％	11,788	99.06％
支払審査手数料		4,436	93.23％	4,558	102.75％
高額療養費	一般分	194,228	104.65％	203,731	104.89％
	退職分	0	－	0	－
	計	194,228	103.29％	203,731	104.89％
出産育児一時金		2,280	51.35％	2,640	115.79％
葬祭費		1,900	84.44％	1,700	89.47％
傷病手当金		0	－	0	－

主な諸率は次のとおりです。

区　分	2年度	前年度比	3年度	前年度比
療養諸費総費用額（千円）	1,836,984	99.08％	1,901,084	103.49％
療養諸費1人当の額（円）	369,095	100.96％	388,929	105.37％
診療費の受診率（％）	16.96％	95.01％	17.75％	104.66％

療養諸費：療養の給付＋療養費

受診率：被保険者1人当りの年間診療報酬請求件数

事業費及び財源内訳（単位：千円）

総事業費	国支出金	県支出金	起　債	その他特財	一般財源
2,295,010	640	1,679,982		155,668	458,720

評価・問題点及び改善策

被保険者数は減少しているが、1人あたりの医療費は前年比105.37％と増となった。平成30年度からは、都道府県も国保運営を担うこととなり、財政運営が大きく変化している。今後も健全な財政運営が図られるよう努力する。

課　名：　市　民　課

<table>
<tr><td>事　務　事　業　名</td><td>国民健康保険事業（保健事業）</td></tr>
<tr><td>事　業　の　内　容</td><td>保健事業により被保険者の健康保持増進を図るとともに、国民健康保険事業の健全な運営を図る。</td></tr>
<tr><td>指　標　名　及　び
令和 3 年度実績値</td><td>【予算執行額：36,114 千円】（国保特別会計歳出額のうち、保健事業費）
保健衛生部門と連携を図りながら、特定健康診査および特定保健指導を実施するとともに、健康意識を高めるための教育・宣伝活動を積極的に取り組んだ。
（市民課分）
<table>
<tr><th>事業名</th><th>事　業　目　的</th><th>実　施　状　況</th></tr>
<tr><td>医療費通知
（執行額　1,639 千円）
ジェネリック差額通知
（執行額　　217 千円）</td><td>診療情報等の提供により、医療費の適正化・軽減を図る。</td><td>医療費通知（定期分）
年 6 回　14,723 世帯
医療費通知（年間分）
年 1 回　3,120 世帯
ジェネリック差額通知
年 4 回　2,030 人</td></tr>
<tr><td>疾病統計
（執行額　12 千円）</td><td>疾病構造を分析し保健指導に活用する。</td><td></td></tr>
</table>
（健康スポーツ課分）
<table>
<tr><th>事業名</th><th>事　業　目　的</th><th>実　施　状　況</th></tr>
<tr><td>健康づくり事業
（執行額　289 千円）</td><td>運動習慣の定着を図り、健康増進を図る。</td><td>開催回数：26 回
参加数：延べ 232 名
（うち国保 125 名）</td></tr>
<tr><td>若年者健診事業
（執行額　817 千円）</td><td>特定健診の対象とならない 20 歳以上 40 歳未満の若年被保険者に健康診査の機会を提供することにより、健康を増進するとともに、医療費の適正化を図る。</td><td>受診者数：105 人</td></tr>
<tr><td>検査項目追加事業
（執行額　4,811 千円）</td><td>国が定める特定健診の検査項目以外に「心電図、眼底検査、貧血検査」を実施し、病気の早期発見を図る。</td><td></td></tr>
<tr><td>疾病重症化予防事業
（執行額　6,115 千円）</td><td>レセプトデータ、健診結果データの分析結果を基に糖尿病重症化予防等の取り組みを実施し、早期発見を図る。</td><td></td></tr>
<tr><td>広報事業
（執行額　595 千円）</td><td>健康及び医療に関する正しい知識の普及啓発と健康への意識の高揚を図る。</td><td>保健カレンダー・市報による広報活動を実施</td></tr>
</table>
（特定健康診査分）
<table>
<tr><th>事業名</th><th>事　業　目　的</th><th>実　施　状　況</th></tr>
<tr><td>特定健康診査
（執行額 21,622 千円）</td><td>生活習慣病の早期発見と重症化の予防、リスクの軽減を図る。</td><td>特定健康診査受診者数　　2,024 名
特定保健指導実施人数　　222 名</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>事業費及び財源内訳
（単位：千円）</td><td>
<table>
<tr><th>総事業費</th><th>国支出金</th><th>県支出金</th><th>起　　債</th><th>その他特財</th><th>一般財源</th></tr>
<tr><td>36,114</td><td>0</td><td>17,846</td><td></td><td>3</td><td>18,265</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>評　価　・　問　題　点
及　び　改　善　策</td><td>医療費の支出を抑制する観点から、保健事業に対する期待が高まっている。
保健事業の根幹である特定健康診査の受診率向上をめざし事業に当たっているが、第 3 期特定健康診査等実施計画に掲げる目標値(57.0%)は達成できない見込みである。また、将来の医療費リスクの抑制のために、糖尿病を中心とした疾病重症化予防にも引き続き取り組んでいる。</td></tr>
</table>

課 名： 市 民 課

事務事業名	後期高齢者医療
事業の内容	75 歳以上(一部 65 歳以上)を対象とした医療保険制度で、県内全市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が保険者となっている。
指標名及び令和 3 年度実績値	【執行額：368,479 千円】 年間平均被保険者数：5,074 人 市町村は被保険者証の交付、資格届出および給付申請書の受付、保険料の徴収業務を担当している。また、広域連合の事務費負担金を特別会計から支出している。

保険料の徴収方法（現年度分） （単位；円、%）

	調定額	収入額	収納率	調定額割合
特別徴収	196,274,600	196,380,000	100.05	73.47
普通徴収	70,868,500	70,486,900	99.46	26.53
計	267,143,100	266,866,900	99.89	100.00

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	368,479				102,241	266,238

評価・問題点及び改善策	今後、高齢化の進行により被保険者数の増加が見込まれ、これに伴い事業費も増加していくことが予想される。

事務事業名	医療給付事業
事業の内容	重度心身障がい者、子ども、及びひとり親家庭の医療費負担を軽減することにより、社会福祉の増進を図る。
指標名及び令和 3 年度実績値	【執行額：147,810 千円】 重度心身障がい（児）者、子育て支援、ひとり親家庭を対象に医療保険における自己負担額を助成し、安心して医療が受けられる環境整備を図るため昭和 48 年 10 月に制度が創設された。子育て支援医療については段階的に県制度および市単独の助成対象を拡大しており、平成 27 年 2 月診療分から中学 3 年生までの完全無料化を実施している。また、ひとり親家庭等医療については、平成 22 年 7 月より母子家庭等に加え父子家庭等も対象になり、それまでの母子医療から名称を変更した。 また、平成 25 年度から、県から市に母子健康保険法に基づく未熟児養育医療に係る事務が移管され、当初は健康課において事務を担当していたが、平成 27 年度より市民課に移管し、子育て支援医療制度との総合的な窓口対応体制を構築した。

区分	受給者数 身子親：平均 未熟児：実数	受診件数 (件)	医療費 (千円)
重度心身障がい(児)者医療	454	12,906	46,973
子育て支援医療	2,517	41,747	82,400
ひとり親家庭等医療	300	3,130	11,401
未熟児養育医療	5	15	1,399
計	3,276	57,798	142,173

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	147,809	373	56,322	0	62,849	28,265

評価・問題点及び改善策	子育て支援医療は県制度と市単独事業により中学 3 年生までの子どもの医療費の完全無料化を実施している。 重度心身障がい（児）者医療およびひとり親家庭等医療については、県制度の範囲内で適切に処理されている。 未熟児養育医療は法令に従い適切に処理された。

課　名：　市　民　課

<table>
<tr><td>事　務　事　業　名</td><td>国民年金事業</td></tr>
<tr><td>事　業　の　内　容</td><td>1　国民年金・年金生活者支援給付金制度広報の実施
2　国民年金・年金生活者支援給付金等に関する諸届の受理・審査と日本年金機構への進達
3　年金事務所による年金相談の実施の周知と協力連携</td></tr>
<tr><td>指　標　名　及　び
令和 3 年度実績値</td><td>【執行額 12,799 千円】
1　国民年金被保険者数（末時点）
<table>
<tr><th>第 1 号被保険者
（強制）</th><th>第 1 号被保険者
（任意）</th><th>第 3 号被保険者</th><th>計</th></tr>
<tr><td>2,050 人</td><td>11 人</td><td>592 人</td><td>2,653 人</td></tr>
</table>
2　国民年金保険料納付状況（年度末時点）
<table>
<tr><th>保険料免除者数</th><th>納付対象月数</th><th>納付済み月数</th><th>収納率</th></tr>
<tr><td>916 人</td><td>14,472 月</td><td>11,922 月</td><td>82.38 %</td></tr>
</table>
3　国民年金受給権者及び裁定年金（末時点）　（単位：円）
<table>
<tr><th>種　別</th><th>老齢年金</th><th>障害年金</th><th>遺族・寡婦年金</th><th>合　計</th></tr>
<tr><td>受給権者</td><td>9,212 人</td><td>580 人</td><td>54 人</td><td>9,846 人</td></tr>
<tr><td>金額</td><td>6,263,871,653</td><td>501,895,400</td><td>39,339,410</td><td>6,805,106,463</td></tr>
</table>
4　年金生活者支援給付金事務　法定受託事務分申請書受付件数
<table>
<tr><th>種　別</th><th>老齢年金</th><th>障害年金</th></tr>
<tr><td>件　数</td><td>5 件</td><td>7 件</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>事業費及び財源内訳
（単位：千円）</td><td>
<table>
<tr><th>総 事 業 費</th><th>国 支 出 金</th><th>県 支 出 金</th><th>起　　債</th><th>その他特財</th><th>一 般 財 源</th></tr>
<tr><td>12,799</td><td>3,552</td><td></td><td></td><td></td><td>9,247</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>評 価 ・ 問 題 点
及 び 改 善 策</td><td>年金制度に関する問い合わせや手続きについて、対応可能な窓口として設置している。令和元年 10 月より年金生活者支援給付金事務の一部を法定受託事務として取扱っている。国民年金の未加入・未納期間の発生抑止及び記録の未統合問題等について、管轄年金事務所との協力・連携により実施している。今後も国民相互扶助の社会保障制度である年金制度への信頼と理解の促進を図り、老後はもとより、万が一障害を負った時、死亡時の年金受給権確保を達成する。</td></tr>
</table>

課　名：　市　民　課

事務事業名	市民相談事業					
事業の内容	市民からの一般的な相談や案内に加え、各方面の専門家による特別相談を実施するとともに、行政相談委員や保護司、人権擁護委員などの活動を支援し、市民の身の回りに起こる問題の未然防止と早期解決に努めた。					
指標名及び令和3年度実績値	【随時相談】174件 【特別相談】人権相談24回、行政相談10回、弁護士相談12回、社会保険労務士相談12回、司法書士相談・行政書士相談　各12回、年金相談4回					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	338					338
評価・問題点及び改善策	市民が必要としている情報を的確に把握し、分かりやすく伝えるため、日常生活に関わりの深い庁内各部署や各方面の専門家等との一層の連携を図る。					

事務事業名	消費生活対策事業					
事業の内容	市民からの消費生活相談の対応のため、消費生活相談員を配置。相談員は、国民生活センター等での専門研修を重ねて資質の向上に努めるとともに、高度な相談について国民生活センターの経由相談を活用しながら対応にあたっている。一方、相談内容によって、より適した相談機関を案内する等の交通整理の役割も担う。また、おらんだラジオのレギュラー番組や出前講座、広報紙等を通して、消費者トラブルを未然に防止するための啓発を行った。					
指標名及び令和3年度実績値	消費生活に関する相談　68件、おらんだラジオ番組　3回、出前講座　1回、広報紙　7回					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,838					2,838
評価・問題点及び改善策	日々新たな手口が生まれる詐欺被害や消費者問題の未然防止に努め、消費者の権利を守る。 コロナ禍で出前講座の開催が難しくなり、今後の情報発信のあり方として、ラジオでの発信を継続するとともに、ホームページや広報での周知を充実させることが必要である。					

課　名：　市　民　課

事　務　事　業　名	婚活支援事業
事　業　の　内　容	結婚を希望する独身男女に出会いの機会をつくり、結婚に繋げることを主とし、さらには、結婚を機に長井市への定住を促すことで本市の人口減少、少子・高齢化の進行に歯止めをかけ、当市の活性化に資することを目的として実施している。 結婚・定住推進員を配置し、結婚を希望する男女が相談できる体制を整えている。 長井市婚活サポート委員会と連携し、婚活サポーターを対象とした研修会を始め、登録者（結婚を希望して登録している独身男女）のお見合いやイベント等を実施した。 新婚夫婦に対して、夫婦とも 29 歳以下の場合 60 万円、夫婦いずれか年齢の高い方で 39 歳以下の場合 30 万円を上限とする国補助の結婚新生活支援事業にも取り組んだ。
指　標　名　及　び 令和 3 年度実績値	・成婚　7 組　※お見合いの内数ではありません。 ・お見合い　26 回 ・婚活サポーター向け研修会　1 回 ・婚活パーティー・イベント　1 回 ・2 市 1 町（長井市、南陽市、白鷹町）共催イベント　コロナのため中止 ・長井仏教会との連携（寺コン）コロナのため中止 ・結婚新生活支援事業　7 組

事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起　　債	その他特財	一般財源
	6,050	100	1,863		2,500	1,587

評　価　・　問　題　点 及　び　改　善　策	登録者に婚活に前向きになってもらうためには、定期的に接触しながら信頼関係の構築に努める必要がある。こまめな状況把握とアドバイス等のサポートが欠かせないので、適度な距離感で見守り背中を押す一層の努力を積む。 婚活パーティー・イベントでは、会場内の託児室、時間帯に配慮するなど参加しやすい環境づくりに努めているが、ＰＲを工夫しながら、新しい参加者の掘り起こしに力を入れたい。さらに、参加者と主催者の垣根をできるだけ低くし、未登録のパーティー参加者に登録を促すなどして、見合いに繋げる努力をしていく。 長井市単独の範囲での婚活には限界があり、山形県、置賜などの広域での情報交換が大切。置賜地域の結婚支援者の研修会や情報交換会が開催されるので積極的に参加し、お見合いや成婚につなげる。 結婚新生活支援事業についても、積極的な周知を行い、一組でも多くの新婚世帯の活用を促していく。

課　名：健康スポーツ課

事務事業名	母子保健事業
事業の内容	相談支援事業 ・子育て世代包括支援センター事業　・子育て支援事業 ・母乳・育児相談事業　・ことばの相談事業 健康診査及び保健指導事業 ・乳幼児健康診査（3か月児、9か月児 、1歳6か月児、3歳児） ・妊婦健康診査事業　・母子健康手帳交付　・パパママ教室 ・祖父母教室　・ブックスタート事業 ・ことばの相談　・子育て支援相談
指標名及び令和3年度実績値	相談支援事業 ・乳幼児等訪問指導　延594人　・来所個別相談　349人・電話相談　369人 ・子育て支援相談　15回　延44人　・ことばの相談　11回　延30人 ・母乳・育児相談(通所型)5人　(訪問型) 8人 健康診査及び保健指導事業 ・3か月児健診　147人　・9か月児健診　151人　・1歳6か月児健診　161人 ・3歳児健診　180人 ・妊婦健診　延1,572件　・母子健康手帳交付　121人・パパママ教室　延112人 ・離乳食教室　実施なし　・祖父母教室　14人　・ブックスタート　147人

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	21,762	4,339	964		14,533	1,926

評価・問題点及び改善策	情報化、核家族化が進む中、育児不安を抱える人が多く存在しており、不安解消、虐待防止を図るため、母子保健コーディネーターが関係機関と連携して、子育て世代包括支援センター（すまいるるーむ）にて、切れ目のない支援を行っている。全新生児乳児訪問・ＥＰＤＳ（エジンバラ産後うつ病質問票）を実施し、個別に「子育て支援プラン」を提案している。母乳・育児相談により、母子の身体的負担を軽減し、産後早期の支援を実施する。臨床心理士・言語聴覚士から専門的な支援が受けられる幼児の相談事業のニーズは高く、相談事業の継続により、保護者の不安の軽減、早期に必要な支援の提供を図る。また、健診未受診者は虐待ケースの1つの要因となるため、徹底した受診勧奨を行い、ほぼすべての方が受診している。

事務事業名	歯科保健推進事業
事業の内容	・小中学生を対象としたブラッシング指導　・幼児ブラッシング教室 ・妊婦歯科健康診査　・歯科保健推進事業協議会の開催
指標名及び令和3年度実績値	・小中学生を対象としたブラッシング指導　9校　1,807人 ・幼児ブラッシング教室　3施設　143人　・妊婦歯科健康診査　受診者数66人 ・歯科保健推進事業協議会の開催　2回（書面開催）

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	785				340	445

評価・問題点及び改善策	コロナウイルス感染症対策のため事業を縮小して実施。長井市の3歳児健康診査におけるむし歯有病率と小中学生のう歯罹患率は、県や国と比較して高い状況にあり、う歯罹患率の減少を図るために実施している。事業開始後、幼児、小中学生共にう歯罹患率は減少傾向にあったが、コロナ禍による歯と口腔の健康状態の悪化が懸念される。妊娠期から歯と口腔の健康への意識を高め、今後、継続して実施していくことで、歯と口腔の健康増進を図り、むし歯予防に努める必要がある。

課　名：健康スポーツ課

事務事業名	命のバトン－救急医療情報キット配付事業
事業の内容	独居の高齢者等において、救急時に必要な医療情報を備えることで迅速な救急活動に役立てるため、対象者へ命のバトン（救急医療情報キット）を配付するもの。 ＜対象者＞・65 歳以上の独居世帯の者　・65 歳以上のみによる高齢者世帯の者 ・日中独居となる 75 歳以上の者 等 また、事業開始以降、経年によりバトンの情報が古いままで活用できなかった等の事例が出てきたことから、バトン保持者に対し医療情報等の内容更新を行った。 ＜対象者＞　バトンの配付・更新から 5 年経過した者
指標名及び令和 3 年度実績値	○配　　付　　対象：158 世帯（268 人） 実績：136 世帯（234 人） ○内容更新　　対象：698 世帯（961 人） ※平成 22 年度配付世帯 実績：631 世帯（871 人） ○搬送実績　　149 件（うちバトン活用：21 件）

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	163					163

評価・問題点及び改善策	救急搬送時にバトンを活用した事案が報告されていることから、当該事業の効果はあると考える。内容更新事業についても、引き続き継続する予定である。

事務事業名	特定不妊治療費助成事業
事業の内容	特定不妊治療費の自己負担分のうち、県の助成分を除き 30 万円を限度に助成する。
指標名及び令和 3 年度実績値	交付申請・決定件数　延 17 件

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,285				3,200	85

評価・問題点及び改善策	特定不妊治療費は、1 回あたりの額が 15 万円から 50 万円と高額である。県では令和 2 年度より、所得制限の撤廃や助成額の拡充など事業が拡大された。市独自で助成することで、子どもを望む夫婦の経済的負担の軽減が図られている。

事務事業名	不育症治療費助成事業
事業の内容	不育症治療費の自己負担分のうち、30 万円を限度に助成する。
指標名及び令和 3 年度実績値	助成決定件数　1 件

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	32					32

評価・問題点及び改善策	不育症は継続して治療が必要であり、検査費・治療費ともに高額なものもある。令和 3 年度、県では流産絨毛染色体検査のみ助成を実施している。左記以外の検査・治療費については市単独助成の事業となる。助成により、子どもを望む夫婦の経済的負担の軽減が図られている。

課　名：健康スポーツ課

事務事業名	予防接種事業					
事業の内容	・乳幼児予防接種　・高齢者インフルエンザ予防接種 ・高齢者肺炎球菌予防接種　・風しん追加的対策　抗体検査・予防接種					
指標名及び令和3年度実績値	・四種混合　602件　・不活化ポリオ　0件　・三種混合　0件 ・日本脳炎　677件　・二種混合　176件　・MR　295件 ・ヒブ　577件　・BCG　149件　・小児用肺炎球菌　573件 ・水痘　285件　・B型肝炎　425件　・子宮頸がん予防　0件 ・高齢者インフルエンザ　4,838件　・高齢者肺炎球菌　313件 ・風しん抗体検査　325件　・風しん予防接種　129件					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	54,969	1,121			52,500	1,348
評価・問題点及び改善策	予防接種法に基づく定期予防接種は、種類が多い上、接種年齢によって接種回数あるいは接種間隔に違いがある等、非常に複雑化している。対象者（保護者）に対し個別通知し、分かりやすい接種内容等の情報を提供することで、接種率を上げ、疾病予防を図っている。風しんの追加的対策の期間が延長となるため、引き続き受診勧奨等を行っていく。					

事務事業名	風しん予防（抗体検査・予防接種）事業					
事業の内容	全国的に大人の風しん患者が増えた背景がある。妊娠初期の妊婦が風しんに感染すると、先天性風しん症候群の赤ちゃんが生まれてくる可能性があり、その予防のため、抗体検査・予防接種の費用を助成するもの。平成25年より実施。 ＜対象者＞　長井市内在住で18歳以上65歳以下の者 又は、抗体価の低い妊婦及び妊娠希望女性の夫及び同居家族。 ※予防接種を過去2回受けた者等は除く ＜助成額＞　抗体検査、予防接種　全額助成 ＜助成回数＞　1人につきそれぞれ1回限り					
指標名及び令和3年度実績値	抗体検査　31件　予防接種　25件					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	414		135			279
評価・問題点及び改善策	昨年度と同様に抗体検査・予防接種ともに希望者は多くはなかったが、今後の感染拡大を防ぐためにも、母子手帳交付時の説明等、周知活動を継続していく必要がある。					

事務事業名	小児インフルエンザ予防事業					
事業の内容	子どものインフルエンザへの感染・重症化を予防し、学校などでの集団感染を減らすため、対象者にインフルエンザ予防接種の費用を助成するもの。 平成26年10月1日より実施。 ＜対象者＞　長井市内在住の生後6か月～中学3年生の者 ＜助成額＞　1回2,000円 ＜助成回数＞　生後6か月～12歳　2回　　13歳～中学3年生　1回 ＜助成期間＞　10月～1月					
指標名及び令和3年度実績値	予防接種件数　3,116件					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	6,265				6,200	65
評価・問題点及び改善策	インフルエンザ予防接種の費用を助成することで、接種率を上げ、感染・重症化を防ぎ、子どもが元気に日々を過ごせる環境を整備するとともに、保護者の経済的負担の軽減に貢献している。					

課　名：健康スポーツ課

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業
事業の内容	新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に行うために、必要な体制を整えるもの。 ＜主な事業内容＞ ・接種券の発行　・コールセンターの運営　・集団接種会場の設営と運営 ・集団接種会場までの移動支援　・ワクチン管理　・予防接種システムの改修
指標名及び令和3年度実績値	65歳以上高齢者への接種開始日：令和3年4月20日 64歳以下への接種開始日：令和3年7月31日 小児（5歳～11歳）への接種開始日：令和4年3月14日

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	108,626	106,032				2,594

評価・問題点及び改善策	国による年度当初のワクチン供給状況や、接種方針の変更等から、接種券発送や接種日程の見通しを立てることが困難な状況が続いたが、接種予約や接種日までに体制を整えることができた。

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業
事業の内容	新型コロナウイルス感染症のまん延防止及び重症化予防を図るため、対象者に対しワクチン接種を行うもの。 ＜対象者＞ 初回接種（1・2回目）：5歳以上の市民 追加接種（3回目）：2回目から指定期間（間隔）を経過した18歳以上の市民 ＜使用ワクチン＞ 5歳～11歳：ファイザー社製（小児用）、12歳～17歳：ファイザー社製 18歳以上：ファイザー社製または武田/モデルナ社製 ＜接種方法＞ ・置賜生涯学習プラザでの集団接種（小児を除く） ・市内医療機関での個別接種

指標名及び令和3年度実績値

接種件数と接種率

区分		1回目	2回目	3回目
全体		21,452件 (86.63%)	21,107件 (85.24%)	11,788件 (47.61%)
内訳	65歳以上	8,835件 (94.84%)	8,805件 (94.51%)	8,027件 (86.16%)
	12歳～64歳	12,430件 (88.03%)	12,302件 (87.12%)	3,761件 (26.64%)
	5歳～11歳	187件 (14.10%)	0件 (0.00%)	－

※R4.3.28時点

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	122,455	121,282			1,173	

評価・問題点及び改善策	新型コロナウイルス感染症の感染状況等から、国による接種対象者の拡大や回数の変更が行われたが、市内医療機関の協力のもと接種を希望する市民に対して迅速に接種を進めることができた。

課　名：健康スポーツ課

事務事業名	特定健康診査事業					
事業の内容	生活習慣病を予防するため、特定健康診査・特定保健指導を実施。					
指標名及び令和3年度実績値	健康診査 ・特定健康診査　2,024人　・若年者健康診査　105人 ・長寿健康診査　815人 特定保健指導　階層化 ・情報提供　1,718人　・動機づけ支援　122人　・積極的支援　42人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	38,929				36,018	2,911
評価・問題点及び改善策	＜評価＞ 特定健診受診率(令和2年度)：　47.6% 特定保健指導終了率(令和2年度):動機づけ支援74.2%　積極的支援　58.7% 計　70.2% ＜問題点＞ 特定健診の受診率、特定保健指導終了率が目標値に達していないこと。 ＜改善点＞ 特定健康診査受診率向上対策として、未申込み者・未受診者に対して文書にて受診勧奨を行った。受診券発行等を継続して実施する。 医療機関での個別受診ができるよう、体制の整備を図る。保健カレンダー、市報、ホームページ等を活用して、健診の受診勧奨を行う。 人間ドック受診者の保健指導当日支援を継続して行う。					

事務事業名	健康増進事業					
事業の内容	がんの早期発見、早期治療に結びつけるため、各種がん検診を実施。 喫煙防止教育として、小学生を対象に健康教室を実施。					
指標名及び令和3年度実績値	・胃がん検診　1,976人　・大腸がん検診　3,127人 ・乳がん検診　1,743人　・子宮がん検診　1,459人 ・肺がん検診　3,294人　・肝炎ウイルス検診　289人 ・前立腺がん検診　83人　・歯周疾患検診　111人 ・骨粗しょう症検診　195人　・生保受給者健康診査　10人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	38,956	73	2,073		11,443	25,367
評価・問題点及び改善策	＜評価＞ がん検診受診率(%) ・胃がん 男　28.6%　女　23.2% ・大腸がん　男　41.8%　女　36.7%　・肺がん　男　44.5%　女　34.8% ・子宮がん　20.9%　・乳がん検診　30.6% 喫煙防止教育：1回　19人 ＜問題点＞ がん検診の受診率が目標に達していない。 ＜改善点＞ 子宮がん・乳がん検診については医療機関で個別受診ができるよう、体制の整備を図った。がん検診を申し込んでいるが未受診の人に対し、個別に受診勧奨を行った。 保健カレンダー、市報、ホームページ等を活用して、検診の受診勧奨や禁煙支援を行う。					

課　名：健康スポーツ課

事務事業名	がん患者医療用ウイッグ購入費助成事業					
事業の内容	がん治療に伴う外見の悩みに対して支援することを目的として、医療用ウイッグの購入費用に対し補助するもの。 ＜対象者＞ 次のすべての要件を満たす者。 ①長井市内在住で抗がん剤の治療に伴う脱毛により、就労や社会参加等に支障が出る、又は支障が出る恐れがあり、ウイッグが必要になっていること。 ②令和2年度以前に、がん患者医療用ウイッグ購入費補助金を受けていないこと。 ③ウイッグ購入にあたり、他の補助金を受けていないこと。 ＜補助金額＞ 対象者1人につき、2万円又は医療用ウイッグ購入費用の2分の1の額のいずれか低い額。					
指標名及び令和3年度実績値	補助金交付決定件数　3件					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	60		30			30
評価・問題点及び改善策	がん患者の治療と就労の両立、療養生活の質の向上に向け、県と共に支援していく。県とともに制度を広く周知し、利用できる機会を作っていく必要がある。					

事務事業名	長井西置賜休日診療所運営事業					
事業の内容	長井西置賜地区内開業医の休診日において、市民への医療サービスとして、一次医療の提供を行っている。					
指標名及び令和3年度実績値	診療日数 70日　　患者数　　464人 （長井市320人・白鷹町65人・飯豊町50人・小国町6人・管外23人）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	10,277				7,372	2,905
評価・問題点及び改善策	平成3年開所。患者数は令和元年度に1,400人を超えたものの、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え、インフルエンザり患者の減少により令和2年度に続き大幅な減少となった。平成29年1月以降は薬剤師が常駐し、より専門的な調剤ができるようになっており、小児医療の面でも重要な役割を担っている。新型コロナウイルス感染症への対応という課題はあるものの、今後も、各市町のホームページや広報誌等を活用して周知を図り、地域医療の一角を担っていく。					

課　名：健康スポーツ課

事務事業名	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業【ミニデイサービス】
事業の内容	自宅から歩いて集まることができる会場に、介助なしで外出できる高齢者等が集まり、いろいろな趣味の活動や軽運動をしながら、楽しく日中を過ごせる憩いの場を地域の団体が運営していくもので、要介護とならないように各団体で独自の活動を行っている。
指標名及び令和3年度実績値	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業委託 ・実施団体：31団体・実施日数：998.5日(延べ)・参加者数：26,385人(延べ)

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	介護保険事業特別会計　地域支援事業より支出					

評価・問題点及び改善策	事業を継続することにより、参加者の生きがいづくりや仲間づくり、寝たきり・認知症予防事業に取り組んでいる。 ＜問題点と改善策＞ 就業年齢の高齢化に伴い参加者や純粋な協力員の確保、若い世代の協力が各団体での課題となっている。 また、令和3年度も新型コロナウイルス感染症対策として事業の一時休止等の対応を取った団体もあり活動が低調となった。今後は感染症対策を取りながら、安心安全な事業の実施に取り組んでいく。

事務事業名	訪問看護事業（特別会計）
事業の内容	介護の必要な方が住み慣れた家庭で安心して療養生活を送ることができるよう、かかりつけ医の指示のもとに看護師が自宅に訪問し、病状の観察・医療的処置・療養上の指導等を行っている。365日24時間連絡がとれる体制を整えており、希望者には在宅看取りを行っている。
指標名及び令和3年度実績値	訪問実施状況 ・新規利用者　26人　・利用者延べ数（a）　482人 ・訪問延べ回数（b）　2,179件　・平均訪問回数（b/a）　4.5回 ・1ケ月平均訪問回数　181.6件　・終了者　27人

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	24,779	59			22,767	1,953

評価・問題点及び改善策	＜評価＞ 24時間対応訪問看護を開始し5年が経過。がん末期や難病の方、医療的ケア児など医療依存度が高い方の受け入れを行うことができている。24時間対応訪問看護を希望する方が増え、利用者の在宅療養生活の安心に繋げることができている。新規依頼の紹介は増えており、利用者の日程や訪問時間を調整し受け入れを行った。前年度に比べて延べ利用者数、訪問件数ともに増えている。 公立置賜長井病院へ移設したことで、公立置賜長井病院や、長井西置賜郡医師会在宅医療連携推進室との連携が取りやすくなっている。 利用者満足度調査の結果を確認しながら、利用者のニーズに合わせた訪問看護を行ない、利用者が満足できる訪問看護ステーションの運営を目指していく。 ＜問題点・改善点＞ ケアマネジャーや病院の医療連携室からの新規利用者の紹介は増えている。新規依頼は、利用者の日程を調整し受け入れを行ったが、現在の人員体制では定員が一杯の時があり、全ての依頼を受け入れることが出来なかった。

課　名：健康スポーツ課

事務事業名	スポーツ振興事業（各種スポーツイベントの開催）
事業の内容	スポーツに親しむ機会の創出により、だれでも気軽に楽しみながら参加できる多世代参加型のスポーツ大会の開催
指標名及び令和3年度実績値	○各種大会の開催状況 ・市民ソフトボール大会　9月6日　中止 ・市民ペタンク大会　10月9日　14チーム参加 ・市民卓球大会　11月21日　延べ79名参加 ・市民ソフトバレーボール大会　11月21日　中止 ・市民なわとび大会　1月23日　延べ132名参加 ・市民スキー大会　2月6日　中止

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	76					76

評価・問題点及び改善策	新型コロナウイルス感染症の拡大により中止した大会もあったが、外出を控えている状況下、体を動かす機会の創出のため、感染対策を万全に講じて大会運営を行った。また、年々参加者と運営スタッフが減少している傾向にあるため、関係機関と連携して開催方法の検討を行い、だれもが気軽に楽しんで参加できる大会の運営を目指す。

事務事業名	スポーツ振興事業（総合型地域スポーツクラブの支援）
事業の内容	全市民を対象とした長井花のまちスポーツクラブの支援とともに、西根ときめきスポーツクラブの支援を行う。
指標名及び令和3年度実績値	長井花のまちスポーツクラブの支援 ◇加入状況　R3年度目標数　593人 利用会員　600人（子ども28人、一般60人、シニア46人、団体466人） 賛助会員　4団体（企業・団体）6個人 ◇各種スポーツ教室の開催（参加延べ人数）合計5,212名 ①キッズダンス教室　454名 ②ヨガ教室　863名 ③ピラティス教室　1,041名 ④60歳からの健康教室　503名 ⑤足腰かるっこ教室　1,080名 ⑥障がい者絵画・スポーツ教室　70名 ⑦その他教室　1,201名 ◇ドッチビー大会　10月2日（土）　参加者　50名 ◇フットサル大会　12月12日（日）　参加者　63名

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	5,700				5,650	50

評価・問題点及び改善策	市民ひとり一スポーツの実践、スポーツ実施率の向上に向け、おおむね中高年者及び小学生以下を対象に取り組んだ。これまでの成果として各種教室のリピーターが増え、継続的な運動機会を提供できている。一方で、新規会員数の増加のため、市民及び市内事業者等地域全体から認知される取り組みを関係団体と連携を深めて推進していく。

課　名：健康スポーツ課

<table>
<tr><td>事務事業名</td><td colspan="6">スポーツ振興事業（スポーツ少年団本部活動）</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td colspan="6">スポーツ少年団団員の拡充、指導者の養成及び研修会等の実施、各種交流大会への参加促進</td></tr>
<tr><td>指標名及び令和３年度実績値</td><td colspan="6">◇スポーツ少年団活動振興事業委託料(365千円)
委託先　長井市スポーツ少年団（本部長　井上道雄）
R3登録状況　　認定団 23団　団員 651名
指導者（※有資格者指導者　99名）
事業内容
・山形県スポーツ少年団指導者育成母集団研修会
・シニアリーダースクール
・JSPO公認スタートコーチ養成講習会
・広報誌の発行</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費及び財源内訳
（単位：千円）</td><td>総事業費</td><td>国支出金</td><td>県支出金</td><td>起債</td><td>その他特財</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>365</td><td></td><td></td><td></td><td>365</td><td></td></tr>
<tr><td>評価・問題点及び改善策</td><td colspan="6">新型コロナウイルス感染症の感染拡大により活動の自粛を余儀なくされ、定期的なスポーツを楽しむ機会が減少している。また、児童生徒数の減少に比例して登録団員数の減少が進んでおり、難しい運営を迫られている。
今後もコロナ禍において、安心安全に配慮した各単位団の運営と子供たちの成長に必要な心身の健全育成のためのスポーツ少年団の役割は大きい。
当市が掲げる「市民ひとり一スポーツの推進」に向けて、学校教育と社会教育等の情報共有、スポーツ協会と各競技団体、総合型地域スポーツクラブとの連携を図りながら、地域ぐるみで子どもたちの運動・スポーツに取り組める機会を維持していくことが必要である。</td></tr>
</table>

課　名：健康スポーツ課

事務事業名	白つつじマラソン、長井マラソン大会開催事業
事業の内容	全国白つつじマラソン大会・長井マラソン大会の開催
指標名及び令和3年度実績値	第43回全国白つつじマラソン大会（0千円） 第35回長井マラソン大会の実施（3,446千円） ・令和3年10月17日　中止 ・申込者数　フル684名　ハーフ197名 ・新型コロナウイルス感染状況を鑑み、実行委員会にて中止を決定 参加者エントリーされた方へ地場産品を選択できる返礼案内を実施

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,446				3,379	67

評価・問題点及び改善策	健康の維持増進と観光が主たる目的の白つつじマラソン大会と、県内唯一のフルマラソンであり、日本陸上競技連盟公認大会である長井マラソン大会を開催しているもの。 長井マラソンについては、参加募集を行ったものの新型コロナウイルス感染症の感染拡大により実行委員会にて中止と判断し、参加料の全額返金で対応した。 今後もコロナ禍において、参加者のみならず大会スタッフの安心安全な運営が重要視されるため、国及び日本陸連のガイドラインに基づいた運営が求められる。併せて、市民の理解が必要であることから警察や道路管理者との調整、市民への丁寧な説明が不可欠である。

事務事業名	スポーツ振興事業及び駅伝選手強化事業
事業の内容	各種競技選手の競技力向上及び競技会派遣事業
指標名及び令和3年度実績値	○県駅伝長井西置賜チーム選手派遣（181千円） ・第66回山形県縦断駅伝競走大会　4月27日～29日 ・第38回山形県女子駅伝競走大会　11月21日 ○駅伝選手強化事業（500千円） ・県縦断駅伝長井西置賜チーム選手強化のための補助事業。 ○各種スポーツ競技力向上事業（1,100千円） ・各競技における選手およびチーム強化のための委託事業。 （強化費・激励金交付事業）

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,780				1,025	755

評価・問題点及び改善策	駅伝選手強化事業については、規模の大きい大会、上位大会への出場を通じて、全国で活躍できる選手の育成を推進した。県内だけでなく全国でも活躍できる選手を育成するためには、幼少期から身近にスポーツに触れる環境の整備及び活躍できる場の提供が大切だと捉え、今後も引き続き全国規模の大会の開催、上位大会へ出場する選手への支援、幼少期から継続的にスポーツに親しむ場の整備を実施する。

課　名：健康スポーツ課

事務事業名	置賜生涯学習プラザ施設管理事業
事業の内容	長井市民を中心に、西置賜地域の生涯学習・生涯スポーツ・レクリエーション活動、更には防災の拠点施設として、安全かつ安心して利用できる施設の維持管理の実施。

指標名及び令和3年度実績値

○ 利用者

区分	部屋名	利用者(人)	利用件数
学習棟	研修室(大･洋･和)	4,980	477
	舞と音楽のホール	24	1
	音楽練習室	2,014	304
	催し広場、その他	5,881	132
	計	12,899	914
体育棟	アリーナ	17,507	745
	軽運･トレーニング室	2,492	219
	計	19,999	964
プール	一般	4,065	282
	スイミングスクール	28,561	210
	計	32,626	492
合計		65,524	2,370

○ 施設使用料

区分	使用料(円)	減免額(円)	合計
学習棟	752,721	510,805	241,916
体育館棟	1,514,320	888,780	625,540
プール(一般)	770,610	134,400	636,210
プール(ｽｸｰﾙ)	3,910,140	0	3,910,140
合計	6,947,791	1,533,985	5,413,806

○ 施設整備修繕及び改修工事等
- 消防用設備修繕　790千円
- プール更衣室改修　750千円
- 非常用発電機スタートユニット改修　517千円
- プール男子トイレ改修　250千円

○ 施設維持管理委託業務
- プラザ業務（18,915千円）
- プール監視業務（4,090千円）
- その他施設関係委託業務等（3,750千円）

事業費及び財源内訳（単位：千円）

総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
46,926				5,414	41,512

評価・問題点及び改善策

令和2年度より利用者総数が減少しているものの、市民活動の拠点としての役割は変わらず、安心して施設を利用してもらうための管理事業を行った。引き続き、「スポーツ施設等長寿命化計画」に基づき計画的な修繕等を行うとともに、緊急性を要する修繕等については、優先的に対応できるように努める。

今後指定管理者制度の導入に向け、本施設を拠点施設として位置づけ取り組むため、施設の維持に加え、利用者の利便性向上が図れるように事業を進めていく。

課　名：健康スポーツ課

事務事業名	生涯学習プラザ運動公園施設管理事業					
事業の内容	生涯学習プラザ運動公園（長井市陸上競技場・芝生・多目的広場）を活用した安心安全な施設の維持管理を行う					
指標名及び令和3年度実績値	◇陸上競技場　　利用者数　13,106人（使用料：509,200円） ◇芝生・多目的広場　利用者数　6,203人（使用料：146,970円） ◇維持管理関係 ①　生涯学習プラザ運動公園緑地維持管理業務委託料（14,754千円） ②　運動公園競技場・駐車場照明設備等改修（766千円）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	16,191				14,750	1,441
評価・問題点及び改善策	市内外問わず、スポーツ少年団活動や中高校生の部活動を中心とした施設利用がされており、より一層利用者の増加を図るため市民向けの軽スポーツ等を取り入れている総合型地域スポーツクラブ等と連携して進めていく。併せて、新型コロナウイルス感染症の感染対策等を講じて施設の安全確保を含めた維持管理の在り方等を関係者で検討していく。					

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業					
事業の内容	スポーツ施設等における感染防止対策					
指標名及び令和3年度実績値	◇消毒液、除菌剤等（295千円） ◇ペーパータオル等（160千円） ◇保護用手袋（31千円）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	485					485
評価・問題点及び改善策	本事業を通して、市内スポーツ施設及び夜間開放に伴う学校体育館において、安心安全を確保しながら事業に取り組むことができた。併せて、使用した施設設備を利用者において消毒等を実施していただくなど感染対策を講じながら取り組むことができた。					

課　名：健康スポーツ課

事務事業名	その他体育施設管理運営事業（市民プール、道照寺平スキー場含む）
事業の内容	市内体育施設、学校体育施設開放等を含む社会体育施設の運営管理を行う
指標名及び令和3年度実績値	◇市民プール　：利用者数　1,593人(使用料：81,050円) ◇市民スキー場：利用者数 5,385人（使用料：946,410円） ◇その他体育施設 ①市野球場・多目的広場　利用者数　7,663人（使用料：　77,380円） ②テニスコート　利用者数　10,607人（使用料：739,250円） ③市武道館　利用者数　4,120人（使用料：　25,450円） ④学校体育施設開放 ・小中学校体育館　8校　登録団体　51団体（照明料:124,000円） ⑤市民体育館(西根、平野、豊田体育館) ・登録団体　29団体（使用料　110,460円） ⑥パークゴルフ場　利用者数　10,725人 ◇施設修繕等(主な修繕) ・道照寺平スキー場圧雪車修繕　(651千円) ・成田河川敷グラウンド整地工事　(250千円) ◇指定管理者制度の導入 ・長井市パークゴルフ場指定管理料　(1,169千円)

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	13,334				1,980	11,354

評価・問題点及び改善策	令和2年度は約2か月間の使用制限を行ったため利用者数及び使用料が大幅に減少したが、今年は例年と同様の利用者数だった。 体育館施設等は建築年数も経過し、突発的な修繕等が発生していることから、利用者の安全性を第一に修繕等を実施していく。また、「スポーツ施設等長寿命化計画」に基づき計画的な整備を推進していく。

課　名：　福祉あんしん課

事務事業名	長井市社会福祉協議会運営費補助事業
事業の内容	長井市社会福祉協議会は、地域福祉の充実・向上のため次の事業を実施している。 1. 市民の悩み、苦しみに耳を傾ける相談活動 2. 低所得者層への福祉資金の貸付制度の周知と福祉サービスの支援 3. 在宅介護者に対する支援事業の拡大、居宅介護支援事業等のサービス拡充と経営健全化の推進 4. ふれあいのまちづくり事業の推進 5. あらゆる補助制度を活用した地域福祉の推進 6. ボランティア活動の啓発と推進 7. 社会福祉協議会だよりを中心とした事業内容の周知と啓蒙宣伝の強化
指標名及び令和3年度実績値	長井市地域福祉活動計画第3期第2年度（計画期間：令和2年度から6年度まで）の事業を実施した。

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	26,246					26,246

評価・問題点及び改善策	社会福祉協議会は長い歴史をもち、市民や行政のニーズを反映させ、行政と連携しながら、適正かつ効率的に福祉事業を展開してきた。 格差社会、核家族化が進む中、地域福祉の必要性が増し、社会福祉協議会の役割はますます重要となり、行政が策定する「地域福祉計画」と社会福祉協議会が策定した「地域福祉活動計画」を基本に、協働の視点で地域福祉事業を進めることが求められる。

事務事業名	民生委員・児童委員設置活動事業
事業の内容	民生委員・児童委員は、厚生労働大臣の委嘱を受けた県の非常勤・特別職で、誰もが安心して暮らすことのできる地域社会をめざし活動している。 63名の民生委員・児童委員、6名の主任児童委員の合計69名。 委員一人ひとりが担当地域をもち、住民の相談・支援、行政との連絡等の活動をしている。3ブロックの協議会を組織し、活動の情報交換や研修、勉強会等を開催している。
指標名及び令和3年度実績値	相談支援件数　1,310件　（令和2年度：1,271件）

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	6,195		4,726			1,469

評価・問題点及び改善策	民生児童委員の活動は、地域住民に密着したものであり、住民・福祉行政にとって欠かせないものである反面、プライバシー・個人情報保護が重視され、以前と比較すると活動しにくい状況もある。 行政側から各ブロックの協議会に積極的に参加し、情報交換や事例研究などにより、民生児童委員が活動をしやすい環境をつくっていく。また、令和4年度は一斉改選の年となるため、3月に該当地区の地区長にお集まりいただき、準備会を開催した。

課　名：　福祉あんしん課

事務事業名	戦没者追悼事業					
事業の内容	先の大戦で尊い命を失った834柱の御霊を追悼し、平和への決意を新たにするために戦没者追悼式を長井市遺族会と共催して挙行する。					
指標名及び令和3年度実績値	令和3年度は、10月10日に市民文化会館で実施。戦没者遺族80名、来賓等26名、その他一般市民が参列した。（令和2年度：戦没者遺族103名、来賓等27名）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	155					155
評価・問題点及び改善策	平成22年度まで各地区の遺族会に委託して戦没者慰霊祭を実施してきたが、各地区遺族会からの要望もあり、平成23年度から長井市と遺族会が共催で実施し、長井市全域で戦没者追悼式を開催した。 遺族会会員の減少等により参列者が少なくなっているが、広報ながいやホームページ等により、事業の趣旨を積極的に周知し、広く一般市民に参列を呼びかける。					

事務事業名	灯油購入費等助成事業					
事業の内容	高齢者、障がい者、ひとり親世帯及び東日本大震災による避難世帯のうち市民税非課税世帯に対し、灯油購入費等用の一部として世帯当たり10,000円を助成する。					
指標名及び令和3年度実績値	助成実績件数1,195世帯　（令和2年度：989世帯）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	12,338		2,987		8,900	451
評価・問題点及び改善策	引き続き、対象と判断できる世帯に申請書を郵送し、申請書を直接窓口に持参するほか、返信用封筒を利用して郵送することも可能として申請者の負担を軽減した。令和3年度は一般財源で世帯当たり5,000円の補助上乗せをした。					

事務事業名	生活保護の実施					
事業の内容	生活困窮者の最低生活を保障するとともに、自立助長を促進する。 （国からの法定受託事務）					
指標名及び令和3年度実績値	令和4年3月の被保護者数170世帯、205人、保護率0.77%（県0.74%） （令和3年3月の被保護者数161世帯、195人、保護率0.74%（県0.73%））					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	327,301	231,084	6, 220			89,997
評価・問題点及び改善策	他の福祉制度の利用者負担が高まると、相対的に保護を必要とする場合が増える傾向にある。高齢者世帯の占める割合が高い。					

課　名：　福祉あんしん課

事務事業名	特別援護事業					
事業の内容	低所得世帯等の経済的自立と生活意欲の助長促進を図り、安定した生活を営める事を目的として、一時的な生活費等を給付する。また、行旅人に対して、近隣の市町村までの最低限度の旅費等を給付する。					
指標名及び令和3年度実績値	給付実績件数　援護費　4件　（令和2年度：1件） 行旅人旅費等　0人　（令和2年度：2人）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	238					238
評価・問題点及び改善策	居住地がない行旅人に対しては、現在地の自治体が保護・救済する責務があるため必要。市民に対する援護費についても、経済的自立への支援及び被保護世帯の法外援護として必要な事業である。					

事務事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業					
事業の内容	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、すでに総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない生活困窮世帯に対して支援金を支給し、就労等による自立を図る。また、必要に応じて円滑に生活保護の受給へつなげる。					
指標名及び令和3年度実績値	延べ支給決定世帯数　18世帯 給付決定額　2,860千円 事務費　2,874千円（会計年度任用職員報酬等） 特定財源：新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	5,734	5,734				
評価・問題点及び改善策	本事業の対象となる可能性がある世帯へ勧奨を実施し、支援が必要な世帯に対して支援金の支給を実施した。令和4年度も事業継続となったため、引き続き勧奨を行い、生活困窮世帯の自立を図っていく。					

事務事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業					
事業の内容	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、令和3年度住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円の現金を給付する。					
指標名及び令和3年度実績値	延べ支給決定世帯数　2,047世帯 給付決定額　204,700千円 事務費　4,444千円（会計年度任用職員報酬等） 特定財源：子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	209,144	209,144				
評価・問題点及び改善策	本事業の対象となる可能性がある世帯へ勧奨を実施し、支援が必要な世帯に対して支援金の支給を実施した。令和4年度も事業継続となったため、引き続き勧奨を行い、生活困窮世帯の自立を図っていく。					

課　名：　福祉あんしん課

事務事業名	自立支援給付事業					
事業の内容	障がい者に対する障害福祉サービスの費用を給付する。					
指標名及び令和3年度実績値	延べ利用者　5，357人（令和2年度：5,224人） （内訳）居宅介護505人　同行援護39人　療養介護59人　生活介護915人 短期入所140人　施設入所支援450人　自立訓練（機能訓練）9人 就労移行支援15人 就労継続支援A型9人 就労継続支援B型1,212人 共同生活援助　525人　自立生活援助10人　計画相談支援518人 地域移行支援　4人、特定障害者特別給付費　947人 高額障害福祉サービス費　1人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	543,126	279,795	135,772			127,559
評価・問題点及び改善策	年々利用人数は増加傾向にある。特に就労継続支援や共同生活援助の利用者数が伸びており、障がいがある方が地域の中で安心して生活を送るための支援が拡大している。					

事務事業名	障がい児通所支援給付事業					
事業の内容	障がい児に対する通所サービス等の費用を給付する。					
指標名及び令和3年度実績値	支給決定者数 放課後等デイサービス　38人　（令和2年度：34人） 福祉型児童発達支援　31人　（令和2年度：25人） 医療型児童発達支援　1人　（令和2年度：2人） 保育所等訪問支援　34人　（令和2年度：27人）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	111,649	55,824	27,912			27,913
評価・問題点及び改善策	障がい児がその特性に応じた支援を受けている。早期療育や事業所の増加により、年々利用人数が増加傾向にある。					

事務事業名	自立支援医療（更生・育成医療）給付事業					
事業の内容	心身の障害を除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減するため医療費の一部を支給する。更生医療は18歳以上の身体障害者手帳の交付を受けた者、育成医療は18歳未満の児童が対象になる。					
指標名及び令和3年度実績値	実給付人数 更生医療67人（令和2年度：61人） （内訳）肢体不自由6人、心臓機能障害13人、腎臓機能障害48人 育成医療4人（令和2年度：6人） （内訳）そしゃく機能障害1人、肢体不自由2人、その他内蔵障害1人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	25,552	14,733	6,388			4,431
評価・問題点及び改善策	医療機関と連携し、引き続き必要とする方への給付に漏れが無いように取り組む。					

課　名：　福祉あんしん課

事務事業名	補装具給付事業					
事業の内容	身体障がい（児）者の失われた部位、障がいのある部分を補って必要な身体機能を獲得し、あるいは補うために用いられる用具（補装具）の購入及び修理費用の一部又は全部について給付を行う。					
指標名及び令和3年度実績値	購入又は修理の支給決定件数　48件　（令和2年度：51件） （内訳）購入21件、修理27件（主なものとして車いす、装具、補聴器など）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	4,910	2,254	2,273			383
評価・問題点及び改善策	身体障がい（児）者が失われた部位、障がいのある部分を補って、いきいきと生活するために必要な事業である。					

事務事業名	日常生活用具給付事業					
事業の内容	在宅の重度障がい（児）者に対し日常生活の便宜を図るため、障がいに応じたストマ用装具や紙おむつ等の日常生活用具の給付を行う。					
指標名及び令和3年度実績値	給付決定件数　567件　（令和2年度：549件） （内訳）ストマ装具(畜便・畜尿袋404件、紙おむつ155件)、住宅改修費3件、 在宅療養等支援用具2件、自立生活支援用具2件、情報・意思疎通支援用具1件					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	5,166	1,700	850			
評価・問題点及び改善策	日常生活がより円滑に行われるための用具を給付又は貸与し、身体障がい（児）者の日常生活上の便宜を図るため必要な事業である。					

事務事業名	日中一時支援事業					
事業の内容	障がい者（児）の日中活動の場を確保や家族の休息等を目的として委託施設において見守り等の支援を行う。経費の5%の利用者負担がある。					
指標名及び令和3年度実績値	実利用者　18人、延べ利用回数　836回（令和2年度：17人、延べ806回）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,619	532	266		62	759
評価・問題点及び改善策	障がい者（児）の日中活動の場の確保及び保護者の負担軽減のため、必要不可欠な事業である。					

課　名：　福祉あんしん課

事務事業名	移動支援事業（特別支援学校移動支援事業含む）					
事業の内容	屋外での移動が困難な障がい者（児）に対し、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等の社会参加のための外出、障がい福祉サービス事業所への通所などを行えるように外出の支援を行う。					
指標名及び令和3年度実績値	利用承認決定者　移動支援事業　57人（令和2年度：46人）、 特別支援学校移動支援事業　3人（令和2年度：2人） 移動支援延利用時間　4,501時間（令和2年度：3,356時間）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	16,428	5,407	2,703			8,318
評価・問題点及び改善策	障がい者及び障がい児の保護者の負担軽減の効果が大きく、必要不可欠な事業である。平成30年度に対象者を拡大したことにより利用者が年々増加している。					

事務事業名	心身障がい者タクシー料金助成事業					
事業の内容	市民税非課税世帯又は本人非課税で身体障害者手帳1～2級所持者（下肢障害は4級、体幹機能障害は3級まで）、療育手帳A所持者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者に対し、タクシー券（年間24枚又は12枚：1枚で初乗り料金の90%を補助）を交付する。					
指標名及び令和3年度実績値	実交付人数24枚×41人、12枚×6人、交付枚数1,056枚、実利用枚数788枚、利用率74.6% （令和2年度：実交付人数56人、交付枚数1,248枚、実利用枚数879枚、 利用率70.4%）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	496					496
評価・問題点及び改善策	平成19年10月から事業開始。障がい者等の外出を支援するため、必要な事業である。より多くの方に利用してもらうため、平成29年4月に要綱改正し、利用者本人が非課税であれば支給可とした。（世帯非課税630円×24枚、本人非課税630円×12枚）					

事務事業名	在宅酸素療法者支援事業					
事業の内容	在宅の酸素療法者に対し、電気料金相当分の一部（月額1,600円）を助成する事業。					
指標名及び令和3年度実績値	給付実人数　15名、延べ給付月数　159月（令和元年度：13人、延べ120月）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	254		96			158
評価・問題点及び改善策	身体障害者手帳交付時に対象者へ周知を行ったことで新規登録数は及び延べ給付月数が増加した。引き続き事業の周知を図っていく必要がある。					

課　名：　福祉あんしん課

事務事業名	障がい者相談支援事業					
事業の内容	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行う。情報に精通し専門的な知識を要する事業のため、相談支援事業所に委託し実施。					
指標名及び令和3年度実績値	実利用者　延べ支援件数　5,341件　（令和2年度：5,186件） （内訳）身体障がい者42人 、知的障がい者111人、 精神障がい者51人（来所、電話、訪問、会議等）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	5,389					5,389
評価・問題点及び改善策	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするために必要不可欠な事業である。平成30年度に障がい児を対象とした相談支援事業所が開設したこともあり、相談件数は年々増加している。					

事務事業名	人工透析患者通院交通費助成事業					
事業の内容	人工透析療法を受けている方に交通費の助成を行う。自家用車は 4ｋｍ未満1,000円、4ｋｍ以上30ｋｍ未満で1,500円、30ｋｍ以上2,000円。そのほか福祉タクシー利用は1,500円。申請により年2回給付。					
指標名及び令和3年度実績値	給付実人数40人、延べ給付月数413月　（令和元年度：39人、延べ468月）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	597		309			288
評価・問題点及び改善策	平成18年度から実施している。身体障害者手帳交付時に周知を図っているが、引き続き事業の周知を図っていきたい。					

事務事業名	老人保護措置					
事業の内容	生活環境や経済的理由から、居宅において生活することが困難な高齢者を施設に入所措置する。					
指標名及び令和3年度実績値	令和3年度末措置実績：51人　（令和2年度末：53人） （内訳）おいたま荘：46人、　蔵王長寿園（上山市）：3人、 山静寿（山形市）：2人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	91,439				26,340	65,099
評価・問題点及び改善策	養護老人ホーム等へ入所することにより、安定した養護、診療及び看護等のサービスを提供することで、安心で健康的な生活を送ることができる。					

課　名：　福祉あんしん課

事務事業名	長寿敬老事業					
事業の内容	長寿高齢者へ祝品等を支給し、その長寿をお祝いする。					
指標名及び令和3年度実績値	長寿祝品 88歳、100歳、101歳以上　合計339人　（令和2年度：299人） 100歳：祝金、祝品、賀詞、色紙　　88歳、101歳以上：祝品、色紙 敬老祝品 76歳以上　4,604人（令和2年度：4,694人）、敬老祝品：お菓子 敬老祝事業補助 72団体 3,921人　（令和2年度：72団体 3,962人）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	8,477					8,477
評価・問題点及び改善策	長寿を祝い敬老思想の高揚を図るとともに，高齢者福祉の増進に寄与することができた。					

事務事業名	高齢者外出支援サービス事業					
事業の内容	歩行困難な高齢者の医療機関への送迎を行うことで、住み慣れた地域で安心して生活ができることを目的としている。リフト付きワゴン車（車椅子での利用）やストレッチャー装着ワゴン車による医療機関への送迎を行う。また、福祉バス事業を社会福祉協議会に委託し、ふれあいサロン事業の送迎や市内ミニデイサービスへバスの貸し出しを行う。					
指標名及び令和3年度実績値	高齢者移送サービス 延べ利用人員210人、延べサービス回数898回　（R2：191人、延べ809回） 高齢者等外出支援 利用回数488回、利用人数4,710人（R2：利用回数286回 利用人数2,254人）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	6,757				2,500	4,257
評価・問題点及び改善策	一般の交通機関を利用できない高齢者のために、交通手段を確保することにより、住み慣れた地域で生きがいを持ち安心して暮らすための手段として役立つことができた。					

事務事業名	高齢者生活支援除雪サービス事業					
事業の内容	高齢などで雪下ろしの困難な低所得高齢世帯で、親族や近隣等からの援助が期待できない世帯へ支援する。いきいき雪国やまがた推進交付金対象事業。					
指標名及び令和3年度実績値	除雪　161人（令和2年度：133人）　延べ回数　151回（令和2年度：50回） 雪かき28人（令和2年度：34人）　総時間数 364時間（令和2年度：437時間）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,884		257			2,627
評価・問題点及び改善策	高齢者等への支援体制づくりが必要である。					

課　名：　福祉あんしん課

事務事業名	老人クラブ活動助成事業					
事業の内容	老人クラブ活動の一層の活性化を図り、高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、老人クラブ連合会、各単位老人クラブの活動運営経費の一部を助成する。					
指標名及び令和3年度実績値	老人クラブ加入者 1連合会 24単位クラブ 1,148人 （令和2年度：1連合会 24単位クラブ 1,212人）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,520		433			1,087
評価・問題点及び改善策	老人クラブは、高齢者関係の団体として最大のものであり、生きがいづくりと仲間づくりを通して活発な地域活動が行われている。					

事務事業名	高年齢者就業機会確保事業					
事業の内容	高齢者の経験や能力を生かして就業できる場を提供する公益社団法人長井・西置賜地域シルバー人材センターの支援を行い、生きがいのある社会参加ができる環境整備を進める。					
指標名及び令和3年度実績値	会員数　442人　受注件数　4,759件　受託事業費　176,384千円 補助負担割合（単位：千円） 県1,404　長井市5,986　白鷹町3,313　飯豊町1,905 （令和2年度：会員数　460人、受注件数　5,274件、受託事業費　182,361千円 補助負担額（千円）　県1,404、長井市5,950、白鷹町3,343、飯豊町1,911 ）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	12,608		1,404		5,218	5,986
評価・問題点及び改善策	高齢者が、就労やボランティア活動を通して社会参加ができ、地域社会の活性化に貢献できた。					

事務事業名	認知症総合支援事業					
事業の内容	認知症の人が安心して生活できる地域体制を構築するため、認知症の予防と啓発の推進、認知症高齢者の見守り・支援体制の強化、認知症の早期発見・早期対応の推進にかかる各種事業を実施する。 ・認知症初期集中支援チーム、サポーター養成講座、もの忘れチェック、 事前登録による長井警察署との連携					
指標名及び令和3年度実績値	初期集中支援事業訪問対象者　6人　延回数18回 サポーター養成講座　5回　55人 認知症相談窓口設置3か所　30回　延76人 認知症地域支援推進員の配置　9人　　事前登録者数　147人 もの忘れチェック57件					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	14,820	5,706	2,853		2,853	3,408
評価・問題点及び改善策	各種事業の実施により地域体制の構築を推進できたが、認知症の人が安心して生活できる地域体制とはなっていない。 引き続き現在の各種事業を充実させ、市民や事業所の協力を得て、チームオレンジの構築を推進する必要がある。					

課　名：　福祉あんしん課

事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業
事業の内容	要支援者等に対して、要介護状態になることの予防または軽減、悪化の防止をすることで活動的な生きがいのある生活を送れるように支援する。要支援者等の多様な生活支援のニーズに対して住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実させることにより、地域の支えあいの体制づくりを推進していく。
指標名及び令和3年度実績値	訪問型サービス事業費　7,429,272円 通所型サービス事業費　38,515,301円

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	93,231	23,330	10,683		50,806	8,412

評価・問題点及び改善策	平成27年度から事業開始。サロンや運動教室、専門職の訪問指導などを実施し、要支援者等が多様なサービスを受けることができるようになった。高齢者の自立支援に向けて自立支援型事業の周知を行い、新規参加者の掘り起しを行いながら介護予防を推進している。また、住民主体の通いの場（通所型サービスB）開設支援を行い、R3年度までに2か所開設した。百歳体操の通いの場も増加している。今後は、地域の支えあいのしくみづくりを推進し、住民がサービスの担い手となる活動を支援していく必要がある。

事務事業名	包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）
事業の内容	高齢者と家族・関係機関の総合相談窓口として高齢者虐待、権利擁護、介護保険利用等広く相談を受け付け、継続的な支援をしていく。また、高齢者が健康な状態から要支援、要介護等の状態になっても途切れることなく継続して支援が受けられるよう、介護保険や地域の支援の体制を調整・準備していく。
指標名及び令和3年度実績値	介護予防ケアマネジメント数　延1,126件 相談件数　2,295件 （高齢者サポート相談員相談173件、管理栄養士訪問相談3件） 介護支援専門員連絡会議　10回　　在宅介護支援センター会議10回 成年後見制度利用支援　市長申立て件数0件 高齢者虐待対応件数　7件

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	40,163	15,463	7,731		7,731	9,238

評価・問題点及び改善策	地域包括支援センターは庁舎内と長井病院支所があり、総合相談窓口としての周知が浸透してきており、相談件数も増加している。介護支援専門員連絡会議を月1回開催しており、介護支援専門員のネットワークと資質向上につながり、高齢者の介護支援がスムーズに実施された。地域包括支援センターが介護支援専門員の相談窓口であり、支援が継続的により適正に提供できる体制になっている。 高齢者の権利擁護のために、成年後見制度についての普及啓発が必要である。

課　名：　福祉あんしん課

事務事業名	生活支援体制整備事業					
事業の内容	単身高齢者や高齢者のみ世帯の増加に伴い生活支援の需要拡大に対応して必要な生活支援サービスを確保するためにサービスの開発・発掘・構築を推進する。 生活支援協議体の会議や生活支援コーディネーターを配置し、支えあい活動を行っている先進地の視察や研修会を実施し、高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていく。					
指標名及び令和3年度実績値	第1層コーディネーター2人、第2層コーディネーター4人配置 生活支援協議体会議　3回 担い手養成講座　2回　22人					
事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	6,522	2,511	1,255		1,255	1,501
評価・問題点及び改善策	生活支援協議体会議や生活支援コーディネーター研修、担い手養成講座を実施し、地域での支えあい活動の体制づくりの必要性と先進事例について周知した。住民主体の居場所の運営支援を実施した。今後、各コミセン単位での周知をするとともに、第2層生活支援コーディネーターの活動支援や第2層生活支援協議体の立ち上げ支援をしていく必要がある。					

課　名：　子育て推進課

事務事業名	中央児童センター管理運営事業					
事業の内容	自由来館型の児童センターの運営と中央学童クラブの運営を長井市社会福祉協議会に委託。					
指標名及び令和3年度実績値	(R4/3/1現在) 学童利用数160人（南学童64人、北学童月組35人、星組27人、空組34人）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	33,935	8,439	7,557		16,194	1,745
評価・問題点及び改善策	放課後児童の安全な居場所として、今後も利用希望者の増加が予想されるため、施設を含め運営の検討が必要である。					

事務事業名	母子・父子自立支援事業					
事業の内容	母子・父子自立支援員を配置し、配偶者のない女子並びに父子及び寡婦に対しての相談、自立に必要な情報提供、職業能力向上や求職活動に関する支援を行う。					
指標名及び令和3年度実績値	相談件数　238件					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,174	871				1,303
評価・問題点及び改善策	若年の母子家庭の増加に伴い相談件数も増えている。母子家庭等の自立促進には経済的自立が不可欠で、専門の支援員が就労に向けた支援や養育費等の相談を行なうことで、家庭に状況に合ったきめ細かな対応が可能になっている。					

事務事業名	子育て支援センター管理運営事業					
事業の内容	ＮＰＯ法人まごころサービス長井及びＮＰＯ法人やまがた育児サークルランドに業務委託し、プレールームの開放、子育てサークル等の育成及び支援のほか、子育てに関する相談、子育て講座を実施。					
指標名及び令和3年度実績値	延べ利用者数　4,141人　登録者数　保護者　160人、子供　188人 延べ育児相談件数　310件　広場開放延べ日数　405日					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	11,415	3,821	3,804		3,500	290
評価・問題点及び改善策	地域の子育て支援情報の収集・提供と子育て支援全般の専門的支援を行う交流拠点として利用者から好評を得ている。ただし、近年は新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数等が減少している。					

課　名：　子育て推進課

事務事業名	児童扶養手当支給事業					
事業の内容	父又は母と生計を同じくしていない18歳未満の児童を監護する親（親が監護しない場合は養育者）に手当を支給し、児童の健全育成と生活の保障を行う。認定請求の受付、審査、手当の支給。					
指標名及び令和3年度実績値	手当支給額　90,392千円　　180世帯　対象児童数　271人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	90,885	29,979				60,906
評価・問題点及び改善策	児童扶養手当法に基づき手当を支給している。					

事務事業名	家庭児童相談事業					
事業の内容	家庭児童相談員を配置し、家庭における児童養育等の悩みの相談、指導、助言を行う。要保護児童の適切な保護、支援や虐待の早期発見・再発防止の事業を行う。					
指標名及び令和3年度実績値	相談件数　77件					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,710	1,347			700	663
評価・問題点及び改善策	相談件数が年々増加傾向にある中、個々の相談内容も複雑、多様化している。情報収集及び対処にあたって、関係機関と密接な連携・協力体制の強化を図っている。					

事務事業名	放課後児童健全育成事業費補助事業					
事業の内容	放課後等における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進するため、市内で放課後児童クラブを設置、運営する法人等を支援する。					
指標名及び令和3年度実績値	学校法人木村学園「めぐみ学童クラブ」　　(3/1現在　利用児童33名)					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	5,498	2,057	1,832		1,600	9
評価・問題点及び改善策	民間で安定した学童クラブ運営を図るために必要な補助である。					

事務事業名	認可外保育施設保育料負担軽減事業					
事業の内容	認可外保育施設に入所している多子世帯の保育料を軽減し、保護者の経済的支援を図ることで、子育て支援の充実と少子化対策の推進を図る。					
指標名及び令和3年度実績値	対象世帯数　14世帯（うち第2子2世帯、第3子該当1世帯）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	852		207			645
評価・問題点及び改善策	認可外保育所に入所している多子世帯保護者に経済的な支援をして保育の受け皿を確保し、待機児童解消につなげている。					

課　名：　子育て推進課

事務事業名	学童クラブ利用料支援事業					
事業の内容	市内学童クラブを利用する要保護・準要保護世帯及びきょうだいで利用する多子世帯に対し、利用料の助成を行う。					
指標名及び令和3年度実績値	低所得世帯向け支援分　41世帯 多子世帯向け支援分　　60世帯					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	4,550		1,805		2,700	45
評価・問題点及び改善策	特に経済的理由から学童クラブの利用を控えることがないよう、子育て世代の経済的負担を軽減している。					

事務事業名	子どものための教育・保育給付事業					
事業の内容	民間立の認可保育所等に対し、子どもの支給認定区分や人数に応じて、教育・保育に要する費用を各施設へ給付。					
指標名及び令和3年度実績値	入所定員　　694人（はなぞの120人・白ゆり89人・星の子69人・おひさま50人・めぐみ130人・小桜75人・白山131人・杏25人・ひよっこ5人） 入所児童数　708人（うち市外施設入所児童数26人、3/1現在）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	850,394	391,401	179,960		43,　349	235,684
評価・問題点及び改善策	共働き家庭や核家族の増加等により保育需要が増加し、年度途中になると、新規児童の受け入れができなくなる状態となっており、待機児童の解消に向けた検討が必要。令和元年から、3歳以上の幼児教育・保育無償化が開始となった。					

事務事業名	子育てサポート事業					
事業の内容	特別支援教育専門家等から各施設に巡回訪問していただき、保育所や学童クラブ等の保育士及び支援員らが専門的な指導・助言を受け、それを実践することにより保育スキルの向上を図る。ペアレント・プログラムの実施					
指標名及び令和3年度実績値	11回（ 児童センター・保育園巡回　）及び11回（学童クラブ） ペアレント・プログラム6回					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	345	203	51			91
評価・問題点及び改善策	保育所、児童センター及び学童クラブに在籍している発達障がいやその疑いのある児童一人ひとりに適した保育、児童の個性を尊重し適切な成長を支援できるように職員や施設のスキルアップを図り、スムーズな幼保小連携に努める。 厚生労働省が推奨するペアレント・プログラム事業を実施することにより、子育てに悩む保護者や保育士等への直接的な支援の機会を創る。					

課　名：　子育て推進課

事務事業名	利用者支援事業					
事業の内容	利用者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供・相談・利用支援を行うことにより、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるようコンシェルジュの役割を担う人員の配置を行う。					
指標名及び令和3年度実績値	教育・保育施設入所を希望する保護者に対してスムーズに入所できるよう相談、施設との調整を行っている。					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,635	1,953	438			244
評価・問題点及び改善策	保護者に寄り添った支援ができるよう、情報収集を行い、各施設と連携を取りながら、スキルアップに努めている。					

事務事業名	病児保育事業					
事業の内容	保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に家庭での養育が困難な場合、一時的に保育する。					
指標名及び令和3年度実績値	病児保育施設「みつばちルーム」　登録者数280名　・延べ利用者数237名					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	9,496	2,511	2,504		4,400	81
評価・問題点及び改善策	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用者数が大幅に減少したが、令和3年度は例年並みの利用者数となり、登録者も増加した。 運営に関する検討委員会を設置し、指導医、保護者等から意見をいただきながら運営しており、保護者のニーズに対応しながら、安全・安心な病児保育を実施していく。					

事務事業名	すくすく子育て応援ギフト贈呈事業					
事業の内容	長井に生まれてきてくれてありがとうという祝福と歓迎の意をまち全体で表すことで、子育て世代の子育て環境への満足度を高め、子育て支援や地域の産業振興にもつなげた。					
指標名及び令和3年度実績値	贈呈数　144個					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,536		216		3,200	120
評価・問題点及び改善策	市内の商店・事業所から地場産品等を購入することで産業振興につながっている。					

課　名：　子育て推進課

事務事業名	子育てのための施設等利用給付事業					
事業の内容	預かり保育事業、認可外保育施設等を、支給要件を満たした子どもが利用した際に要する費用を支給するもの。					
指標名及び令和3年度実績値	預かり保育事業　　延べ 96 人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,065	362	108			412
評価・問題点及び改善策	対象事業者と情報連携を行い、対象となる保護者への適切な情報提供や運用を行う。					

事務事業名	児童手当支給事業					
事業の内容	中学校修了前の児童を監護し、かつ生計を同一にする父又は母（あるいは生計を維持するもの）に手当を支給し、児童のいる家庭の生活安定と児童の健全育成を促す。請求の受付、審査、手当の支給。					
指標名及び令和3年度実績値	手当支給額　324,825 千円　　受給者数　1,388 人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	327,236	225,132	49,835			52,269
評価・問題点及び改善策	児童手当法に基づき支給している。					

事務事業名	児童センター・学童クラブ管理運営事業					
事業の内容	就学前児童の集団保育と障がい児保育を実施している。また、学童クラブを運営し、保護者の就労等により放課後家庭で保育できない児童の保育を実施している。					
指標名及び令和3年度実績値	児童センター入所定員　480 人　入所児童数　181 人（3/1 現在） （致芳 47 人、西根 28 人、平野 28 人、豊田 64 人、伊佐沢 14 人） 学童クラブ利用児童数　200 人（3/1 現在） （致芳 36 人、西根 38 人、平野 48 人、豊田 55 人、伊佐沢 23 人）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	225,421	12,917	12,575		179,918	20,011
評価・問題点及び改善策	各地区で、地域に根ざした児童の健全育成を実施している。保護者の要望に応え、保育時間の延長を行うとともに、国の無償化に合わせ料金を軽減し、入所児童の確保に努めている。学童クラブは利用者増に対応できるよう環境整備を行っている。					

課　名：　子育て推進課

事務事業名	すみれ学園管理運営事業					
事業の内容	指定児童発達支援事業所として、心身に障がいがある未就学児に、日常生活の自立を目標としながら障害の程度に応じ、個別指導や訓練等を行っている。					
指標名及び令和3年度実績値	通所利用児童数　13人（3月現在）（延べ利用回数1,558回）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	25,866	189			20,918	4,759
評価・問題点及び改善策	児童に合わせた通所支援サービスを提供し、障がい児を持つ家庭の支援をしている。通所児童増のため平成28年7月から場所を清水町（旧清水保育園）へ移設したが、老朽化しているため施設の環境整備が課題である。					

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業					
事業の内容	保育所、認定こども園、学童クラブ、子育て支援センター、病児保育施設等に対し、新型コロナウイルス感染拡大防止用の備品等購入及び購入に対する補助を行うもの。					
指標名及び令和3年度実績値	保育所・認定こども園・地域型保育事業所7園、児童センター5施設 学童クラブ9施設、子育て支援センター2施設、病児保育施設1施設、 一時預かり事業分2施設、延長保育事業分4施設					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	9,662	8,108	1,554			
評価・問題点及び改善策	各施設で必要な感染症対策に係る、空気清浄機や消毒液、密対策に係る備品等の購入を行い、安全な保育等の環境を整えた。					

事務事業名	学童クラブＩＣＴ化推進事業					
事業の内容	国のＩＣＴ化推進事業を活用し、市内学童クラブにオンラインを活用した研修や会議等に必要なタブレット型パソコン等を購入し、ＩＣＴ環境を整備するもの。					
指標名及び令和3年度実績値	中央北学童クラブ、中央南学童クラブ、平野学童クラブ、西根学童クラブ　4施設					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,296	864	432			
評価・問題点及び改善策	情報のやり取りがスムーズにできるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響下においても研修等を受けることができた。					

課　名：　子育て推進課

事務事業名	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 給付事業（ひとり親世帯分） （新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金対応事業）					
事業の内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、低所得者の子育て世帯（ひとり親世帯）に対し生活支援特別給付金を支給する。（全額国庫負担 10/10） ※　子ども 1 人につき 5 万円支給					
指標名及び令和 3 年度実績値	手当支給額　13,350 千円　　対象児童数　267 人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	16,213	16,213				
評価・問題点及び改善策	低所得のひとり親世帯にこの生活支援特別給付金を支給することにより、コロナ禍で経済的に困窮する家庭の支援になった。（国・単年度事業）					

事務事業名	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 給付事業（ひとり親世帯以外の世帯） （新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金対応事業）					
事業の内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、低所得者の子育て世帯（ひとり親世帯以外の世帯）対し生活支援特別給付金を支給する。（全額国庫負担 10/10） ※　子ども 1 人につき 5 万円支給					
指標名及び令和 3 年度実績値	手当支給額　10,250 千円　　対象児童数　205 人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	13,414	13,414				
評価・問題点及び改善策	低所得のひとり親世帯以外の世帯にこの生活支援特別給付金を支給することにより、コロナ禍で経済的に困窮する家庭の支援になった。（国・単年度事業）					

事務事業名	赤ちゃん誕生特別定額給付金事業					
事業の内容	新型コロナウイルス感染症事業の一環として行われた国の特別給付金の給付対象とならない新生児を対象に、一時金として 1 人当たり 100,000 円を支給する。（県 1/2 補助・4 月 1 日生まれ　1 人分）					
指標名及び令和 3 年度実績値	支給額　10 千円　　対象新生児数　1 人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	100		51			49
評価・問題点及び改善策	特別給付金の支給対象外の新生児を対象に一時金を支給したことで、出産費用の負担軽減となった。（県）					

課　名：　子育て推進課

事務事業名	令和 3 年度長井市子育て世帯等臨時特別支援事業（コロナ克服・新時代開拓のための経済対策）					
事業の内容	新型コロナウイルス感染症 が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、子育て世帯について児童を養育している者の年収が 960 万円以上の世帯を除き、０歳から高校3年生までの子どもたちに1人当たり 10 万円を支給し支援を行う。 （全額国庫負担 10/10） ※令和4年度に繰り越し					
指標名及び令和 3 年度実績値	支給額　356,000 千円　　対象児童数　3,560 人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	360,504	359,156				1,348
評価・問題点及び改善策	子育て世帯にこの臨時特別支援給付金を支給することにより、長期化しているコロナ禍における子育て世帯等の支援になった。					

事務事業名	保育施設保育料等負担軽減事業					
事業の内容	政府が実施する幼児教育・保育の無償化の対象とならない子どものいる世帯の保育料等の負担軽減を実施し、幸せな子育て環境を整備するため、保育施設を利用する子どもの保護者のうち、C1 階層からC4 階層に該当する世帯に対し、4,500 円から 15,000 円の範囲で補助金を交付する交付する。 （全額県負担 10/10、R3.9～R4,3 月分に対し実施）					
指標名及び令和 3 年度実績値	支給額　8,462 千円　　前期支払対象児童数：118 人、後期：123 人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	8,581		8,581			
評価・問題点及び改善策	無償化の対象とならない世帯の負担軽減につながった。補助金の対象とならない世帯での保育料負担額に差が出ていることが課題。					

事務事業名	保育士等処遇改善臨時特例事業					
事業の内容	保育士・幼稚園教諭等及び放課後児童支援員等の処遇の改善を図るため、令和4年2月から収入を3%程度引き上げるため、民間の施設に補助金を交付するもの。					
指標名及び令和 3 年度実績値	保育所・認定こども園・地域型保育事業所9園、学童クラブ1施設					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,716	3,716				
評価・問題点及び改善策	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、保育士・幼稚園教諭等及び放課後児童支援員等の処遇改善の支援になった。					

課　名：　子育て推進課

事務事業名	長井市出産支援給付金支給事業					
事業の内容	令和3年度のコロナ禍で生まれてきた新生児を等しく山形の宝・社会の宝として祝福し、社会全体で応援するとともに、出産に要する子育て家庭の経済的負担を軽減することを目的行われる県の補助事業（全額県負担10/10）					
指標名及び令和3年度実績値	支給額　8,526千円　　対象児童数　147人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	8,761		8,761			
評価・問題点及び改善策	出産に要する子育て家庭の経済的負担を軽減した。					

課　名：　農　林　課

事　務　事　業　名	有害鳥獣駆除事業
事　業　の　内　容	クマ､イノシシ、カラス､カルガモ､ヒヨドリ、カワウ、アオサギ、ノウサギ、タヌキによる農作物及び人的被害を回避するため､銃器もしくは箱わなを使用し駆除。また、近年生息数が増加しているイノシシの農作物被害を減らすため、箱わな、足くくりワナを設置し捕獲・駆除を実施する。
指　標　名　及　び 令和３年度実績値	＊有害鳥獣捕獲 (7/13)、(7/24～8/6)、(8/11～8/24)、(8/14)：捕獲数クマ3頭 (4/1～2/13)、(2/14～3/31)：捕獲数　イノシシ56頭 (5/1～10/31)　：捕獲数 ハシブトガラス 71羽､ハシボソガラス 235羽 (6/1～6/30)　：捕獲数 カルガモ 55羽 (9/30～10/29)：捕獲数 ヒヨドリ 39羽 (6/11～12/10)：捕獲数 カワウ10羽､アオサギ50羽 (3/1～3/30)　：捕獲数 ノウサギ 0羽

事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起　　債	その他特財	一般財源
	1,469		248			1,221

評　価　・　問　題　点 及　び　改　善　策	クマの出没に関しては、令和元年度は34件、令和2年度は78件、令和3年度は26件であった。また、平成28年度から発生したイノシシによる農作物被害は、増加傾向にあり、生息数は急激に増加、生息域も拡大している。その生息域はクマと重複し、食べ物を求めて里山に下りてきている傾向が見受けられる。補助金を活用した電気柵も広がりつつあり（H27-R3、80圃場、21,103m)、イノシシによる水稲畦畔被害対策にも効果があることから防除対策を講じる農家も増えている。その他、被害を防止する対策として、緩衝帯の整備や農作物の防除など、地域全体での取り組みが必要であり、農家及び地域住民への獣害対策の認識向上が課題となっている。 また、以前はほとんど見られなかったカワウ、サギ類について、近年目撃数が増加しており、市内の河川に営巣地が存在しているため、内水面漁業等への被害の拡大が懸念される。 有害鳥獣の駆除に関しては狩猟者の減少が喫緊の課題となっている。

事　務　事　業　名	中山間地域等直接支払事業
事　業　の　内　容	中山間地域等における多面的機能の維持・増進を図り、農業の生産条件に関する不利を補正することを目的として、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための協定を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する事業。
指　標　名　及　び 令和３年度実績値	＊協定締結数　3件 ①取組面積256,221㎡　事業費2,988千円(県1,992千円、市996千円) ②取組面積455,268㎡　事業費4,191千円(県2,794千円、市1,397千円) ③取組面積355,592㎡　事業費2,845千円(県1,896千円、市949千円)

事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起　　債	その他特財	一般財源
	10,126		6,784		3,200	142

評　価　・　問　題　点 及　び　改　善　策	本事業の実施により中山間地域等での耕作放棄地の解消に寄与した。 令和2年度からは第5期対策が開始され、令和3年度には地域の将来や地域の農用地をどのように引き継いでいくかを協定参加者で話し合い、集落戦略を各地区で作成した。今後は集落戦略作成時に出された課題の解決や提案の実現に向けて引き続き話し合いが必要であり、行政によるフォロー体制も必要である。

課　名：　農　林　課

事務事業名	農業経営基盤強化資金利子助成事業（認定農業者育成支援）					
事業の内容	農地取得や農業施設の整備資金として農業経営基盤強化資金（スーパーＬ資金）を借り受けた認定農業者に対し、市が利子助成金を交付し、利子助成を行った市へ県が利子助成補助金を交付する。					
指標名及び令和３年度実績値	＊経営改善計画認定数　182経営体(令和4年3月末現在) ・内訳：個人164件/法人18件(令和3年度新規認定5件)					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	269		134			135
評価・問題点及び改善策	農業経営者が交付金や低利融資制度等の認定農業者のメリットを受けるために安易に策定した計画は、目標に及ばない状況となっている。自発的で現実的な計画策定をするためには、丁寧に説明・的確な支援が必要であり、その上で、中核的な担い手や新規就農者への厚い支援対策を講じることが必要である。					

事務事業名	農産物等ブランド化推進事業					
事業の内容	農産物のブランド化を図るため、レインボープラン認証及びこだわり認証を受けた農産物に認証シールを貼り、市民直売所又は長井市と協議の整った販売店で販売した場合、売上額の合計の5%を生産者に支援する。認証農産物の生産拡大やレインボープランのまちの安全安心な農産物として品質の向上を図り、ブランド化を推進する。					
指標名及び令和３年度実績値	＊認証農産物販売額　　R3実績：25,150千円（補助金1,258千円）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,399				1,286	113
評価・問題点及び改善策	認証農産物販売額が生産者の高齢化等の影響により微減傾向にある。認証栽培参加農家の維持を図るとともに、今後は新規参加農家の確保を目指し、補助額や補助率の見直し等を実施する。					

事務事業名	環境保全型農業直接支払事業					
事業の内容	有機農業や化学肥料、化学合成農薬を原則5割以上低減する取り組みとセットで、堆肥施用等の地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取組む農業者、農業団体に支援する事業。					
指標名及び令和３年度実績値	＊有機農業　2団体　485ａ　　＊有機農業（粗放的）　2団体　1,614ａ ＊5割低減の取組＋堆肥施用　7団体　29,722ａ ◎対象取組実施団体：8団体（うち上記全てに取り組む団体：1、有機農業と堆肥施用に取り組む団体：1） ◎実施面積：31,821ａ					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	14,224		10,674		3,500	50
評価・問題点及び改善策	平成30年度より、国際水準ＧＡＰの実施が交付要件に追加されたため、環境保全だけでなく、食品安全、労働安全、人権保護、農場経営管理に関する取組みを行うことで、持続可能な農業生産に繋がる。					

課　名：　農　林　課

事務事業名	重点作物産地化推進事業					
事業の内容	行者菜等の重点作物の産地化を推進し、本市農業の振興を図るため、①新規作付、面積拡大または改植に係る種子、種苗代の購入助成、②産地化に向けた普及啓発の取組への助成、③収量増加、品質向上、作業の効率化等の取組に関する機械等のリースまたは簡易な整備事業への助成を行うもの。 ①は、対象経費の2分の1以内で1ａあたり10千円を上限とする額。 ②は、対象経費の2分の1以内で1件あたり100千円を上限とする額。 ③は、対象経費の2分の1以内で1件あたり100千円を上限とする額。					
指標名及び令和3年度実績値	＊行者菜への支援内容 〈苗の購入〉　件数1件（グループとして申請。グループ内の助成希望者は14名） 面積37.5ａ　事業費199千円　補助金額99千円 〈産地化に向けた普及啓発の取組〉 チラシの作成　事業費120千円　補助金額60千円 〈収量増加、品質向上、作業の効率化等の取組〉 機械リース　事業費200千円　補助金額100千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	260					260
評価・問題点及び改善策	行者菜の出荷量については、過去最高の25tとなった。作付け面積についても令和2年度の66ａから69ａと拡大することができた。当事業を活用し、苗を提供することで新規栽培者獲得や既存の生産者の面積拡大に繋げることができた。また、新規及び増反するほ場については、機械を利用し作業効率を上げ生産グループ内で協力し作付けを行うことで、作付け面積拡大に繋げることができた。 人気が高まるにつれて特に関東からの需要が拡大しており、それに応じた生産拡大が必要であるが、生産が追い付いていない状況である。生産者や生産量を増やすために苗代等に対する継続的な支援が重要である。 今後も市民向け栽培説明会等を実施するなど、市民全体で取り組み、行者菜の産地として長井市内の産業の活性化を図るとともに、長井市を全国にＰＲしていく。					

事務事業名	農業人材力強化総合支援事業					
事業の内容	新規就農者のうち、長井市青年等就農計画認定委員会において、5年間の就農計画の認定を受けるなど、要件を満たす者に対し、年間150万円（夫婦の場合は225万円）を最長5年間交付し就農者の支援を行う事業。					
指標名及び令和3年度実績値	＊農業次世代人材投資資金（経営開始型）交付対象者　4件 〈内訳〉1,500千円×3件＝ 4,500千円 625千円×1件＝625千円（前年所得により一部減額）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	5,143		5,143			
評価・問題点及び改善策	新規就農者の就農後の定着に対しては大きな効果があると思われる。 今後も就農者確保に向け、引き続き周知を図り制度を活かした取組みを行っていく必要がある。また、関係機関とも一層の連携を図っていかなければならない。					

課 名： 農 林 課

事 務 事 業 名	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業
事 業 の 内 容	本県農林水産業のさらなる発展に向けた第4次農林水産業元気再生戦略に基づき、魅力ある稼げる園芸農業の追及に向け、また、新型コロナウイルス感染症の影響により生産者の生産意欲の減退を防ぎ、所得向上と園芸産地をリードする競争力の高い経営体の育成を実現するため、生産コストの削減や生産額・所得額の増加のために必要となる、栽培施設の整備や土地基盤整備、雇用環境整備等の導入に対して補助を行うもの。
指 標 名 及 び 令和3年度実績値	＊事業実施者　1経営体 ＊事業内容　気象災害対策追加労力緊急支援事業 品目：アスパラガス 選別作業等の掛かり増し労賃 （事業費 46千円、内補助金 46千円）

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	46		46			

評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	令和3年4月から6月までに発生した凍霜害・雹害により被害を受けた園芸作物の選別作業等の掛かり増し労賃に対して補助を行い、農家経営の安定に寄与した。

事 務 事 業 名	元気な地域農業担い手育成支援事業
事 業 の 内 容	地域の農業者が一体となって生産性の向上に取り組むことで、機械や施設の共同利用化により作業を集約し、効率化・生産コストの削減を図り、地域農業を持続的に発展させていくことを目指す事業。
指 標 名 及 び 令和3年度実績値	＊事業実施者　1経営体 ＊事業内容　共同利用ハウスの導入により労働時間やコストの削減を図り生産性の向上を目指す。品目：水稲、メロン、キャベツ ハウス1棟　間口7.2m×奥行27m（計6棟）及び制御盤の導入。 （事業費 8,762千円、内補助金 3,423千円）

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,423		2,258			1,165

評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	農業経営の作業効率化や生産性向上のため共同利用施設の導入に対して補助を行い、農家経営の安定に寄与した。事業実施年度から目標年度までの報告義務があり、目標達成状況によりフォローアップが必要となる。

課　名：　農　林　課

事　務　事　業　名	気象災害等対策生産資材緊急支援事業
事　業　の　内　容	新型コロナウイルス感染症の影響による業務需要や家庭需要の減少等により、農作物価格が下落し、農業経営の状況が厳しさを増す中、令和3年4月に発生した降霜、5月以降に発生した降雹により甚大な被害を受けた農業者等に対し、営農継続に向けて必要な肥料や農薬の購入を支援することで次年度の営農継続を後押しするもの。
指　標　名　及　び 令和３年度実績値	＊事業実施者　令和3年4月に発生した降霜、5月以降に発生した降雹により被害を受けた農業を主な業務とする農業者、農業法人又は農業者の組織する団体 ＊事業内容　令和3年4月に発生した降霜、5月以降に発生した降雹により被害を受けた農作物に対象品目ごとの交付単価を乗じた額を支援 ＊対象品目　おうとう、西洋なし、アスパラガス、りんご ＊対象面積　1,100a ＊事業費　2,425,500円

事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起　　債	その他特財	一般財源
	2,426		1,616			810

評　価　・　問　題　点 及　び　改　善　策	営農継続と農業共済・収入保険等への加入を要件としているため、収入保険未加入者への支援とはならなかったが、次年度以降の収入保険新規加入に向け、収入保険制度の重要性を認識する機会になったと思われる。

事　務　事　業　名	米需給調整推進事業・経営所得安定対策等推進事業
事　業　の　内　容	需要に応じた米生産の推進及び農業再生協議会が主体となって実施する経営所得安定対策（※）の推進。 ※生産費と標準的な販売価格の差額分に相当する交付金、水田活用の直接支払交付金、産地交付金など使途に応じた交付金を交付。
指　標　名　及　び 令和３年度実績値	令和3年産米生産数量目標：9,910ｔ、作付面積1,609ｈａ、単収616ｋｇ/10ａ ＊畑作物の直接支払交付金（大豆、そば等の出荷数量に応じて交付） ・営農継続払（大豆）　交付件数：31件　交付金額：　70,904千円 ・営農継続払（そば）　交付件数：　7件　交付金額：　5,915千円 ・数量払い（大豆）　交付件数：20件　交付金額：　16,084千円 ・数量払い（そば）　交付件数：　3件　交付金額：　211千円 ・数量払い（なたね）　交付件数：　1件　交付金額：　72千円 ＊水田活用の直接支払交付金（大豆、そば、飼料作物等の生産面積に応じて交付） 交付件数：421件 交付金額　戦略作物：　237,077千円 産地交付金：　82,998千円

事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起　　債	その他特財	一般財源
	11,013		7,964		2,298	751

評　価　・　問　題　点 及　び　改　善　策	主食用米の生産数量目標の遵守、転作作物の生産振興に寄与した。

課　名：　農　林　課

事　務　事　業　名	人・農地問題解決加速化支援事業・機構集積協力金交付事業
事　業　の　内　容	【人・農地問題解決加速化支援事業】 今後の地域農業の中心経営体や農地の出し手、地域農業のあり方を定めた「人・農地プラン」の策定（見直し）を推進する事業。 【機構集積協力金交付事業】 農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人（離農または稲作以外の作物へ経営転換する者等）に協力金を交付し、農地の集積・集約化を加速させる事業。
指　標　名　及　び 令和３年度実績値	◎人・農地プラン見直し実施地区 令和2年11月：中央、致芳、西根、平野、泉、時庭、今泉、伊佐沢 ◎機構集積協力金 ＊地域集積協力金 ・集積タイプ（貸付面積、交付金額） 泉（八景・福田地区）　2,287a、3,659,200円　@16千円 ・集約化タイプ（貸付総面積、交付金額） 泉（八景・福田地区）　2,583a、1,291,500円　@5千円 合計の交付金額：4,950,700円 ＊経営転換協力金（対象経営体数、対象面積、交付金額） 53戸、8,355ａ、11,934,500円　@1.5千円　上限1戸500千円 ＊農地整備・集約協力金 交付なし

事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	17,193		16,885			308

評　価　・　問　題　点 及　び　改　善　策	策定された人・農地プランに基づきながら、農地中間管理事業（※）を活用することで、農業を引退しようとする人から地域の担い手への農地の集積や、農地の集約（担い手間での農地交換）が進んだ。令和4年3月末担い手への農地集積は率72.7%。 ※農地中間管理機構が、リタイア・規模縮小する農家等から農地を借り受け、規模拡大や効率化を図る担い手農家等へ農地を貸し付ける事業

事　務　事　業　名	家畜預託事業
事　業　の　内　容	肥育を目的とした肉用牛預託に対して、農業者が農業協同組合から借り入れた資金に対する利子補給。利子補給率 年2.0%以内、期間は24か月。
指　標　名　及　び 令和３年度実績値	＊預託事業対象頭数　269頭(肥育牛)

事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,195				2,191	4

評　価　・　問　題　点 及　び　改　善　策	子牛価格の高騰が続く反面、販売肉の価格は新型コロナウイルス感染拡大の影響で安定せず、現状を維持するのが精一杯な畜産農家もいる。今後も飼養頭数の増加や肉用牛の高品質化につながる活動を実施する。

課　名：　農　林　課

事務事業名	畜産振興関係事業（長井黒べこまつり事業）					
事業の内容	米沢牛の主産地であり、チャンピオン牛を多く生産している「米沢牛チャンピオン牛の里 長井」を市内外に広くＰＲし、米沢牛の消費拡大と市内畜産農家の経営安定を図る。（事業主体：長井黒べこまつり実行委員会）					
指標名及び令和3年度実績値	自宅用焼肉セットの販売　　売上セット数：300セット （米沢牛焼肉用500ｇ、焼肉のタレ）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,000				1,000	
評価・問題点及び改善策	長井産米沢牛の認知度の上昇及び消費喚起につながった。					

事務事業名	畜産振興関係事業（おうちで黒べこまつり事業）					
事業の内容	新型コロナウイルス感染拡大により、米沢牛の枝肉価格が低迷しており、市内米沢牛肥育農家及び繁殖農家の経営悪化が懸念される。地域内における消費拡大を図るとともに市内畜産農家の経営安定を図るため、米沢牛すき焼きセットを安価で販売する。自宅で気軽に米沢牛を味わってもらい、更なる米沢牛の需要拡大を目指す。（事業主体：長井黒べこまつり実行委員会）					
指標名及び令和3年度実績値	米沢牛すき焼きセットの販売　　売上セット数：800セット （米沢牛400ｇ、野菜セット、すき焼きのタレ、豆腐、糸こんにゃく）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,354	1,354				
評価・問題点及び改善策	新型コロナウイルス感染拡大及び飼料・資材高騰により市内肥育農家の経営状況はいまだ従前の状態まで回復していない中での開催であったが、事業実施により米沢牛の消費拡大、美味しさ等のＰＲにつながった。					

事務事業名	米沢牛肥育経営継続サポート事業					
事業の内容	新型コロナウイルス感染症の拡大による牛肉需要の低下により、経営が悪化している肥育牛生産者の経営を支援するため、家畜市場からの肥育素牛導入について支援を行い、畜産経営の安定に資する事業。					
指標名及び令和3年度実績値	＊対象　家畜市場から牛肉として出荷するために導入し飼育されている子牛又は一貫経営で自家産子牛が12ヶ月齢に到達し、牛マルキン制度に登録された子牛 ＊事業内容　令和3年4月1日から令和3年12月31日までに導入した子牛1頭あたり4,900円を支援する ＊対象頭数　262頭 ＊事業費　1,283,800円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,284				1,284	
評価・問題点及び改善策	子牛価格の高騰が続いているため畜産経営の支援に繋がった。ただ、販売肉の価格は安定せず飼料代も高騰しており、現状を維持するのが精一杯な畜産農家もいる。今後も飼料・資材の高騰時にすばやい支援を実施できる態勢を整備しておく。。					

課　名：　農　林　課

事務事業名	レインボープランコンポストセンター管理運営					
事業の内容	レインボープランは、家庭の生ごみを分別回収し、堆肥化して農地に還元し、その農地で生産された米や野菜をまた消費者のもとへ届けるという循環の仕組みである。中央地区約5,000世帯の生ごみを週2回収集し、レインボープランコンポストセンターで籾殻と畜糞を混ぜて堆肥を生産する。					
指標名及び令和3年度実績値	①生ごみ等原料の投入実績：生ごみ387ｔ、畜糞338ｔ、籾殻137ｔ ②堆肥出荷量：235ｔ					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	27,781				23,600	4,181
評価・問題点及び改善策	・総合政策課が窓口となりレインボープランの今後の進め方について検討しているため、コンポストセンターの運営管理についても検討経過を踏まえながら管理維持に取り組んでいく。 ・施設は本格稼動から25年目を迎え、高温・多湿の処理環境下ということもあり腐食化も進んでいるが、十分な修繕が行われていないため、今後の方向性も見据えながら計画的な修繕が必要である。 ・広報や視察対応などの普及啓発活動、まちづくりへの参画などの交流活動、農作物認証の管理・拡大の活動は、平成20年度よりレインボープラン推進協議会が担い、コンポストセンターの管理運営や推進協議会との調整、支援を行政側が担うことで、協働のまちづくりを実践している。					

事務事業名	米価下落対策支援事業					
事業の内容	新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、令和3年産の米価が大幅に下落し、営農継続に深刻な影響が出ることが懸念されたため、次期作に向けた支援を行った。農業者への影響を緩和し営農意欲の維持・向上を図るため、12月中に一早く支援を行い、さらに追加支援として2回目の支援を行った。					
指標名及び令和3年度実績値	◎1回目支援 ・稲作農家数　527人・組織 ・支援面積　157,849a ・給付金額　15,784,900円（10aあたり1,000円） ◎2回目支援 ・稲作農家数　516人・組織 ・支援面積　157,212.6a ・給付金額　15,721,260円（10aあたり1,000円）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	32,367	32,367				
評価・問題点及び改善策	一時的に農業者への影響緩和につながったが、今後も新型コロナウイルス感染拡大の影響や自然災害、肥料や資材の高騰等の影響を受けている農家への支援策を国・県の動きを確認しながら実施していく必要がある。					

課　名：農　林　課

事務事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業					
事業の内容	①国営造成施設等管理体制整備促進事業費補助金 国営造成施設の管理、整備に要する経費について、野川、白川、白鷹町（旧諏訪堰）各土地改良区に対し補助金を交付 ②管理体制整備推進協議会負担金 国営造成施設の管理体制整備を推進するため、野川、白川の各推進協議会へ負担金を補助（補助額：野川90,000円、白川29,000円）					
指標名及び令和3年度実績値	＊事業区域面積　2,789ｈａ 事業費　最上川中流3,253千円（県2,440千円、市813千円） 白川811千円（県608千円、市203千円）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	4,064		3,048			1,016
評価・問題点及び改善策	国営造成施設の管理体制を整備するため、農業者以外の利水団体を含めた組織化、管理協定の締結を今後進めていく必要がある。					

事務事業名	農地整備事業					
事業の内容	草岡地区及び成田地区で実施する圃場整備事業の県営事業の負担金。					
指標名及び令和3年度実績値	＊野川土地改良区管内　（事業費 1,118,000千円、市負担（10%）111,800千円） 草岡地区　事業費 517,000千円、市負担（10%）51,700千円 全体事業面積 215.7ha、整備済面積 91.2ha 成田地区　事業費 601,000千円、市負担（10%）60,100千円 全体事業面積 186.7ha、整備済面積 76.7ha					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	111,800			111,800		
評価・問題点及び改善策	事業期間は平成29年度～令和12年度の計画。事業の進捗は順調である。					

事務事業名	農業用河川工作物応急対策事業					
事業の内容	白鷹町土地改良区管内における幹線水路、取水施設等の農業用水利施設整備事業の事業費負担金。					
指標名及び令和3年度実績値	＊白鷹町土地改良区管内　（事業費 170,000千円、市負担（1.09%）1,856千円） R3事業内容 床止工 L=67.8m					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,856			1,700		156
評価・問題点及び改善策	事業期間は平成30年度～令和4年度の計画。事業の進捗は順調である。					

課　名：農　林　課

事務事業名	基幹水利施設管理事業					
事業の内容	国営事業で造成された白川土地改良区施設の維持管理及び計画的な整備補修。					
指標名及び令和3年度実績値	＊白川土地改良区管内　（事業費　16,000千円、市負担（1.211%）　194千円）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特	一般財源
	194					194
評価・問題点及び改善策	施設の老朽化が進んでいる。県、土地改良区と連携して計画的な施設更新を実施していく必要がある。					

事務事業名	多面的機能支払交付金事業					
事業の内容	地域全体での共同活動及び農業用用排水路等の補修、更新等、施設の長寿命化のための活動に対する支援					
指標名及び令和3年度実績値	＊事業実施主体　8組織 ＊事業区域面積　2246.66ｈａ ＊事業費　138,834千円（補助金104,333千円うち国69,903千円、県34,430千円）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	138,834		104,333		34,200	301
評価・問題点及び改善策	多くの住民参加により、市内各地域の農村環境の保全または改善が図られた。 各組織への情報提供や指導等を適宜行いながら、より効率的で円滑な事業推進を図る。					

務事業名	地籍調査事業					
事業の内容	今泉の一部について、委託による一筆地調査、測量を実施し、地籍の明確化を図る。					
指標名及び令和3年度実績値	実施地区及び実施面積 今泉の一部（402地区） Ｅ・Ｆ工程（一筆地調査、細部図根点測量）0.07ｋ㎡					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特	一般財源
	7,245		5,325		154	1,766
評価・問題点及び改善策	H28から今泉地区に着手。国・県の一般負担金交付額が減少傾向にあるため、適切な事業計画の検討を要する。					

課　名：農　林　課

事務事業名	みどり豊かな森林環境づくり推進事業					
事業の内容	県みどり環境税を財源とする交付金を利用し、地域住民による森づくり活動ならびに野生生物の出没が多発している現状から、野生生物に関する情報提供と注意喚起を図りながら共生していくための環境整備を実施する。					
指標名及び令和3年度実績値	＊21世紀不伐の森において、地区や団体との協働活動による環境整備や植樹、育樹等の森づくり活動を行った。 ＊市道置賜西部2号線 草岡・川原沢地内を対象にクマの出没予防のため緩衝帯整備を実施した。					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,507		1,502			5
評価・問題点及び改善策	今年度実施の2事業については住民との協働による活動が行われているが、現状では実施地域が限定されているため、エリアを広げながら少しでも荒廃した森林を減らしていく必要がある。					

事務事業名	古代の丘維持管理事業					
事業の内容	古代の丘管理運営協議会に業務委託し、地域が主体となって運営し、古代の丘及び関係施設の適切な維持管理を行う。					
指標名及び令和3年度実績値	＊利用者数　3,542人 （内訳）バンガロー 386人、体験交流センター 456人、 キャンプ場 728人　太陽の広場 1,972人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,094				558	2,536
評価・問題点及び改善策	今般のキャンプブームにより利用者が大幅に増加しているが、各施設の老朽化も進行しており、大規模若しくは小規模な修繕が必要となっている。					

課　名：農業委員会事務局

事務事業名	農用地流動化奨励補助事業
事業の内容	農用地流動化奨励補助金 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に改善団体を介して農地の利用調整が行われ、5年以上の利用権設定または売買が成立した場合に交付。 基本額　5,000円／改善組合 利用調整成立（1件@）　10a～30a未満　3,000円 30a～100a未満　5,000円 100a以上　7,000円
指標名及び令和3年度実績値	農地の流動化 利用調整成立件数　売買　15件　（6.0ha） 賃貸借　103件　（97.6ha） 合計　118件　（103.6ha） 農用地流動化奨励補助金 交付改善団体　28改善組合 基本額　140,000円 利用調整補助額　549,000円（105件） 合計　689,000円

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	689					689

評価・問題点及び改善策	○評価 ・改善組合の活動費の一部を助成することで、組織拡充を図ることができた。 ・担い手、改善組合による合意形成により、農地の流動化が図られ、担い手への農地集積・集約化につながった。 ・契約成立に至った案件が助成対象となるため、地域の担い手への集積集約化の意識の向上につながっている。 ○問題点 高齢化等により農家数が減少しており、組織の維持が困難な地域が存在する。特に、中央地区、河井地区には改善団体が存在せず、農家数の減少により改善組合の組織化は今後さらに困難になる。 ○改善策 ・農家数が減少し、なおかつ改善組合数が複数存在する地域においては、改善組合の統合も視野に入れる。 ・改善組合の存在しない地区においては、農業委員・農地利用最適化推進委員に調整を依頼し、周辺地域の担い手にも範囲を広げていく。

課　名：　商工振興課

事務事業名	労働者支援事業					
事業の内容	1. 勤労者生活支援事業 融資の原資を東北労働金庫に貸し付け、労働金庫は労働組合や貸付制度を有しない市内労働者に対し融資するもの。 2. 雇用対策事業 管内で働く技能職の能力開発に資する職業訓練に対する事業費支援					
指標名及び令和3年度実績値	1. 勤労者生活支援事業：40,000千円 2. 雇用対策事業（長井高等職業訓練事業補助金）：1,800千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	41,800				41,750	50
評価・問題点及び改善策	未組織労働者などの生活支援や職業訓練による技術向上を継続的に支援していく必要がある。					

事務事業名	勤労者互助会事業補助金					
事業の内容	福利厚生が整っていない中小規模事業所が会員となり、市が各種事業推進のため補助している。主な事業は、共済給付事業、健康管理事業、レクリエーション事業、保養施設利用助成事業など。					
指標名及び令和3年度実績値	互助会事業　利用者数　1,105人 自主財源比率　75.9%					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	4,000				3,950	50
評価・問題点及び改善策	平成23年より事務局を商工会議所に移行。会員については250事業所1,886名と前年と比較して事業所数、会員数ともに減少している。引き続き会員や理事等の紹介により会員加入促進を強化していく。					

事務事業名	6次産業化推進事業・6次産業化支援事業(地方創生推進交付金事業)					
事業の内容	道の駅や市民直売所をスタートに売り先の需要を捉えた商品開発を進めていく。市外販路の開拓に向けて流通や商品開発に精通する専門家等の支援を受けながら、個別商談や商談会、催事等への参加に取り組んでいく。					
指標名及び令和3年度実績値	商品開発補助金活用による新商品開発　3件 地区コミセン等と連携した商品改良及び先進地視察　2件 事業者向けＨＡＣＣＰ講習会の開催　1回					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	564	181				383
評価・問題点及び改善策	新型コロナウイルス感染症の影響で市外の販路拡大の活動は制限されたが、市内の顧客獲得に積極的に取り組み、これまで開発してきた商品を販売する店舗を構える生産者も現れた。ＥＣサイトの活用などアフターコロナを見据えた新たな販売体制への対応が顧客から求められており、今後の課題となっている。					

課　名：　商工振興課

事務事業名	経営安定促進事業					
事業の内容	中小企業者が信用保証協会の保証つきで金融機関から融資を受ける際に発生する信用保証料を助成し、市内企業の負担軽減や商工業の振興を図る。					
指標名及び令和3年度実績値	令和3年度実績　243件　5,125千円（うち新規件数30件）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	5,125					5,125
評価・問題点及び改善策	厳しい経済情勢のなか、「セーフティネット保証」等により市内中小企業者への資金繰り支援を行った。市内金融機関等と情報共有を行いながら中小企業者の経営安定を図る。					

事務事業名	地場産業振興支援事業					
事業の内容	地場産業の健全な育成及び地域の発展に貢献し、活力のある地域経済の形成等を目的に、運営費補助金を交付している。 地場産品の販路拡大とイベント開催による地場産業の活性化を目指す。					
指標名及び令和3年度実績値	ふるさとショッピング事業売上実績　8,485千円 ふるさと納税関係事業お礼品発送件数　100,005件 市民直売所菜なポート売上実績　266,548千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	32,682				32,600	82
評価・問題点及び改善策	新型コロナウイルス感染症の影響により様々な制約を受けながらも、市民直売所の売上やふるさと納税関係事業お礼品発送件数は順調に伸びている。今後は地場産業の振興に寄与する事業を継続的に実施していくため、収入確保に繋がる収益事業の拡大、経営改善や事業の見直しなどが要求される。					

事務事業名	中心市街地活性化推進事業					
事業の内容	中心市街地活性化基本計画の進捗管理等					
指標名及び令和3年度実績値	第2期長井市中心市街地活性化基本計画（計画期間：R3.4～R8.3）に掲載の75事業のうち、3事業が完了、56事業が着手・実施中、16事業が未実施となっている。					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	4,384				3,300	1,084
評価・問題点及び改善策	基本計画に掲載の事業についての進捗管理が必要であり、計画の変更時には変更認定の申請が必要となる。回遊性の向上と更なる賑わいの創出に向けて、官民連携して取り組んでいく。					

課　名：　商工振興課

事務事業名	起業・創業支援事業					
事業の内容	市内の空き店舗等を活用して創業するものに対して、店舗の整備費や賃貸料、広告宣伝費、備品購入費の一部を支援するもの。					
指標名及び令和3年度実績値	令和3年度実績　4件 1,557千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,557				1,550	7
評価・問題点及び改善策	創業を検討している方への支援を行うことによって、創業時の負担軽減が図れている。今後は、起業・創業に限らず、空き地・空き店舗の活用に繋がる支援メニューを検討していく。					

事務事業名	観光交流センター事業					
事業の内容	市の玄関口として、市内情報の発信や総合案内機能を担うとともに、特産品・特産物の紹介を併せて行い、街中へ人の流れを誘導し、街中の賑わい創出を目的とした施設を運営。指定管理者として地場産が管理運営を実施。					
指標名及び令和3年度実績値	直売部門売上実績　150,281千円 物産部門売上実績　73,022千円 フードコーナー売上実績　25,532千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	35,081				35,000	81
評価・問題点及び改善策	本施設は、平成29年4月にオープンし5年目を迎えた。新型コロナウイルス感染症の影響により様々な制約を受けているが、昨年度と比較すると来場者数は増となり、売上実績も伸びた。今後はアフターコロナを見据え、引き続き施設の魅力を高め、観光客等の集客を図り、街中へ人の流れをつくり、まちなかの賑わい創出を目指していく。					

課　名：　商工振興課

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業					
事業の内容	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小・小規模事業者を、地方創生臨時交付金を活用して支援するもの。					
指標名及び令和3年度実績値	中小企業緊急災害対策利子補給事業　57,899千円 信用保証協会保証料補給事業　18,246千円 新・生活様式対応型まちなか活性化事業　1,137千円 飲食店支援給付金事業　19,090千円 持続的発展支援事業　7,470千円 卸売・小売・生活関連等事業者支援給付金事業　1,360千円 ワーケーション等支援事業　17,500千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	122,702	45,591	29,245		47,197	669
評価・問題点及び改善策	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化したことに加え、原油・原材料価格の高騰の影響もあり、市内中小・小規模事業者は引き続き厳しい状況にある。ウィズコロナ、アフターコロナに向けて、感染状況を踏まえながら経済対策を検討していく。					

事務事業名	タス再整備支援事業					
事業の内容	タスビル再整備における事業で、改修事業としては地方創生拠点整備交付金を活用した施設整備を実施。サテライトオフィスやワーケーション、ブックラウンジなど、主に1Ｆ～3Ｆを整備。また、長井商工会議所が所有していた旧若者定住促進センター所有部分の取得や、㈱タスパークホテルへの出資を行った。					
指標名及び令和3年度実績値	地方創生拠点整備交付金事業　480,150千円 タスビル取得費　152,800千円（手数料17千円） 出資金　10,000千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	642,967	240,075		392,800		10,092
評価・問題点及び改善策	今後、タスビル全体の方向性を整理し、地方創生拠点整備交付金事業などによる整備を進めていく。					

課　名：　商工振興課

事務事業名	「ものづくり人財」創出事業					
事業の内容	ものづくりの中心的役割を担う人材育成の支援や雇用の確保を目的に、技能検定受検に必要な工具・資材等の経費を補助するもの。					
指標名及び令和3年度実績値	ものづくり担い手育成支援補助金（高校生向け技能検定支援） 3級合格者　40名					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	479					479
評価・問題点及び改善策	高校生にとっては就職に有利となる資格であるため、今後も支援を継続していく。					

事務事業名	人材・誘致育成事業					
事業の内容	地域の新産業の創出や育成を目的に、「コトおこし」に必要な環境整備、それを担う人材誘致及び育成を行う。地域内外への情報発信を積極的に行い、優秀な人材（進学のために市外に流出した人材等）の長井での就業や創業支援を実施する。					
指標名及び令和3年度実績値	平成28年10月にタス物産館を改修し、インキュベーションスペース機能の整備や創業支援体制（インキュベーションマネージャーの設置、施設運営）を構築・継続中。令和4年3月31日時点で、9事業者が入居中。 新産業の創出、若者や移住者等が自ら起業できるきっかけづくりとして、長井ビジネスチャレンジコンテストを開催し、起業創業の機運醸成を促した。 コロナ禍のため、ファイナルイベントについては会場参加とオンライン参加のハイブリット形式で開催した。					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	7,831	3,577			3,870	384
評価・問題点及び改善策	市内の新規創業者等の掘り起こしだけではなく、第二次創業や新事業展開（事業承継も含む）等、新たなコトおこしに取り組む事業者等の支援を継続できる仕組みを構築する。					

課　名：　観光文化交流課

事務事業名	観光振興事業（長井市観光協会委託事業）
事業の内容	長井市の観光事業・伝統的なまつり・主要イベントの運営及び企画と広報業務を委託（観光協会） ① つつじまつり（5/10～31）　② ながい黒獅子まつり（5/22） ③ あやめまつり（6/12～7/4）　④ あやめにぎわい市（中止） ⑤ 長井おどり大パレード（中止）⑥ ながい水まつり・最上川花火大会（中止） ⑦ ながい雪灯り回廊まつり（2/5 実施）　⑧ 観光宣伝業務
指標名及び令和 3 年度実績値	観光客数 ・白つつじ公園　40,900 人　・ながい黒獅子まつり　1,300 人 ・あやめ公園　49,500 人　・久保桜　6,600 人 ・雪灯り回廊まつり　2,100 人

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	18,640				3,010	15,630

評価・問題点及び改善策	桜からあやめまつりまでの事業はコロナ禍により事業規模を縮小して開催したところ、マイクロツーリズムでのマイカー移動による少人数での来場となった。あやめまつりではイベントによる集客に代わる新たな取り組みとしてアンブレラスカイに取り組み、団体客の入込は大幅に落ち込んだものの一般客の来場はコロナ前の 8 割と一定の集客を得た。あやめにぎわい市、長井おどり、水まつりはコロナの再拡大の影響、密を避けるため中止した。 観光宣伝事業としては、コロナ禍によるＷＥＢでの発信を強化するため、観光ポータルサイトの内容を整理・見直し、ＳＮＳの情報発信を強化した。また、アフターコロナに向けた台湾向け動画制作を実施した。 コロナ禍により変化している従来とは違う新たな観光施策の検討を次年度に向け引き続き行っているところ。

事務事業名	観光ガイド事業
事業の内容	長井の観光名所やまちなかの観光・文化資源などの案内を行うために組織しているボランティアガイド団体「ながい黒獅子の里案内人」への謝礼等。桜や白つつじ、あやめなどの花観光をはじめ、まちなか歩きで案内業務を担うほか、やまがたアルカディア観光局と連携した企画旅行のガイドを担う。 また、高齢化が進む観光ガイドの裾野を広げるとともに民間事業者等のガイド力、おもてなし力アップを図ることを目的に「おらんだの長井検定」を実施。
指標名及び令和 3 年度実績値	ガイド実績　H30：8,698 人　R1：13,018 人　R2：138 人　R3：9,242 人 長井検定参加実績　R2：21 人　R3：22 人

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	330					330

評価・問題点及び改善策	花観光のガイド、まちなか歩きのガイドはガイドレベルの向上に伴い、来訪者の満足度も高く、長井の観光に欠かせない役割を担っている。他市町村と比べてガイドのレベルは高く、研修等の参加率も良い。やまがたアルカディア観光局による企画旅行の増加、水陸両用バス、屋形船の本格運航によりガイド実績が大幅に増加しており、より観光ガイドの必要性が高くなっている。しかし、ガイドの高齢化による担い手不足が課題であり、早急な人員確保と育成が必要である。 令和 3 年度はウィズコロナでの感染予防対策を講じた花観光、まち歩きの観光案内を行った。また、次年度以降の新しい人員の受入体制を強化するため、研修事業を充実してアフターコロナの観光事業に備えた。 「おらんだの長井検定」は感染予防対策を講じて規模を縮小し開催。次年度はアフターコロナでの観光による誘客が再開した際の地域の受入態勢構築に向け重要な位置付け。受講者を増やせるよう検討中。

課　名：　観光文化交流課

<table>
<tr><td>事　務　事　業　名</td><td>広域観光推進事業</td></tr>
<tr><td>事　業　の　内　容</td><td>山形県域、置賜地域の観光誘客を図るため、山形県や近隣市町村と連携した各種プロモーション事業やキャンペーン事業に取り組んでいる。
〇令和3年　東北ディスティネーションキャンペーン
4月上旬から9月下旬までの6か月間、東北各地が連携し、「巡るたび、出会う旅。東北」をテーマに展開した。
〇置賜さくら回廊事業
長井市、南陽市、白鷹町で連携し、各市町に点在する桜を巡るルートを設定して誘客を図っている。
〇やまがた冬のあった回廊キャンペーン
11月中旬から3月までの4カ月超、置賜地域と上山地域が連携し、雪・食・温泉・雛巡りをテーマに展開している。</td></tr>
<tr><td>指　標　名　及　び
令和 3 年度実績値</td><td>〇置賜さくら回廊　伊佐沢の久保ザクラ、草岡の大明神ザクラ
<table>
<tr><th>年　度</th><th>観光客数</th><th>バス入込数</th></tr>
<tr><td>平成28年度</td><td>51千人</td><td>403台</td></tr>
<tr><td>平成29年度</td><td>56千人</td><td>326台</td></tr>
<tr><td>平成30年度</td><td>42千人</td><td>311台</td></tr>
<tr><td>令和元年度</td><td>50千人</td><td>512台</td></tr>
<tr><td>令和2年度</td><td>中止</td><td>中止</td></tr>
<tr><td>令和3年度</td><td>8.8千人</td><td>7台</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>事業費及び財源内訳
（単位：千円）</td><td>
<table>
<tr><th>総事業費</th><th>国支出金</th><th>県支出金</th><th>起　　債</th><th>その他特財</th><th>一般財源</th></tr>
<tr><td>1,703</td><td></td><td></td><td></td><td>309</td><td>1,394</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>評　価　・　問　題　点
及　び　改　善　策</td><td>新型コロナウイルス感染症拡大対策を講じながら、実施可能な事業を展開したところ、団体の入込客数は未だ回復しないものの、マイクロツーリズムによる山形県内を中心とした近隣からの誘客がみられた。
やまがた冬のあった回廊キャンペーンでは、西置賜が重点地域となり、新たなコンテンツをやまがたアルカディア観光局とともに開発し、アフターコロナに向けた冬の新たな誘客事業を展開したところである。</td></tr>
</table>

課　名：　観光文化交流課

事務事業名	観光ＰＲ事業					
事業の内容	地域資源を活用しながら各地でのイベント等への出展や、誘客活動に取り組み長井の魅力をＰＲする。 ・「けん玉」や「三淵渓谷」などの地域資源を活用した事業への委託・補助事業 ・市外でのイベント出展 ・やまがたアルカディア観光局への事業補助 ・株式会社モンベルとの包括連携協定に係る事業					
指標名及び令和３年度実績値	市外・県外イベントへの出展０回（茨城県結城まつり、江戸川区民まつりはコロナ禍により出展なし） あやめ鉢の展示　山形空港 けん玉ひろばＳＰＩＫｅ　年間来場者数　H30　3,361人　R1　2,941人　R2　1,507人　R3　1,830人					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	14,170				12,700	1,470
評価・問題点及び改善策	コロナ禍により他市町への訪問出店事業は中止となった。 令和３年10月に株式会社モンベルと長井市で包括連携協定を結び、令和４年２月に企業版ふるさと納税をいただき、角楢吊橋を修繕することができた。加えて、やまがたアルカディア観光局の連携エリアがモンベルフレンドエリアとなり、アウトドア志向の高い顧客に効果的に情報を発信できる体制を確立させた。次年度以降は、連携を強化し、地域の魅力の向上と発信を強化することで誘客事業の促進を図る。 けん玉ひろばＳＰＩＫｅは、コロナ禍によるおうち時間を活用したけん玉需要の拡大により来館者数が若干増となった。また、メディア取材が増えたことでアフターコロナの誘客増が期待できるため、次年度は市民団体を中心とした誘客事業の実施によりその効果を高める取り組みが必要。					

事務事業名	花観光推進事業					
事業の内容	市民の手によりまちを花で彩り、長井を訪れた人を花で迎える花によるまちづくりを推進するもの。 1　花いっぱい運動・・・植栽を希望する団体に花苗を配布して、沿道やポケットパーク等に花を植栽し、花を活かしたまちづくりを進めるもの。年度末には参加団体による活動の報告会を開催。 2　ガーデニング講習会・・・花のまち長井のまちづくりを進めるために講習会（ハンギングバスケット講習会、あやめ育成講習会）を開催。					
指標名及び令和３年度実績値	1　花いっぱい運動（5月～11月）・・・37団体、花苗18,941本植栽。（前年29団体、花苗13,775本） 2　おらんだの花いっぱい報告会・・・16団体（前年書面開催） 3　ガーデニング講習会・・・66名（前年：33名）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,833					1,833
評価・問題点及び改善策	花いっぱい運動に取り組む団体は定着しており、花によりまちの景観形成が進み、来訪者のおもてなしに効果が出ている。また、これらの団体がお互いの取組事例等を報告し合う報告会は、有意義なものになっている。 令和２年度にコロナ禍の自粛支援と及び花いっぱい運動への参加契機づくりとして、“うち花キャンペーン”を実施し、花によるまちづくりの機運造成により令和３年度の花いっぱい運動の参加団体の増加につながったと考えられる。 あやめの育成講習会やあやめ株分けボランティア事業により、中央地区コミュニティセンターによる市民によるあやめの植栽事業に繋がり、市民による花いっぱい事業の取組みが増加している。					

課　名：　観光文化交流課

事務事業名	地域連携DMO支援事業
事業の内容	やまがたアルカディア観光局が地域連携DMOとして、観光地域づくりの人材、体制の構築と観光情報の効果的発信及び誘客促進に向けて実施する事業に対し、地方創生推進交付金を活用し、補助する事業。 【事業メニュー】 ・旅行商品企画販売事業　・DMO運営及び人材育成事業 ・マーケティング調査事業　・インバウンド対応受入態勢整備事業 ・インナープロモーション事業　・観光客受入態勢整備事業 ・観光ブランディング事業　・エージェント営業　・情報発信ＰＲ事業

指標名及び令和3年度実績値

① 旅行業等による売上額

	事業開始前	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値（ＫＰＩ）	－	16,781千円	53,791千円	71,502千円
実績	11,817千円	26,291千円	15,932千円	23,571千円
比率	－	156.6%	29.6%	33.0%

② 旅行商品催行数

	事業開始前	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値（ＫＰＩ）	－	115回	169回	249回
実績	78回	161回	219回	564回
比率	－	140.0%	129.5%	226.5%

③ 旅行商品等で宿泊を伴う旅行をした人数

	事業開始前	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値（ＫＰＩ）	－	118人	269人	393人
実績	50人	239人	458人	61人
比率	－	202.5%	170.2%	15.5%

④ 会員数

	事業開始前	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値（ＫＰＩ）	－	82人・団体	102人・団体	132人・団体
実績	62人・団体	55人	59人	71人
比率	－	63.4%	54.9%	53.8%

事業費及び財源内訳（単位：千円）

総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
73,287	36,643			36,577	67

評価・問題点及び改善策

令和3年度からは小国町を加えた2市3町（南陽市、白鷹町、飯豊町、小国町、長井市）の地域連携DMOの活動として、月1回の戦略会議等で事業内容や予算を協議し事業を実施してきた。依然団体客の入込は少ない状況が続き売上目標は未達となった。オンラインツアーの催行、新たなアクティビティ事業としてＳＵＰ,水上自転車事業を実施することで、旅行商品の催行数は目標を達成した。令和3年10月にモンベルフレンドエリアに登録されたことで、会員数の伸び率は上向いたが、コロナ禍の影響は大きく、目標は未達となった。

コロナ禍においても誘客を図るため、リアルツアーに繋がるオンラインツアーの催行、密を避けたアクティビティ事業の実施によりマイクロツーリズムに取り組んだ。秋に実施された「ながい百秋湖遊覧船」では乗船率が75.7%を達成し、紅葉シーズン時には山形県が運営している観光情報サイトのアクセスランキングにて、「長井ダムながい百秋湖」が2位、4位に「ながい百秋湖遊覧船」となった。

また、今後の首都圏等のペルソナに向けた新たな集客の切り口となる関係人口創出事業として、女性インフルエンサーによるＹｏｕｔｕｂｅ動画配信によるＰＲに取り組み、全動画再生回数が8,600回を超えた。

今後の展開としては、令和4年3月に登録DMOに登録されたため、観光庁などから受けられる支援メニューを活用しながら収益を確保し自走できる仕組みづくりとお土産開発などビジネスモデルの構築・実践に向けた取り組みを実施する。

課　名：　観光文化交流課

事務事業名	伊佐沢の久保ザクラ樹勢回復・保護事業
事業の内容	国指定天然記念物「伊佐沢の久保ザクラ」樹勢回復及び保護事業
指標名及び 令和3年度実績値	◈実施内容 ・6月　8日　アブラムシ薬剤散布 ・6月19日　マルチング作業 ・5月～9月にかけて木道周囲の草刈り（シルバー人材センター） ・3月2日　感染症対策薬剤散布 ・3月23日　樹木医による診断・高所作業 ・4～10月　落ち葉供給による土壌改良

事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	525					525

評価・問題点及び改善策	樹勢の衰えが著しい状態がここ何年も続いているが、老木から出た若木の樹勢を助ける活動に重点を置くべきという樹木医協力会の指針のもと、樹勢回復事業を実施している。例年のマルチング作業には伊佐沢桜会と協力して土壌の改良と夏季の乾燥を防ぐために落ち葉や米糠を供給している。 今後も専門家である樹木医協力会の指導を受けつつ、地元住民や関係者が主体となって地域の宝を守っていく体制を維持していく必要がある。

事務事業名	市内遺跡発掘調査事業
事業の内容	公共、民間の開発工事に伴う遺跡の発掘調査で、開発により破壊される恐れのある遺跡を事前に把握し試掘調査等を行い、開発予定地における遺跡保護の対策を検討する。また、遺跡地図を刷新し、遺跡保護の周知に努める。
指標名及び 令和3年度実績値	◆実施内容 ※国庫補助事業として実施。 総事業費2,000千円のうち1,000千円が国庫補助金(補助率50%)。 民間開発にかかる調査8件(塔様遺跡ほか) 遺跡台帳整備にかかる調査2件(歌丸地区、館之越遺跡)

事業費及び財源内訳 （単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,000	1,000				1,000

評価・問題点及び改善策	遺跡範囲内における各種開発に対して、各種届出の案内、試掘調査の実施を確実に行い、開発と遺跡保護の調整を円滑に進めることができた。また、遺跡台帳整備の一環で、市街地南部に位置する館之越遺跡で試掘調査を実施、また同遺跡内に位置する宝光院所蔵の考古資料の整理作業を実施したところ、長井市域の縄文時代中期研究において貴重な資料を得ることができた。 課題としては民間業者への文化財保護法の周知がまだ十分ではないことと、埋蔵文化財を取り扱える人員に限りがあることから、資料整理と活用が十分ではないという現状がある。

課　名：　観光文化交流課

事務事業名	「長井市の文化的景観」保護・活用事業
事業の内容	重要文化的景観区域の整備・活用方針を定め、長井市独特の景観である文化的景観の保護・活用を図る。
指標名及び令和3年度実績値	◆実施内容 ・調査検討委員6名による調査検討委員会の実施。 ・重要な構成要素建造物の改修に対する国庫補助の活用。 ・文化的景観の普及啓発のための市民向けワークショップ、シンポジウム、パネル展の開催。 ・追加選定に向けた住民向け勉強会の実施。

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	948	181	91			676

評価・問題点及び改善策	令和2年3月に策定した重要文化的景観の整備活用計画に基づき、国及び県補助金を活用し、重要な構成要素（建造物）の改修等（整備事業）に着手。令和3年度は、鍋屋本店の1件を実施。次年度以降も要望を確認の上、計画的に整備を推進していく。 その他、重要な構成要素の建造物のき損・現状変更届の周知、選定済みの町場エリアの景観形成基準の見直し、平野散居エリアの追加選定に向けた検討など、引き続き次年度以降の取り組みが必要である。

事務事業名	文教の杜管理事業
事業の内容	文教の杜（小桜館含む）管理運営
指標名及び令和3年度実績値	【事業費の内訳】 ◆文教の杜指定管理料（24,910,000 円）　指定管理者：(一財)文教の杜ながい 【運営状況】 ・文教の杜・長沼孝三彫塑館（開館日数：235 日） 入館者数 4,423 人（前年度3,526 人） 入 館 料 143,890 円（前年度114,650 円） ・小桜館（開館日数：308 日） 利用者数 2,367 人（前年度2,238 人） 使 用 料 210,770 円（前年度258,130 円） ◆修繕等 ・自動火災報知設備感知器更新工事費（550,000 円）

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	25,460				24,900	560

評価・問題点及び改善策	昨年度に引き続きコロナ禍での運営ということで、コロナ禍での運営に順応するように感染症対策を講じた上での企画展の開催は評価できる点である。改善点としては、集客率の増加に不可欠な広報活動に一層注力する必要がある。

課　名：　観光文化交流課

事務事業名	長井市史編纂事業
事業の内容	歴史・民俗・考古・自然・環境等の各分野にわたり、調査を行い、新資料・未公開資料の収集・整理を通して「新長井市史」の編纂作業にあたる。
指標名及び令和3年度実績値	◆実施内容 ・編纂委員6名、編集委員15名からなる市史編纂・編集委員会を開催。 ・編纂委員会2回の開催。編集委員会はコロナ禍により開催見送り。 ・各部会による現地調査・資料調査。 ・通史第2巻（近世編）の刊行。 ・市史編纂歴史講座の開催 (9/26：近代・自然、12/4：古代・民俗、3/12：近世・近代)

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	10,279				7,982	2,297

評価・問題点及び改善策	当初計画からやや遅れたが、通史第2巻近世編を刊行することができた。また、歴史講座を開催することで市民への市史編纂事業の周知および調査成果の還元を行うことができた。また、本編刊行と並行し、地域資料の掘り起こし、年表・資料集等の発刊準備、またこれまで収集した資料の整理作業を行い、地域史という資源の掘り起こしを継続していくべきと考える。

事務事業名	古代の丘資料館および周辺施設管理運営事業
事業の内容	古代の丘資料館の運営、施設管理、地域史学習機会の提供
指標名及び令和3年度実績値	古代の丘資料館の運営状況 ・開館期間　　令和3年 4/16～12/15 ・入館者数4,760人(R2：3,250人、R1：5,899人、H30：4,630人) ・コロナ禍のため、体験学習は規模縮小のうえ実施した。 8/1：勾玉づくり体験教室14名参加、10/2 土器づくり体験教室15名参加 ・ミュージアムグッズの販売 ・バンガロー、交流センター、太陽の広場の貸出管理 利用者:バンガロー宿泊250人(前年232人)、キャンプ場811人(前年285人)

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	4,970				75	4,895

評価・問題点及び改善策	前年度と比較すると客足は回復傾向にあり、例年並みに戻った。昨年同様に、近場でのお出かけスポットとしての認知が上がっているようである。また、アウトドアブームによりキャンプ場利用者数が昨年の3倍に近い数字を出している。 やまがたアルカディア観光局ホームページでの各種体験の募集を行うなど、県外向けのPRを進めているところであるが、専門職員が常駐していないため、体験内容の質の向上等の課題が残る。また、見学環境としては、空調設備が未設置であり、換気・室温管理が不十分である。あわせてトイレ等のバリアフリー化も課題である。

課　名：　新産業団地整備課

事務事業名	企業誘致・受注拡大等に資するネットワーク形成事業
事業の内容	市内企業の受注拡大と企業誘致、新産業の創出、人的ネットワークの構築を目的として、2 名の産業振興アドバイザーを招聘し、市内企業・創業者等への個別指導・受注開拓に関する助言・紹介等を実施する。 企業誘致等を進めるため、長井北工業団地の現況整理及び今泉地区の新産業団地構想の実現に向け、農村地域産業等導入変更実施計画（案）の作成を行った。
指標名及び令和 3 年度実績値	産業振興アドバイザーからの情報・アドバイス提供 ・元大手自動車関連企業専務を講師とした、営業力・品質・生産管理等の各企業の課題に即した研修事業（令和 3 年度コロナの影響で、研修会は 3 回 2 社のみ。メールにて個別企業指導を実施） ・産業振興アドバイザー（IT 系企業社長）にインキュベーションマネージャーも委嘱し、新規創業者への指導等を実施。 農村地域産業等導入変更実施計画（案）の作成 ・専門の委託事業者に業務委託。実施計画（案）を作成した。

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	4,965				3,100	1,865

評価・問題点及び改善策	・製造業関連では、継続的な受注につながった案件がでている。今後もさらなる受注開拓・拡大活動の支援を継続。 ・新規創業者への指導では、安定した経営までのフォローを継続。またあらたな創業者の発掘や育成が課題。 ・農村地域産業等導入変更実施計画は、令和 4 年度に県の同意を予定。関係各所との調整等を進める。

事務事業名	企業立地促進事業
事業の内容	本市の立地環境は、企業の立地に対して直ちに用地を提供できる土地利用状況になく、地価も周辺自治体の提供価格よりも割高であることから、企業立地に際して提供できる用地の確保と周辺自治体との格差是正を目指す。
指標名及び令和 3 年度実績値	企業立地促進等補助金 新規立地企業や既に市内に立地している企業及び創業を目指す個人等が市内で取得する土地・建物・機械装置等の固定資産に要する経費に対して、一部を補助する。また、その際に新規で常用雇用を行うものに対して、雇用者数に応じて一定の補助を行う。（交付実績　・設備投資支援補助　0 件）

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,744				3,744	0

評価・問題点及び改善策	令和 4 年度に企業立地基金を財源とした補助制度に代わる、新たな制度を創設するとともに、国・県の立地・設備投資補助制度と組み合わせながら幅広く企業支援を行う。

課　名：　建　設　課

事務事業名	新庁舎整備事業					
事業の内容	庁舎機能の分散や耐震性不足、洪水時想定浸水区域に位置しているなど問題があるため、市民にとって分かりやすく親しみやすく、防災拠点にもなる市庁舎の整備を行う。					
指標名及び令和3年度実績値	【主な事業内訳】 新庁舎整備工事　75,205,200円 委託料　9,028,492円 備品購入費　31,379,700円 補償補填　12,496,000円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	128,110			78,800	30,000	19,310
評価・問題点及び改善策	令和3年3月末に新庁舎が完成したことにより、庁舎機能の分散、耐震性不足等の安全性が改善した。令和3年度で事業は全て完了。					

事務事業名	公共複合施設整備事業					
事業の内容	中心市街地の活性化や子育てしやすいまちづくりを目的に整備を行う。					
指標名及び令和3年度実績値	【主な事業内訳】 委託料　9,350,000円 建物購入費　502,650,000円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	512,000	359,058		110,400		42,542
評価・問題点及び改善策	令和3年10月から建築工事に着手した。令和5年度7月末の完成に向け、計画どおりに工事が進むよう進捗管理を徹底する。					

事務事業名	協働のまちづくり支援事業					
事業の内容	市が設置又は管理する施設において、市民が自らの発意によって実施する維持修繕事業等に対し、市が機械借上料及び原材料費の負担を行うもの。					
指標名及び令和3年度実績値	令和3年度実績　41件　　14,452千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	14,452					14,452
評価・問題点及び改善策	平成22年度事業開始以来、行政がなかなか事業化できなかった事業について早期の事業化が可能であるため、好評を得ており、多くの対象団体で利用されている。					

課 名： 建 設 課

事 務 事 業 名	生活道路除排雪等補助事業
事 業 の 内 容	私道等市道以外の道路の除雪についてその救済を図る。
指 標 名 及 び 令和 3 年度実績値	令和3年度実績　44件　　1,835千円

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,835		409			1,426

評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	除雪は必要不可欠な市民サービスであり、高齢社会となった今、補助金を交付し市民の自主的な除雪を促すには有効性が高い。

事 務 事 業 名	道路改良事業
事 業 の 内 容	幹線及び生活道路の隘路解消や冬期間における円滑な交通を確保し、市民生活の安全性と利便性の向上を図る。

指 標 名 及 び 令和 3 年度実績値

（単位：円）

路線名	工事請負費	用地補償費	その他	事業費
小出南線ほか2路線	35,005,300			35,005,300
幸町中道線	29,355,700			29,355,700
平高野線			10,918,600	10,918,600
大沢線	28,570,300			28,570,300
唐梅白兎線	14,559,600			14,559,600
向東線	13,498,100			13,498,100
長井駅前線	151,235,400			151,235,400
西裏線	26,973,100			26,973,100
計	299,197,500		10,918,600	310,116,100

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	310,117	179,878		124,140		6,099

評 価 ・ 問 題 点 及 び 改 善 策	冬期間でも安心して通行できる道路の整備は、雪国である本市において重要な事業である。未整備の路線を全て整備するには多額の費用を要するため、緊急性や優先度を見極め、交付金制度等を活用しながら計画的に整備を進める。

課 名： 建 設 課

事務事業名	白川河川緑地整備事業					
事業の内容	第五次総合計画で掲げる、舟運で栄えた本市の歴史や文化を活かした「かわまちづくり事業」の一環で、置賜白川の水辺活用と地域活性化につながる河川空間の創出を図ることを目的に、旧国道 287 号白川橋から最上川合流点までの河川敷の整備を進める。					
指標名及び令和 3 年度実績値	白川河川緑地整備工事　芝生広場④　盛土・種子吹付　3,990 ㎡					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,907			2,900		7
評価・問題点及び改善策	令和 3 年度までに施工済の箇所については、芝生の養生や除草等、適正な維持管理を行いながら年度毎工事を進めていく。					

事務事業名	空き家等適正管理事業					
事業の内容	社会資本整備総合交付金（空き家再生等推進事業）を活用しながら、周辺の住環境に悪影響を及ぼす特定空家の除却を促進し、地域の安全安心の確保並びに生活環境の向上を図る。					
指標名及び令和 3 年度実績値	令和 3 年度補助金交付実績　2 件（特定空家除却補助）　2,212 千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	3,136	1,106				2,030
評価・問題点及び改善策	特定空家除却補助金の活用により、所有者自らによる危険な空家等の解体を促し、地域の安全及び安心の確保並びに生活環境の向上を行った。今後は、空家等適正管理の広報啓発を強化しながら、特定空家等に対する措置を実施することで、所有者の管理責任による危険空家等の解体促進を図っていく。					

事務事業名	住宅新築補助事業					
事業の内容	持家住宅の新築、建売住宅の購入を促すことにより住環境の整備、住宅機能の向上を図り、定住促進に結び付けるとともに、地元関連業界に需要を提供し消費の拡大により景気浮揚を図る。					
指標名及び令和 3 年度実績値	予　算　16,350 千円 実　績　16,200 千円 予算比　99.08%　　件数　36 件（うち　新築 36 件）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	16,200	100			15,900	200
評価・問題点及び改善策	補助制度が認知され、毎年好調に推移しており、市内建築業者を利用した住宅購入につながっている。より一層の活用が図られるように、周知を行っていく。					

課　名：　建　設　課

事務事業名	長井市住宅リフォーム補助事業					
事業の内容	山形県「暮らそう山形！移住・定住促進事業」及び「やまがたの家需要創出事業」の県補助金を活用することにより、長井市内の持家住宅の機能向上及び住環境の整備を図る。					
指標名及び令和3年度実績値	予　算　33,384千円 実　績　32,614千円 予算比　97.69%　　件数　147件					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起　　債	その他特財	一般財源
	32,614		16,173		16,400	41
評価・問題点及び改善策	補助制度が認知され、毎年好調に推移しているものの、更なる周知拡大のためのＰＲを行っていく。また、市民や業者などからの要望・意見を聞きながら、県に対して事業継続を要望していく。					

事務事業名	定住促進補助事業					
事業の内容	定住促進補助事業により、市内への移住者の確保や市外への人口の流出を抑制し、長井市における安定した社会経済の基盤となる居住人口の維持を図る。					
指標名及び令和3年度実績値	予　算　14,100千円 実　績　13,700千円 予算比　97.16%　　件数　31件					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起　　債	その他特財	一般財源
	13,700	100			13,400	200
評価・問題点及び改善策	補助制度が認知され、毎年好調に推移しているものの、更なる周知拡大のためのＰＲや市民、業者などからの要望・意見を聞きながら、事業継続について検討を行う。					

事務事業名	宅地開発事業					
事業の内容	市内に優良な宅地開発を行い、安価で良質な住宅地を提供することで、本市への移住定住を促進するとともに、市内住宅建築の需要拡大による地域経済の活性化を図る。					
指標名及び令和3年度実績値	売買代理手数料等　2,349千円 確定測量等業務委託料　1,067千円 造成工事費　25,694千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起　　債	その他特財	一般財源
	73,520			34,100	356	39,064
評価・問題点及び改善策	喫緊の課題である人口減少の抑制と本市への定住・移住を促すため、家族形態の多様化や居住ニーズに合わせた良好な住宅用地を提供することを目的にこれまで2回の宅地造成を行ってきた。 令和3年度は、3回目の宅地造成事業として緑町地内で造成工事を行い、分譲地の販売を開始した。全17区画中7区画の売買が成立したため、残り10区画の早期完売を目指す。					

課　名：　上下水道課

事務事業名	配水施設整備事業
事業の内容	水質事故や大規模漏水事故などのトラブルを避け、安全でおいしい水を安定的に供給するため、老朽化した管路施設を計画的に更新し、施設全体の耐震化を進める。また、配水管については、工事費の軽減を図るため道路改良工事等の公共工事に合わせ耐震管へ布設替工事等を実施する。 ◎主な事業として、 ・水道水の需要に対応した耐震管の布設や更新工事を行う。 ・老朽化した取水・浄配水場施設の改築、更新を計画的に進める。 ・道路改良工事等の公共事業に合わせ、配水管の布設及び布設替工事を行う。
指標名及び令和3年度実績値	管路について　指標名:布設替延長 実績値：Ｌ＝1,083.419m

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	154,141	12,513		126,300		15,328

評価・問題点及び改善策	評価：耐震管へ布設替することにより、災害時における給水の安定性の向上が図られた。 建設事業と布設替工事の同時施工により工事費の軽減が図られ、老朽管等の更新を効率的に行うことができた。 課題・改善：今後、給水人口が益々減少し収益減の見通しであることから、水道の安定供給と経営の健全化を図るため、中長期的な視点から統廃合も含めた施設規模の適正化について検討を進める。

事務事業名	資産購入事業（機械及び装置）
事業の内容	機械設備等の資産耐用年数等を考慮し、設備等の機能評価を行い、機能低下による影響の甚大さ・緊急性等から判断し、施設・設備の機能向上と水道の安定供給に向け、浄水場電気計装設備をはじめとする資産について計画的に購入・整備を進める。
指標名及び令和3年度実績値	指標名：更新資産（施設等） 実績：伊佐沢加圧ポンプ場電気計装設備更新工事　一式 平山浄水場次亜注入ポンプ増設工事　一式 平野浄水場次亜注入ポンプ増設工事　一式

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	26,598			22,600		3,998

評価・問題点及び改善策	評価：伊佐沢加圧ポンプ場の更新時期を迎えた電気計装設備の更新により、突発的な不具合の未然防止が図られた。 平山浄水場及び平野浄水場の次亜注入ポンプの増設により、故障時におけるバックアップ機能の確保が図られた。 課題：機能低下（老朽化による不安定化）した設備等の改善・機能向上を図るため、継続的な資産の更新・購入が必要である。事業の安定性の向上と経営の効率化に努め、資産の更新・購入の財源を確保することが重要な課題となっている。

課　名：　上下水道課

事務事業名	公共下水道事業（管渠建設事業、管理センター事業）
事業の内容	昭和51年度から公共下水道事業に着手し、供用開始から30年以上が経過、令和3年度末には水洗化率が89.0%に達した。平成18年度からは西根及び五十川地区の一部を特定環境保全公共下水道事業区域とし供用開始した。 令和3年度も昨年度に引き続き、ストックマネジメント計画に基づき、公共下水道管理センターの長寿命化工事を実施した。

指標名及び令和3年度実績値

1　公共下水道の普及状況

			H29	H30	R1	R2	R3
面積(ha)	認可	公共	641.0	641.0	641.0	641.0	641.0
		特環	97.7	97.7	97.7	97.7	97.7
		計	738.7	738.7	738.7	738.7	738.7
	処理	公共	602.1	602.1	602.1	602.1	602.1
		特環	86.6	89.2	96.2	96.2	96.2
		計	688.7	691.3	698.3	698.3	698.3
整備率(%)		公共	93.9	93.9	93.9	93.9	93.9
		特環	88.6	91.3	98.4	98.5	98.5
		計	93.2	93.6	94.5	94.5	94.5
人口(人)	行政		27,047	26,740	26,338	25,930	25,600
	処理区	公共	14,392	14,314	14,075	13,966	13,799
		特環	1,257	1,254	1,345	1,273	1,240
		計	15,649	15,568	15,420	15,239	15,039
	水洗化	公共	12,980	12,971	12,806	12,765	12,599
		特環	784	802	865	789	782
		計	13,764	13,773	13,671	13,554	13,381
普及率(%)		公共	53.2	53.5	53.4	53.9	53.9
		特環	4.6	4.7	5.1	4.9	4.8
		計	57.9	58.2	58.5	58.8	58.8
水洗化率(%)		公共	90.2	90.6	91.0	91.4	91.3
		特環	62.4	64.0	64.3	62.0	63.1
		計	88.0	88.5	88.7	88.9	89.0

2　委託事業の明細

□補助分（防災・安全社会資本整備交付金）

委託名	委託金額
公共下水道管理センター建設工事委託	162,640,000
下水道施設耐水化計画策定業務委託	10,560,000

□単独分

委託名	委託金額
米沢養護学校長井分校整備に伴う管渠実施設計業務委託	1,980,000

<table>
<tr><td>指標名及び
令和3年度実績値</td><td>3　工事の明細

□単独分
<table><tr><th>工　事　名</th><th>工事金額</th></tr><tr><td>公共汚水桝設置工事（9箇所）</td><td>4,477,000</td></tr><tr><td>緑町地内宅地分譲に伴う汚水桝設置工事</td><td>3,377,400</td></tr><tr><td>中道地内汚水枝線管路布設工事</td><td>8,585,500</td></tr><tr><td>桐町成田線電線共同溝工事に伴う汚水桝設置工事</td><td>17,932,200</td></tr><tr><td>公共下水道管理センター原子吸光光度計更新工事</td><td>6,111,600</td></tr><tr><td>最終沈殿池Ｎｏ．１放流流量フロート水位計更新工事</td><td>2,783,000</td></tr><tr><td>公共下水道管理センターＮｏ．１脱水機用電磁流量計更新工事</td><td>2,101,000</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>事業費及び財源内訳
（単位：千円）</td><td><table><tr><th>総事業費</th><th>国支出金</th><th>県支出金</th><th>起　　債</th><th>その他特財</th><th>一般財源</th></tr><tr><td>227,879</td><td>87,195</td><td></td><td>115,000</td><td>25,684</td><td></td></tr></table></td></tr>
<tr><td>評価・問題点及び改善策</td><td>（評価）
・下水道処理施設の長寿命化工事により、ライフサイクルコストの低減が図られた。
（課題）
・特環エリアの水洗化率が低調で、更なる接続率向上が必要である。
・処理場や管渠等の長寿命化・耐震化について継続した取り組みが必要である。
・人口減少に伴う使用料収入の減少や維持管理費の増大への対応が急務となっている。</td></tr>
</table>

課　名：　上下水道課

事務事業名	農業集落排水事業（今泉地区・大久保地区）処理施設事業費
事業の内容	1. 生活排水処理を向上させるための普及推進を図る。 2. 公共桝設置申請者からは、工事一部負担金として加入金を徴収する。 3. 使用者から毎月使用料を徴収し、保守点検清掃など処理場の維持管理を確実に実施していく。

指標名及び令和3年度実績値

1 農業集落排水の普及状況

			H29	H30	R1	R2	R3
人口（人）	行政		27,047	26,740	26,338	25,930	25,600
	処理区	今泉	1,527	1,507	1,512	1,517	1,491
		大久保	688	670	655	758	644
		計	2,215	2,177	2,167	2,275	2,135
	水洗化	今泉	1,498	1,478	1,481	1,438	1,468
		大久保	568	562	548	548	548
		計	2,066	2,040	2,029	1,986	2,016
普及率（%）		今泉	5.6	5.6	5.7	5.7	5.7
		大久保	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6
		計	8.1	8.1	8.2	8.2	8.3
水洗化率（%）		今泉	98.1	98.1	97.9	97.8	98.5
		大久保	82.6	83.9	83.7	83.5	85.1
		計	93.3	93.7	93.6	93.4	94.4

2 委託事業の明細

委託名	委託金額
今泉地区農業集落排水事業（機能強化）実施設計業務	1,485,000
今泉地区農業集落排水事業（機能強化）処理施設改修工事監理業務	1,562,000

3 工事の明細

工事名	工事金額
今泉地区農業集落排水事業（機能強化）処理施設改修工事	85,507,400

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	89,830	43,530		45,000	1,300	

評価・問題点及び改善策

（評価）

今泉地区処理場の老朽化が進んだ機械電気設備並びにポンプ施設を更新し機能強化に努め、施設の長寿命化が図られた。

（課題）

・人口減少が進む中、更なる普及推進・接続率向上が難しいことから、使用料の収納率をより向上させていく必要がある。

・維持管理にあたっては、事務の簡素化・合理化に努め、経費の削減に努める。

・施設の機能保全を図るため、山形県農業集落排水事業費補助金のほか下水道事業債を活用し、最適整備構想に基づく計画的な更新工事を実施していく必要がある。

課　名：　上下水道課

事務事業名	浄化槽市町村整備推進事業					
事業の内容	1. 市民からの浄化槽設置申請に基づき、高度処理型合併処理浄化槽（N除去）を市で整備していく。 2. 設置申請者からは、工事一部負担金として分担金を徴収する。 3. 使用開始後は使用者（設置申請者）から毎月使用料を徴収し、保守点検清掃など浄化槽の維持管理を確実に実施していく。					
指標名及び令和3年度実績値	指標名　⇒　年間浄化槽設置基数 令和3年度実績値　⇒　38基					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	47,465	11,858		30,000	1,957	3,650
評価・問題点及び改善策	(評価) ・浄化槽の維持管理の徹底により、処理水の適正な水質を確保することができた。 (課題) 浄化槽本体の耐用年数は約30年、ブロワは約8年とされている。 浄化槽事業開始から16年経過し、設置基数は842基となり、修繕費が年々増加していることから、長寿命化対策により修繕費の縮減を図る必要がある。					

課　名：　教育総務課

事務事業名	学校施設管理事業
事業の内容	市内小中学校の通常の維持管理のほかに、施設設備について、老朽化・経年劣化に伴い修繕等の必要な箇所を整備し、教育環境の改善を図った。
指標名及び令和3年度実績値	＜主な修繕・工事等＞ ・西根小学校火災報知器受信機交換　831千円 ・致芳・西根小学校遊具撤去工事　289千円 ・豊田小学校放送設備改修工事　1,298千円 ・長井南中学校エレベーターマグネットスイッチ取替修繕　308千円

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	55,715					55,715

評価・問題点及び改善策	施設の老朽化や教育環境の変化に伴う施設整備も必要となってきており、学校施設環境改善交付金等を活用しながら整備を図っていきたい。また、今後の維持・更新コストの縮減を図るべく長井市学校教育施設長寿命化計画が完成し、統廃合した場合のコストを明らかにすることが出来たので、小中学校将来構想検討委員会を組織し、長井市にふさわしい教育の理想像を考えながら、市内8校の将来の在り方を検討していく。

事務事業名	学校施設環境改善事業
事業の内容	生活習慣の変化と地球温暖化による猛暑に対応し、児童生徒が安全・安心な学校生活を送れるよう、また、避難所機能として有効活用できることから、屋内運動場及び多目的ホールへ空調設備を設置し教育環境の改善を図るもの。
指標名及び令和3年度実績値	長井小学校屋内運動場空調設備設置工事　67,650千円 致芳小学校屋内運動場等空調設備設置工事　75,350千円 西根小学校屋内運動場等空調設備設置工事　53,350千円 平野小学校屋内運動場等空調設備設置工事　50,600千円 豊田小学校屋内運動場等空調設備設置工事　71,500千円 伊佐沢小学校屋内運動場等空調設備設置工事　53,614千円 長井南中学校屋内運動場等空調設備設置工事　133,100千円 長井北中学校屋内運動場空調設備設置工事　103,950千円 空調設備設置工事実施設計業務委託　28,677千円 空調設備設置工事監理業務委託　12,430千円

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	650,221	208,309		440,700		1,212

評価・問題点及び改善策	空調設備整備事業では、令和2年度補正予算にて国庫補助が内定したことにより、小中学校体育館及び柔剣道場並びに小学校多目的ホールへの空調設備工事が完成した。 今回の事業により、既に整備されている普通教室及び特別教室と合わせ、すべての学校で教育環境の改善が図られ、避難所機能としても有効活用できるようになった。

課　名：給食共同調理場

事務事業名	調理場施設管理事業
事業の内容	○放射性物資検査
指標名及び令和3年度実績値	○放射性物質検査 ・1週間分の給食について放射性物質検査を実施（年5回）　74千円

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	75					75

評価・問題点及び改善策	・安全安心な給食提供のため給食の放射性物質検査を実施。検出は無し。

事務事業名	食育関連事業
事業の内容	○調理場だよりを活用した食育に関する情報提供 ○学校給食における地産地消の推進 ○学校給食の充実
指標名及び令和3年度実績値	○調理場だよりを活用した食育に関する情報提供 ・毎月発行するとともに、ＨＰにも掲載し広く情報提供を行った。 ○学校給食における地産地消の推進 ・毎月1回　地産地消の日を設定し、地産地消の推進を図った。 ・まるごと長井給食の実施　1回　　435千円 ・学校給食地産地消促進事業補助金　　431千円 ○学校給食の充実 ・レインボー認証1等米でご飯を提供した。　　400千円 ・レインボープラン認証栽培米経費を負担し給食費の負担軽減を図った。　　531千円 ・10円/1食を負担し学校給食の充実を図った。　　4,006千円

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	6,187		559			5,628

評価・問題点及び改善策	・調理場だより「虹のかけはし」を毎月発行し、学校給食献立とともに、食育に関する情報や給食メニューレシピ等を掲載し、学校給食に対する理解が得られるように努めた。 ・地産地消の推進では、地元食材をふんだんに使用するまるごと長井給食や県補助金を活用しながら地産地消の促進に取り組んだ。 ・平成29年度から1食10円を負担することとし、給食の充実を図った。

課　名：給食共同調理場

<table>
<tr><td>事　務　事　業　名</td><td colspan="6">給食共同調理場維持管理・運営等事業</td></tr>
<tr><td>事　業　の　内　容</td><td colspan="6">○ＰＦＩ方式による調理場の運営・維持管理とモニタリングの業務委託
○施設整備費のうち令和３年度分の支払</td></tr>
<tr><td>指　標　名　及　び
令和 3 年度実績値</td><td colspan="6">○新調理場での安全・安心でおいしい給食の提供
・ＰＦＩ運営委託：94,484 千円
・ＰＦＩ維持管理委託：35,459 千円
・ＰＦＩ維持管理・運営モニタリング業務委託：5,224 千円
・公有財産購入費：51,653 千円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費及び財源内訳
（単位：千円）</td><td>総 事 業 費</td><td>国 支 出 金</td><td>県 支 出 金</td><td>起　　債</td><td>その他特財</td><td>一 般 財 源</td></tr>
<tr><td>188,411</td><td></td><td></td><td></td><td>56,800</td><td>131,611</td></tr>
<tr><td>評　価　・　問　題　点
及　び　改　善　策</td><td colspan="6">・ＰＦＩ方式の導入により、効率的に建設・運営・維持管理等を進めることができ、安全・安心でおいしい給食を提供することができた。
・一方で食器具の過不足や汚れ残り等のインシデントも少なからず発生しており、抑制に向けて改善を図っていく。</td></tr>
</table>

課　名：　学校教育課

事務事業名	外国語指導助手派遣事業（ＪＥＴプログラム）					
事業の内容	平成15年から英語指導助手を1名配置。各中学校で英語指導、各小学校の総合的な学習の時間で国際理解教育指導を行っている。学校の要望を受け平成17年8月から2名を配置した。平成29年8月から8名体制へ。令和元年8月からＡＬＴプログラムコーディネーター1名配置した。					
指標名及び令和3年度実績値	市内各小・中学校に1名ずつ配置。 ＡＬＴプログラムコーディネーター1名配置。					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	35,803				33,000	2,803
評価・問題点及び改善策	子供たちがＡＬＴとの日常の学校生活の中で、異文化と接触し、国際理解を深めることができた。また、ＡＬＴと英語による交流を行ったことで、ヒアリングの力、コミュニケーション力をより養うことができている。 現行の学習指導要領により小学校で外国語科が教科となり、さらに英語の時数が増加するため、ますますＡＬＴの活用が必要となる。 この課題に対して、令和3年度からＡＬＴが複数人で各校を訪問し授業を行うＡＬＴａｌｋ　Ｄａｙを実施した。					

事務事業名	教育相談員活用事業					
事業の内容	多様化する不登校児童生徒対策として教育相談員を配置して相談や学習支援を実施している。ほっとなるスクールを開設している。					
指標名及び令和3年度実績値	1　ほっとなるスクール事業　654千円 2　不登校対策等事業（教育相談員）　1,402千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,359					2,359
評価・問題点及び改善策	ほっとなるスクール登録児童に加え、各中学校の教育相談室において、学習の補助や教室への復帰に向けた取り組みが実施された。通所する生徒が進路に向けて自分から動き出すなど、好ましい変容につなぐことができた。 不登校児童生徒の抱える課題は、多様化しており、専門医、子育て推進課の家庭児童相談員、教育相談員、教員、保護者等と連携の強化が必要である。					

課　名：　学校教育課

事務事業名	情報教育推進員活用事業					
事業の内容	情報教育推進員を各学校に派遣することで、ＩＣＴ機器を有効活用できる知識や技能の伝授および授業のサポートを行う。					
指標名及び令和３年度実績値	小学校　６校、中学校　２校　（年間活動日数174日）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	1,596					1,596
評価・問題点及び改善策	情報教育推進員の派遣により、ＩＣＴ機器を活用した教員の授業力の向上につながってきている。一方で、令和２年度からＧＩＧＡスクールによる１人１台端末の保守や運用面でのサポートが必要になり、情報教育推進員に求められる役割が増加していることから、今後は体制強化を進め、学校の支援を実施していく。					

事務事業名	幼保小等連携専門員派遣事業					
事業の内容	小学校へ入学後に発達障がい等が要因となり学習や生活に支障が出てきている児童が見受けられる。特別支援教育に明るい専門員が幼児教育分野と小学校との連携を図り、情報交換や面談、指導助言等を実施する。					
指標名及び令和３年度実績値指	幼児施設等への訪問　（年間　187回） 小中学校・学童等への訪問（年間　131回） 保健関連等会議　（年間　16回）					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	2,507	831				1,676
評価・問題点及び改善策	幼児施設と小学校との連携を図り、早い段階で就学前の園児及び家庭の情報を把握し、面談の実施や小学校との情報共有を行うことで、入学以降の学校生活がスムーズに進む体制が構築されている。 子育て推進課及び健康スポーツ課等との情報の共有・ワンストップでの支援のあり方について、さらに工夫していく。					

課　名：　学校教育課

事務事業名	コミュニティ･スクール推進体制構築事業					
事業の内容	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入して、保護者や地域住民の参画を得ながら学校運営の改善や学校支援の充実と、地域社会が総がかりで質の高い学校教育を実現するための環境整備を図る					
指標名及び令和3年度実績値	市内小・中学校8校でコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	535		356			179
評価・問題点及び改善策	平成30年度に市内8校全校での導入が完了し、コミュニティ・スクールディレクターの配置及び各校における学校運絵協議会の設置により、地域とともにある学校づくりに向けた推進体制を構築している。 学校が抱える課題の解決に向けて、地域・保護者・学校が共にどんな子供を育てたいか、そのためにどんな対応が必要かなどの話し合いを進め、実践していくことが重要となっている。					

事業名	新型コロナウイルス感染症予防対策事業					
事業の内容	小中学校の新型コロナウイルス感染症予防対策を図る					
指標名及び令和3年度実績値	予防対策消耗品等（消毒液・サーモグラフィカメラ等）購入（2,086,167円） 小中学校トイレ清掃業務委託（1,606,000円） 緊急メール配信システム導入委託料（544,500円） 校内ネットワーク環境整備委託料（93,060円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	4,330	4,330				
評価・問題点及び改善策	学校における新型コロナウイルス感染症予防対策として、校内・スクールバス等の消毒用品の配布及びサーモグラフィカメラの昇降口への設置を実施した。また、学校休業時等に速やかに情報周知を図るために、緊急メール配信システムの導入や校内ネットワーク環境整備を実施した。					

課　名：　学校教育課

事務事業名	学校教育支援員配置事業					
事業の内容	特別支援が必要な児童の在籍する学校に配置し、教員をサポートし特別支援教育をより充実させる。					
指標名及び令和3年度実績値	小学校　長井小学校 4名、致芳小学校 1名、西根小学校 1名、 平野小学校 1名、豊田小学校 1名　　配置8 中学校　長井南中学校　3名、長井北中学校　1名　配置4　　計　12名 ＳＳＷＣ　1名 小学校：17,808千円、中学校：8,136千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起　　債	その他特財	一般財源
	25,944				17,300	8,644
評価・問題点及び改善策	特別な支援を要する児童生徒の保護者は、特別支援学校への入学より、地元学校内の特別支援学級への入学を希望する傾向が強くなっており、県の教員配置基準では対応できない状況にある。また、通常学級の中にも特別な支援を要する児童生徒もおり、その数は増加傾向にある。今後も、困り感を抱える児童生徒を支援するため、支援員の配置を継続していく必要がある。					

事務事業名	教育用コンピュータ整備事業					
事業の内容	ＰＣ教室の情報端末、授業支援用タブレット端末、1人1台端末等、児童生徒が使用するＩＣＴ機器の整備、保守及び使用に対するサポートを行う。					
指標名及び令和3年度実績値	小学校ＰＣ教室：長井小34台、致芳小32台、西根小33台、平野小16台、 豊田小16台、伊佐沢小17台 中学校ＰＣ教室：長井南中36台、長井北中35台 ・長井小・致芳小・西根小・伊佐沢小はタブレット分離型。 その他はデスクトップ型 小学校：9,580千円、中学校：4,208千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起　債	その他特財	一般財源
	13,789				4,200	9,589
評価・問題点及び改善策	長井市教育情報化推進計画に基づき、ＧＩＧＡスクール構想の実現のため整備した1人1台端末に学習支援ソフトを導入し、個別最適な学び及び協働的な学びに基づく授業を実施した。今後は、ハード・ソフト両面から保守管理及び使用に対するサポートを充実させていく必要がある。					

課　名：　学校教育課

事務事業名	教職員用コンピュータ整備事業					
事業の内容	校務支援システム等を導入して教職員の負担軽減を図るとともに、新学習指導要領が定めた情報化教育の進展に長井の子ども達が遅れることのないように、ＩＣＴ機器を導入して特色ある情報化教育を実践する。					
指標名及び令和３年度実績値	1　校務支援システム関係 ・教職員用ＰＣ等導入台数：小学校112台　中学校65台　計177台 ・校務支援システム：スズキ教育ソフト ・運用保守：日本・アルカディア・ネットワーク株式会社 2　電子黒板関係 ・導入台数：小学校51台　中学校25台　計76台 小学校：15,507千円、中学校：14,621千円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	30,128				1,900	28,228
評価・問題点及び改善策	長井市教育情報化推進計画に基づく電子黒板等情報機器の導入等により、全ての普通教室で電子黒板を活用することができている。今後は、1人1台端末の更なる活用に向けた整備を検討していく必要がある。					

事務事業名	就学支援事業（要保護準要保護児童生徒就学援助）					
事業の内容	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して援助を行う。					
指標名及び令和３年度実績値	該当児童生徒数　小学校　115名、中学校　72名 学用品費　：3,454,470円　新入学用品費　：1,624,600円 体育実技用具費　：1,114,207円　修学旅行費　：1,949,663円 学校給食費　：9,358,309円					
事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	18,374	46			8,600	9,728
評価・問題点及び改善策	教育基本法第４条第３項及び学校教育法第19条の規定により実施する事業。対象児童生徒数が増加傾向にあり、一般財源の負担が大きい。準要保護児童生徒関係経費に対する、交付税措置の拡充が必要である。					

課　名：　学校教育課

事務事業名	就学支援事業（特別支援教育就学奨励費補助）
事業の内容	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対して援助を行う。
指標名及び令和3年度実績値	該当者数　小学生14名、中学生7名 学用品費　：　101,174円　体育実技用具費　：　42,289円 新入学用品費　：　138,080円　修学旅行費　：　54,243円 校外活動費(宿泊無)：　360円　学校給食費　：　535,937円 校外活動費(宿泊有)：　980円　合　計　：　873,063円

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	873	436				437

評価・問題点及び改善策	近年の障がいは多様化･重複化しており、経済的負担も大きくなっている。経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及を図るため、本事業の継続的な実施が必要である。

事務事業名	長井の心推進事業
事業の内容	市内小学校において、地域の特色を活かしながら、郷土愛と長井の心を育むための事業を実施する。
指標名及び令和3年度実績値	長井小学校（黒獅子舞事業、花いっぱいボランティア事業等） 致芳小学校（五十川獅子踊り継承活動、食育、勤労体験活動等） 西根小学校（縄文太鼓、昔語り継承活動事業等） 平野小学校（田んぼの学習事業、平小獅子踊り事業等） 豊田小学校（米づくり体験を通じた食育事業、読書活動事業等） 伊佐沢小学校（桜っ子ガイド活動、少年少女念佛踊り事業等）

事業費及び財源内訳（単位：千円）	総事業費	国支出金	県支出金	起債	その他特財	一般財源
	442				440	2

評価・問題点及び改善策	各学校や地域の特性を活かした事業が展開できた。今後も、長井の子供達が地域を知り、郷土愛を高められるような取組を継続していく。

課　名：　学校教育課

<table>
<tr><td>事　　業　　名</td><td colspan="6">英語力向上推進事業</td></tr>
<tr><td>事 業 の 内 容</td><td colspan="6">長井市の生徒の学習意欲と英語力向上を目的として英検ＩＢＡ、英語検定料について全額補助を実施する。</td></tr>
<tr><td>指 標 名 及 び
令和 3 年度実績値</td><td colspan="6">中学 3 年時における英検 3 級以上取得生徒率 20%をめざす。
＊山形県　平成 28 年度実績値　20.3%
＊長井市　平成 29 年度実績値　32.3%
平成 30 年度実績値　25.7%
令和 元年度実績値　27.7%
令和 2 年度実績値　26.7%
令和 3 年度実績値　29.3%</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業費及び財源内訳
（単位：千円）</td><td>総 事 業 費</td><td>国 支 出 金</td><td>県 支 出 金</td><td>起　　債</td><td>その他特財</td><td>一 般 財 源</td></tr>
<tr><td>558</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>558</td></tr>
<tr><td>評 価 ・ 問 題 点
及 び 改 善 策</td><td colspan="6">令和 3 年度は目標を達成できた。今後は英語力向上と英検 3 級以上の取得に向け、教職員の指導力向上をめざした研修の充実など対策を講じていく。</td></tr>
</table>